

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月7日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券に係るファ ンドの名称】	世界8資産ファンド 安定コース 世界8資産ファンド 分配コース 世界8資産ファンド 成長コース
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券の金額】	世界8資産ファンド 安定コース 1兆円を上限とします。 世界8資産ファンド 分配コース 1兆円を上限とします。 世界8資産ファンド 成長コース 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

世界８資産ファンド 安定コース

世界８資産ファンド 分配コース

世界８資産ファンド 成長コース

（以下、上記を総称して「世界８資産ファンド」または「世界８資産ファンド[安定コース・分配コース・成長コース]」ということがあります。また、それぞれを「安定コース」、「分配コース」、「成長コース」または「ファンド」ということがあります。）

なお、「世界８資産ファンド」の愛称として「世界組曲」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのもので（以下同じ）。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5) 【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(税抜3%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

申込単位は各販売会社が定める単位とします。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

原則として、取得後のコース変更はできません。また、コース名は販売会社によって異なる場合があります。

申込単位は、取扱いコース毎に販売会社が独自に設定します。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

スイッチングについて

各ファンドは、販売会社が定める単位でスイッチング(乗換え)ができます。

スイッチングとは、現在保有しているファンドを換金(解約請求)すると同時に世界8資産ファンドを構成する他のファンドの取得申込みを行う取引のことをいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングによるお申込みの際に申込手数料がかかる場合、スイッチングの申込単位等を独自に定める場合、スイッチングの際に「一般コース」、「自動けいぞく投資コース」間の変更は受け付けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、換金(解約)時と同様の費用および税金がかかりますのでご注意ください。

・換金時に課税対象収益がある場合は税引き後の代金での乗換えとなります。

・換金の際には信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)が差し引かれます。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

2020年2月8日から2020年8月7日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

販売会社によっては、世界8資産ファンドを構成する一部のファンドを取り扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

取得申込代金はお申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、2007年1月4日より投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)に移行しており、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「世界8資産ファンド」は、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」および「海外リートマザーファンド」（以下各々を「マザーファンド」といいます。）の各受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じ、国内外の公社債（債券）、株式および不動産投資信託証券（リート）を中心に投資を行い、安定的な投資成果を目指して運用を行います。

「世界8資産ファンド」は、主要投資対象である8つのマザーファンドへの基本配分比率と収益分配方針が異なる3本のファンド（「安定コース」「分配コース」「成長コース」）から構成され、各ファンド間のスイッチングが可能な追加型株式投資信託です。

販売会社によっては、世界8資産ファンドを構成する一部のファンドを取り扱わない場合があります。

（スイッチングの仕組み）

スイッチング（乗換え）とは、現在保有しているファンドを換金（解約請求）すると同時に世界8資産ファンドを構成する他のファンドの取得申込みを行う取引のことをいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。



販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングによるお申込みの際に申込手数料がかかる場合やスイッチングの申込単位等を独自に定める場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、換金（解約）時と同様の費用および税金がかかりますのでご注意ください。

- ・換金時に課税対象収益がある場合は税引き後の代金での乗換えとなります。
- ・換金の際には信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

各ファンドは、それぞれ1兆円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類表

<安定コース> <分配コース> <成長コース>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」及び「その他資産」のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・ 属性区分表

< 安定コース > < 成長コース >

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む) ²	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
	年4回	北米	
	年6回 (隔月)	欧州	為替ヘッジ ³
	年12回 (毎月)	アジア	
不動産投信		オセアニア	
その他資産 (投資信託証券) ¹	日々	中南米	あり ()
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ	
資産配分固定型		中近東 (中東)	なし
資産配分変更型		エマージング ²	

1 < 安定コース > < 成長コース > が投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合（株式・債券・不動産投信）/ 資産配分固定型」です。

2 < 安定コース > < 成長コース > は、組入資産による主たる投資収益が、日本を含む世界の資産を源泉とし、一部エマージング地域の資産にも投資します。また、目論見書または投資信託約款において、エマージング地域への投資割合を明示しています。

3 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) < 安定コース > < 成長コース > が該当する属性区分を網掛け表示しています。

<分配コース>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む) ²	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信	年4回	北米	
その他資産 (投資信託証券) ¹	年6回 (隔月)	欧州	為替ヘッジ ³
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア	
資産配分固定型	年々	オセアニア	あり ()
資産配分変更型	その他 ()	中南米	なし
		アフリカ	
		中近東 (中東)	
		エマージング ²	

1 <分配コース>が投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合（株式・債券・不動産投信）/資産配分固定型」です。

2 <分配コース>は、組入資産による主たる投資収益が、日本を含む世界の資産を源泉とし、一部エマージング地域の資産にも投資します。また、目論見書または投資信託約款において、エマージング地域への投資割合を明示しています。

3 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

(注) <分配コース>が該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
資産複合 (株式・債券・不動産投信) 資産配分固定型	目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、括弧内の記載はその該当資産を表す。 各ファンドは、マザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式、債券、不動産投信に投資を行います。
年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（日本を含む）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

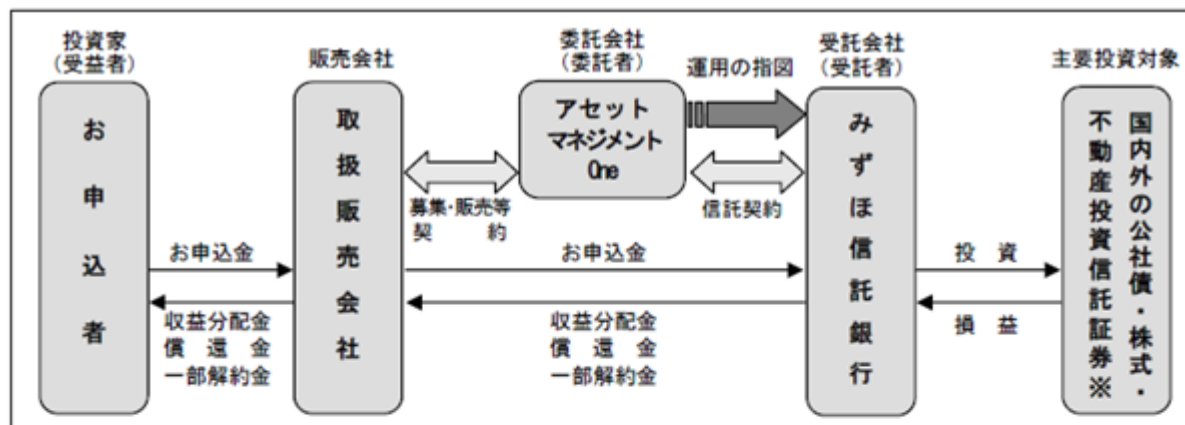
（注3）各ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式、債券および不動産投信（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（2）【ファンドの沿革】

2006年7月7日	信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始
2007年1月4日	投資信託振替制度へ移行
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「受益権の取扱いに関する契約」（募集・販売等契約）を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。

- (1) 受益権の募集の取扱い・販売
- (2) 受益者の請求に基づく一部解約事務
- (3) 受益者からの受益権の買取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
- (5) 受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
- (6) 受益者に対する運用報告書等の交付等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

※ 主要投資対象である国内外の公社債・株式・不動産投資信託証券には、各マザーファンドを通じて投資を行います。

※ 各ファンドが主要投資対象とするエマージング債券マザーファンドにおいて、委託会社は、運用指図に関する権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下「ウエリントン・マネージメント社」ということがあります。）に委託します。

※ 各ファンドが主要投資対象とするエマージング株式マザーファンドにおいて、委託会社は、運用指図に関する権限を、ウエルズ・キャピタル・マネージメント・インコーポレイテッド（以下「ウエルズ・キャピタル・マネージメント社」ということがあります。）に委託します。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよびウエルズ・キャピタル・マネージメント・インコーポレイテッドは、委託会社との「投資運用委託契約」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、マザーファンドにおいて、有価証券等の投資判断および発注等を行います。

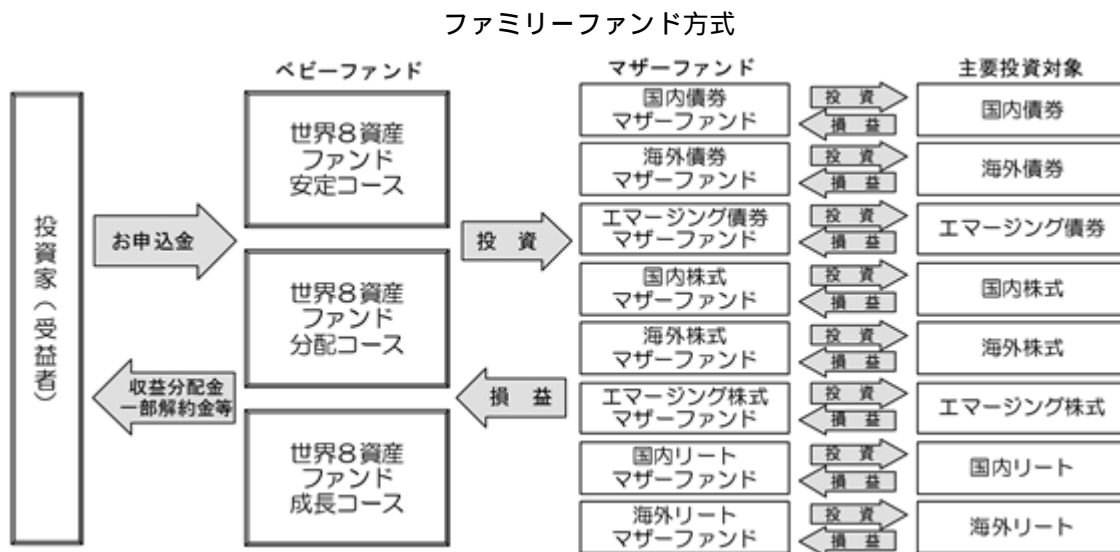
※ 各ファンドが主要投資対象とする海外株式マザーファンドにおいて、委託会社は、アセットマネジメント One U.S.A.・インクから提供される情報を活用して運用を行います。

※ 各ファンドが主要投資対象とする国内リートマザーファンドにおいて、委託会社は、みずほ信託銀行から提供される情報を活用して運用を行います。

※ 各ファンドが主要投資対象とする海外リートマザーファンドにおいて、委託会社は、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下「シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ社」ということがあります。）から提供される情報を活用して運用を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

各ファンドは、下図の8つのマザーファンドを通じて各資産への投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2019年11月29日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2019年11月29日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% 2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% 2

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

- <安定コース> 信託財産の安定的な成長を目指します。
- <分配コース> 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- <成長コース> 信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

運用方法

1. 主要投資対象

各ファンドは、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」および「海外リートマザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。

<各マザーファンドの主要投資対象>

- 国内債券マザーファンド : わが国の公社債を主要投資対象とします。
- 海外債券マザーファンド : 世界主要先進国（除く日本）の公社債を主要投資対象とします。
- エマージング債券マザーファンド : 世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。
- 国内株式マザーファンド : わが国の株式を主要投資対象とします。
- 海外株式マザーファンド : 世界主要先進国（除く日本）の株式を主要投資対象とします。
- エマージング株式マザーファンド : 世界のエマージング諸国の株式を主要投資対象とします。
- 国内リートマザーファンド : わが国のリートを主要投資対象とします。
- 海外リートマザーファンド : 世界各国（除く日本）のリートを主要投資対象とします。

(注1) 上記のマザーファンドが投資対象とする株式は、原則として、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）または外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場（これに準ずる市場において取引されているものを含みます。）している株式、および上場を予定している株式とします。また、DR（預託証券）を含みます。

(注2) リート(REIT)とは、「 Real Estate Investment Trust 」の略称であり、一般的に不動産を中心に運用を行っている不動産投資法人あるいは不動産投資信託の総称として使用されます。上記のマザーファンドが投資対象とするリートは、原則として、金融商品取引所または外国金融商品市場に上場(これに準ずるものを含まず。)している不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)、および上場を予定している不動産投資信託証券とします。

(注3) エマージング諸国とは、アメリカ、西欧諸国、日本などの先進国に対して、中南米、東南アジア、東欧諸国、中国、インド、ロシアなど、経済の成長が初期～中期段階にあり、今後、高い経済成長が期待される国・地域をいいます。また、エマージング諸国を新興国と呼ぶこともあります。

2. 投資態度

a. マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)に投資を行います。

世界の「8つの資産」を投資対象として、世界の資産および地域(通貨)へ広く分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。

8つの資産とは、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートをいいます。

b. 各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本とします。ただし、マザーファンドの投資対象資産の市場規模等によっては投資配分比率を変更することがあります。

マザーファンド	安定コース	分配コース	成長コース
国内債券マザーファンド	40%	20%	5%
海外債券マザーファンド	15%	30%	5%
エマージング債券マザーファンド	5%	10%	10%
国内株式マザーファンド	10%	5%	35%
海外株式マザーファンド	5%	10%	15%
エマージング株式マザーファンド	5%	5%	10%
国内リートマザーファンド	10%	5%	10%
海外リートマザーファンド	10%	15%	10%

c. 各ファンドは、実質組入 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「実質組入」とは、投資対象である当該資産につき、各ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち各ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額をいいます。

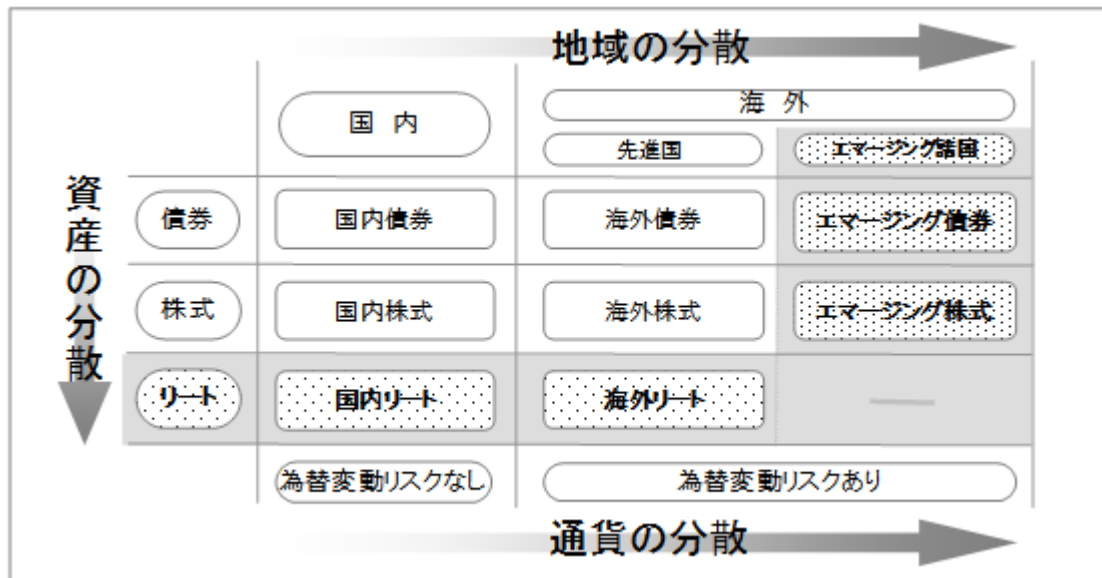
d. 市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<世界の8つの資産へ投資 ～ 分散投資と収益の追求 ～ >

世界の資産・地域（通貨）へ分散投資し、安定的な投資成果を目指します。

『資産の分散』：債券・株式・リートといった値動きの異なる資産に投資することで、分散効果が期待されます。

『地域と通貨の分散』：先進国とエマージング諸国といった異なる地域に投資することで、分散効果が期待されます。



リートとエマージング資産（債券・株式）を組み入れて収益機会の拡大を目指します。

『リート』を組み入れて、主として安定的な利子・配当等収益の確保を目指します。

『エマージング資産』を組み入れて、利子・配当等収益と値上がり益の獲得機会の拡大を目指します。

<各ファンド別の特色>

安定コース：国内債券の組入比率を高め、安定的な成長を目指します。

分配コース：好利回りが期待できる海外債券の組入比率を高め、安定分配を目指します。

成長コース：国内外の株式の組入比率を高め、中長期的な成長を目指します。

		安定コース	分配コース	成長コース
●資産の基本配分比率				
債券	国内債券	40%	20%	5%
	海外債券	15%	30%	5%
	エマージング債券	5%	10%	10%
株式	国内株式	10%	5%	35%
	海外株式	5%	10%	15%
	エマージング株式	5%	5%	10%
リート	国内リート	10%	5%	10%
	海外リート	10%	15%	10%
合計		100%	100%	100%
●資産別構成				
債券		60%	60%	20%
株式		20%	20%	60%
リート		20%	20%	20%
合計		100%	100%	100%
●内外別構成				
国内		60%	30%	50%
海外		40%	70%	50%
合計		100%	100%	100%
●地域別構成				
先進国(含む日本)		90%	85%	80%
エマージング諸国		10%	15%	20%
合計		100%	100%	100%

上記比率は、運用における基本配分比率であり、絶対配分比率ではありません。

8つの資産への組入比率は、原則として、基本配分比率を目安に随時リバランスします。

資産別構成、内外別構成、地域別構成は、各ファンドの基本配分比率で保有した場合の比率を示しています。

<各マザーファンドの投資方針>

国内債券マザーファンド

- ・わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、マクロ経済および市場分析に基づく金利予測およびセクター配分、ならびに個別信用リスクおよびクオンツ分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・NOMURA - B P I 総合を運用上のベンチマークとします。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

海外債券マザーファンド

- ・日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析および市場分析に基づく相対価値分析を重視した運用を行うことにより、付加価値を追求します。
- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を運用上のベンチマークとします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

エマージング債券マザーファンド

- ・世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、マクロ経済およびソブリン・リスク分析に基づく国別配分、ならびにセクター、個別銘柄および通貨分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・J P モルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）を運用上のベンチマークとします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー>

(Wellington Management Company LLP)

ウエリントン・マネージメント社（グループ）は、1928年から運用業務に携り、グローバルに事業展開する米国の大手資産運用会社の一社です。エマージング債券マザーファンドにおける運用再委託会社として、徹底した社内リサーチを活用し、グローバルな視点からエマージング債券の運用を行います。

ウエリントン・マネージメント社と投資運用委託契約を締結しています。

国内株式マザーファンド

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、マクロ経済および産業分析に基づく業種配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択(「成長性」のある銘柄に「割安な株価」で投資)により、付加価値を追求します。
- ・TOPIX(配当込み)を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・現物株式の組入比率(信託財産に属する株式の時価総額が信託財産総額に占める割合)は、通常の状態では50%以上とすることを基本とします。
- ・非株式(株式以外の資産)への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

海外株式マザーファンド

- ・日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、マクロ経済および産業分析に基づく地域(国)および業種配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・MSCI-KOUSAI指数(グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし)を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<アセットマネジメントOne U.S.A.・インク>

(Asset Management One USA Inc.)

アセットマネジメントOne U.S.A.・インクは、委託会社の海外運用拠点(米国)です。海外株式マザーファンドにおける米国株式の銘柄選択にあたっては、同社から提供される情報を活用します。

アセットマネジメントOne U.S.A.・インクと米国の個別銘柄関連の調査情報の提供を受ける投資助言契約を締結しています。

エマージング株式マザーファンド

- ・世界のエマージング諸国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、トップダウンの観点から投資対象国および業種の調査・分析を行うとともに、ボトムアップの観点から個別企業の調査・分析を行うことにより投資銘柄を選定します。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限はウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドに委託します。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッド>

(Wells Capital Management Incorporated)

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社は、米国の大手金融グループであるウェルズ・ファーゴの資産運用会社で、米国カリフォルニア州サンフランシスコを主な拠点としています。同社は、エマージング株式投資において豊富な経験を有しており、エマージング株式マザーファンドにおける運用再委託会社として、社内リサーチに基づくエマージング株式の運用を行います。

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社と投資運用委託契約を締結しています。

国内リートマザーファンド

- ・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
- ・不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づき、長期的な配当（分配）および資産価値の成長を重視した銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。
- ・東証REIT指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。
- ・原則として、不動産投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ・市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<みずほ信託銀行>

（Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.）

みずほ信託銀行は、不動産業務において豊富な経験を有しており、不動産仲介取扱い高では国内大手の一社です。また、国内不動産市況の調査・分析や不動産の評価等では高い専門性を有しています。国内リートマザーファンドでは、同社から提供される情報を活用してアセットマネジメントOneが運用を行います。

みずほ信託銀行と不動産市況の調査・分析情報および個別不動産の評価に関する情報等の提供を受ける投資助言契約を締結しています。

海外リートマザーファンド

- ・日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
- ・不動産投資信託証券への投資にあたっては、マクロ経済および不動産ファンダメンタルズ分析に基づく地域（国）および不動産セクター配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を運用上のベンチマークとします。
- ・原則として、不動産投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー>

（CBRE Clarion Securities LLC）

シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ社は、世界最大級の商業用不動産サービス会社であるCBREグループの運用会社です。世界中の拠点における豊富な不動産情報を活用した運用が同社の特色です。海外リートマザーファンドでは、同社から提供される情報を活用してアセットマネジメントOneが運用を行います。

シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ社と不動産関連情報および投資関連情報等の提供を受ける投資助言契約を締結しています。

8つのマザーファンドの運用は、委託会社が豊富な運用経験と実績を持つ国内外の5つの運用会社と連携（運用再委託／運用助言）して行います。

<各マザーファンドが対象とする指数等について>

国内債券マザーファンド

「NOMURA-BPI 総合」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。
NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

海外債券マザーファンド

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

エマージング債券マザーファンド

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。
JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（米国ドルベース）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

国内株式マザーファンド

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所が公表しているわが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。
東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

海外株式マザーファンド

「MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。
MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

エマージング株式マザーファンド

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

国内リートマザーファンド

「東証REIT指数」は、東京証券取引所が公表しているREIT指数で、東京証券取引所に上場されているすべてのREITの時価総額を指数化したものです（2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。）。

東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

海外リートマザーファンド

「S&P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

「S&P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

ファンドの投資プロセス

(1) 各マザーファンドへの投資配分比率

各マザーファンドへの投資配分は、原則として、以下の比率となるよう投資を行うことを基本とします。

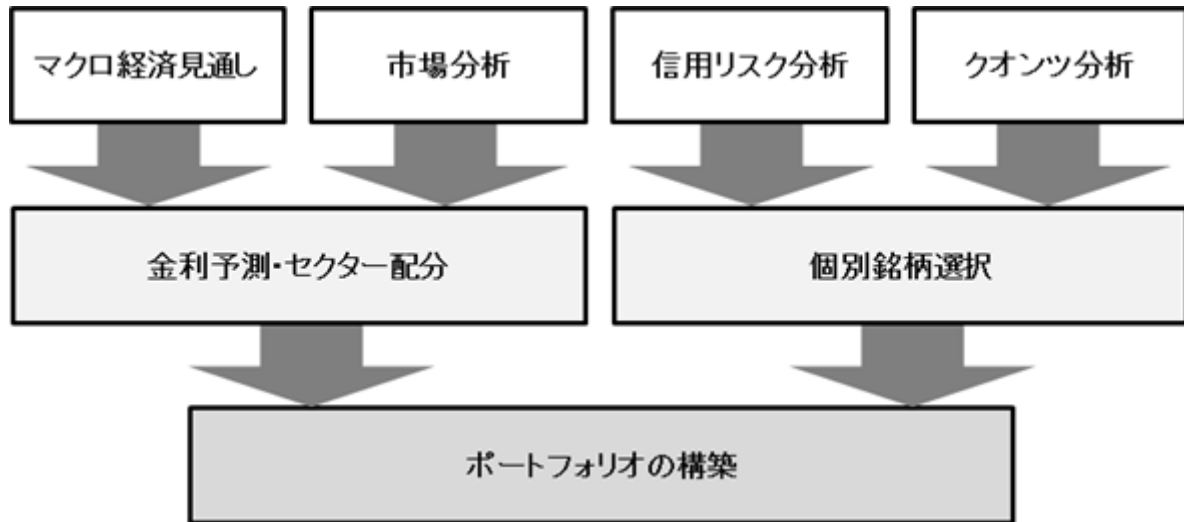
マザーファンド	主要投資対象	安定コース	分配コース	成長コース
国内債券マザーファンド	わが国の公社債	40%	20%	5%
海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債	15%	30%	5%
エマージング債券マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債	5%	10%	10%
国内株式マザーファンド	わが国の株式	10%	5%	35%
海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式	5%	10%	15%
エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含む）	5%	5%	10%
国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券	10%	5%	10%
海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券	10%	15%	10%

追加設定・解約など当ファンドにおける資金事情および各マザーファンドを通じて投資を行う各投資対象資産の市況動向等によっては、上記の基本配分比率に沿った運用ができない場合があります。

基本配分比率へのリバランスは随時行います。

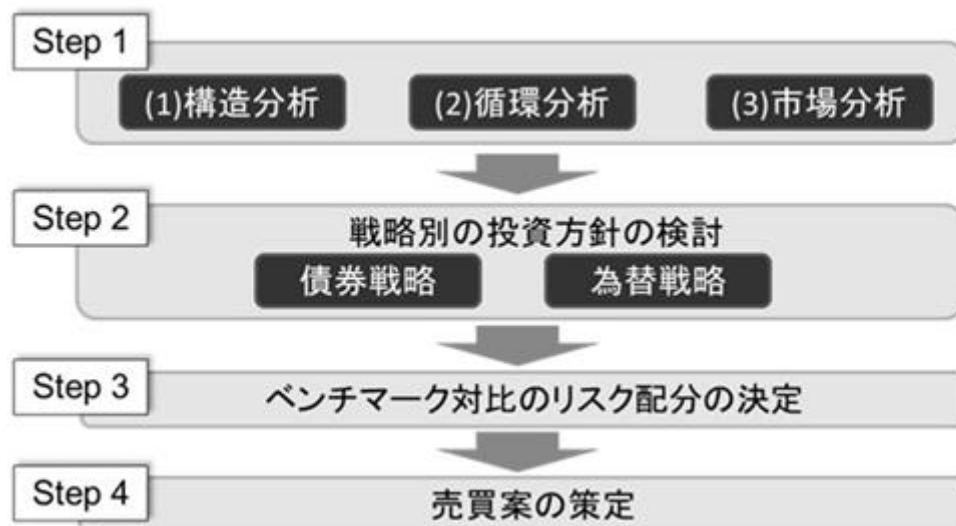
(2) 各マザーファンドの投資プロセス

<国内債券マザーファンドが行うわが国の公社債への投資プロセス>



1. 当マザーファンドの運用は、投資環境会議によるマクロ経済分析、投資方針会議による公社債市場分析を基に行われます。
 2. マクロ経済見通しと市場分析に基づき金利予測およびセクター配分をそれぞれ策定します。
 3. 個別銘柄の選択にあたっては、個別の信用リスクおよびクオンツ分析に基づき当マザーファンドに組入れる銘柄を決定し、ポートフォリオを構築します。
- * 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 海外債券マザーファンドが行う日本を除く世界主要先進国の公社債への投資プロセス >



Step 1

(1) 構造分析

金融市場の長期的趨勢は、人口動態と深く結びついた「政治・経済・社会」のトレンドにより規定されると考える。

よって、人口動態及び「政治・経済・社会」を分析し、これらに基づいて金融市場の大局観を構築する。

(2) 循環分析

景気・物価循環及び政策を分析し、構造分析が規定する金融市場の長期的趨勢からの乖離動向を認識する。

(3) 市場分析

金融市場を分析してその動向を認識、（戦略実行のタイミングやリスク量の決定などの）リスクコントロールに活用する。

Step 2. 戦略別の投資方針の検討

Step1に基づき、構造分析により金融市場の長期トレンドを認識した上で、循環分析および市場分析を併せて行うことで中期及び短期トレンドにも配慮した運用戦略を策定し、戦略別の方針に反映させる。

債券戦略

ポートフォリオ全体の金利リスク

- ・通貨別金利リスク配分
- ・残存期間別金利リスク配分（イールドカーブ）
- ・クレジット

非国債への金利リスク配分

ユーロ圏内の国別金利リスク配分

注：「金利リスク」は時価加重デュレーションを指す

為替戦略

為替エクスポージャー配分

Step 3. ベンチマーク対比のリスク配分の決定

Step 2で検討した戦略の確信度、戦略間の分散効果、運用ガイドライン上の制約条件を考慮して、各戦略のリスク配分を決定する。

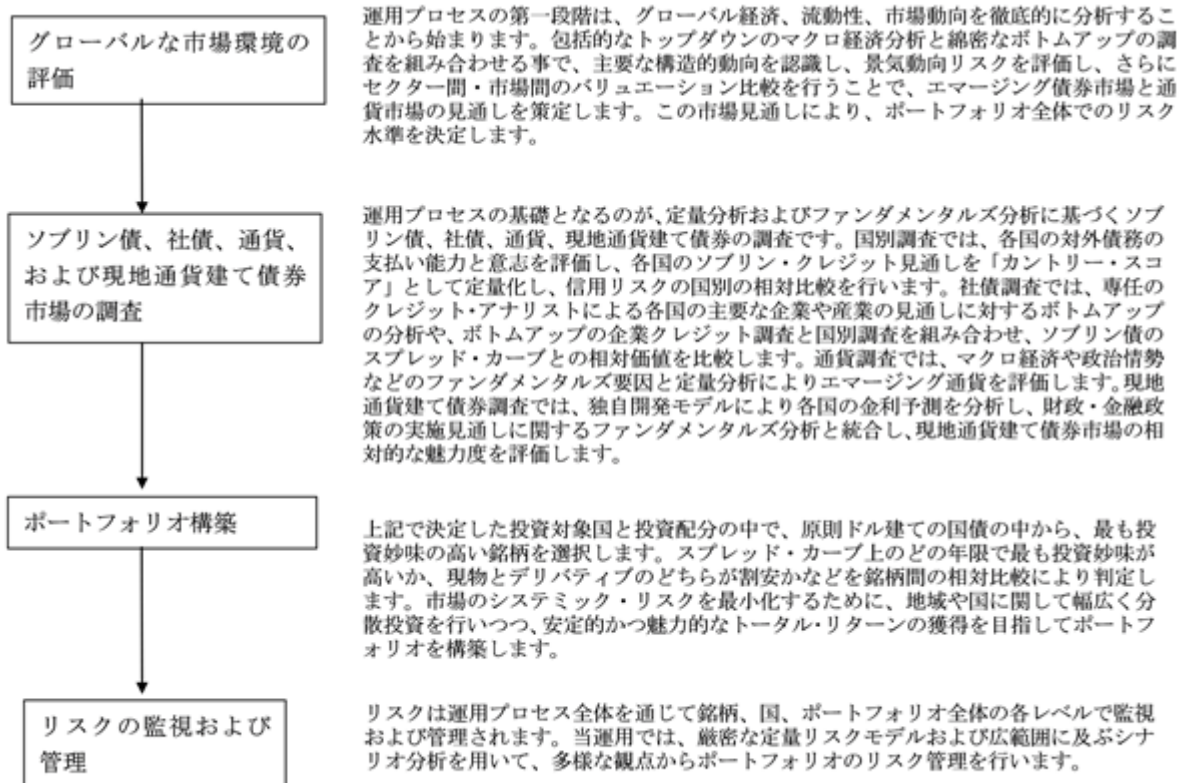
Step 4. 売買案の策定

Step 3のリスク配分案を反映させた具体的な売買計画を策定する。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

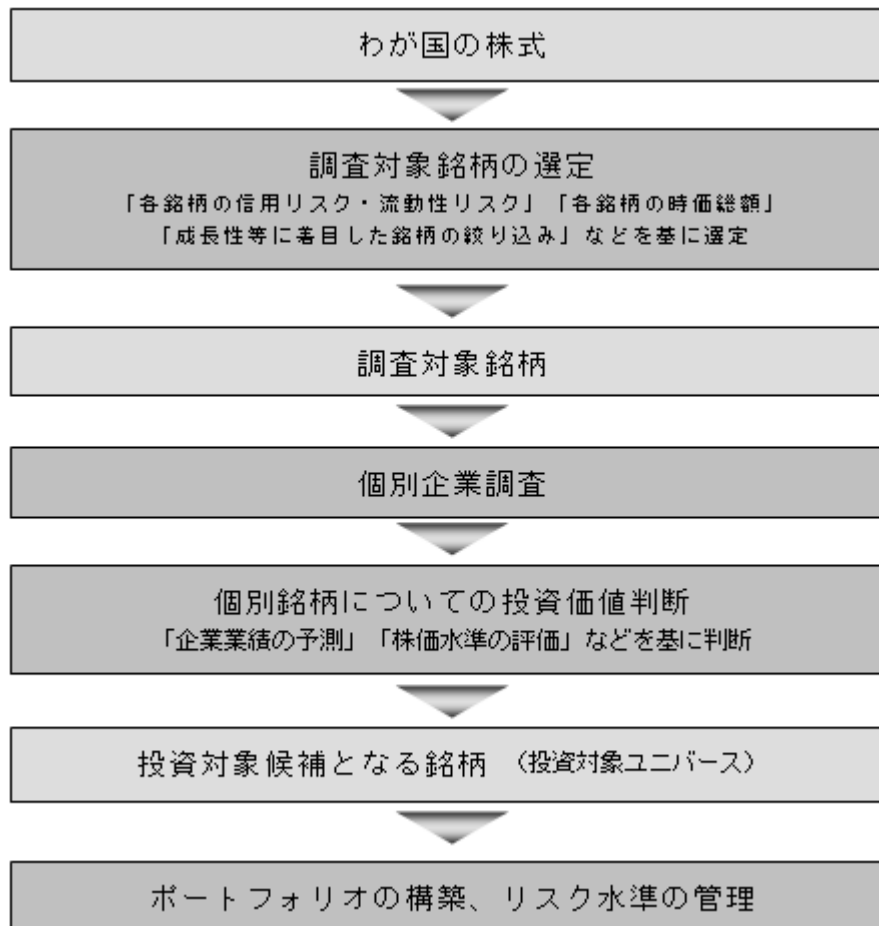
<エマージング債券マザーファンドが行う世界のエマージング諸国の公社債への投資プロセス>

マザーファンドにおける世界のエマージング諸国の公社債への投資は、ウエリントン・マネージメント社により以下のプロセスのもとで行われます。



* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

<国内株式マザーファンドが行うわが国の株式への投資プロセス>



1. わが国の株式の中から、各銘柄の信用リスク・流動性リスク、各銘柄の時価総額、成長性等に着目した銘柄の絞り込み（計量的なスクリーニング等）などを基に調査対象銘柄を選定します。

<信用リスクが高いと判断される銘柄の除外>

財務分析等を行い、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

<流動性リスクが高いと判断される銘柄の除外>

各銘柄の平均売買代金データなどを参考に、流動性リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

<調査対象銘柄の選定>

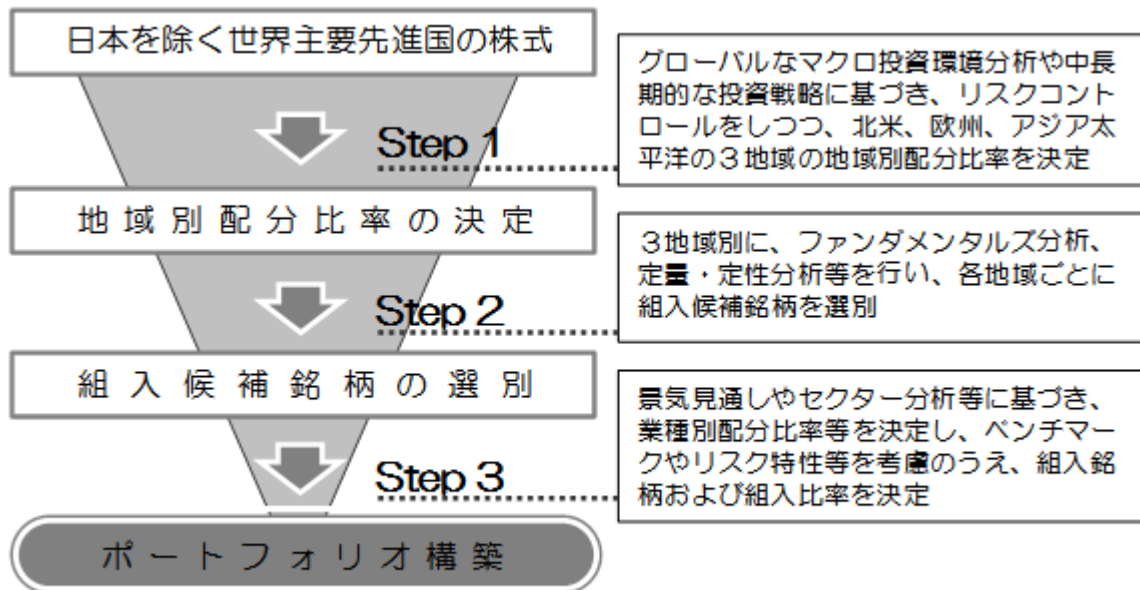
各銘柄の信用リスク・流動性リスクや各銘柄の時価総額などを踏まえた上で、成長性等に着目した銘柄の絞り込みなどを実施し、その結果を基に、ファンドマネジャーおよび企業調査アナリストが組織的に調査対象銘柄を選定します。

2. ファンドマネジャーおよび企業調査アナリストが、個別企業調査を実施し、企業業績の予測、株価水準の評価などを行った上で、個別銘柄の投資価値を判断します。これに基づき、投資対象候補となる銘柄（投資対象ユニバース）を選定します。

3. ポートフォリオの構築にあたっては、主に投資対象ユニバースの中から、企業価値の成長性が高く、かつ、株価面で割高感がないと判断される銘柄に投資するとともに、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)の動きに対して基準価額の値動きが大きく乖離しないよう、リスク・コントロールに努めます。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

<海外株式マザーファンドが行う日本を除く世界主要先進国の株式への投資プロセス>

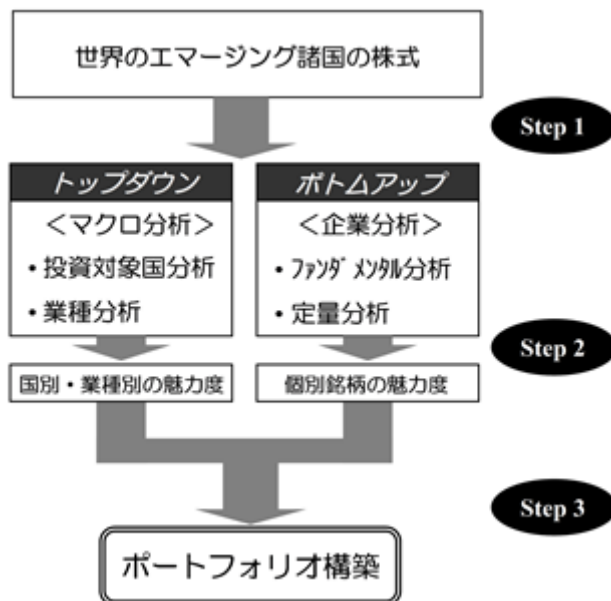


※上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

米国株式の銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。

<エマージング株式マザーファンドが行う世界のエマージング諸国の株式への投資プロセス>

マザーファンドにおける世界のエマージング諸国の株式への投資は、ウェルズ・キャピタル・マネジメント社により以下のプロセスのもとで行われます。



Step 1 調査対象銘柄の絞込み

エマージング諸国の株式の中から時価総額の基準等により調査対象銘柄の絞込みを行います。

Step 2 トップダウンの投資対象国・業種分析およびボトムアップの企業分析

トップダウンの観点から投資対象国分析や業種分析を行うと共に、ボトムアップの観点から個別企業のファンダメンタル分析・定量分析を行います。

調査・分析のポイント

トップダウン（マクロ分析）

- ・投資対象国分析：インフレ・金利、GDP、通貨・政策等
- ・業種分析：供給／需要、設備拡大、産業の成長等

ボトムアップ（企業分析）

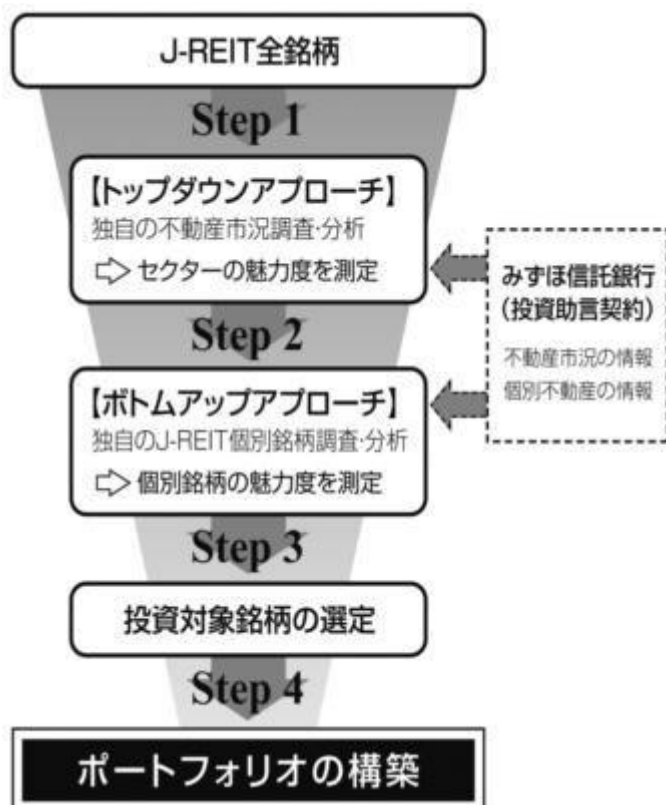
- ・ファンダメンタル分析：マネジメント、モメンタム等
- ・定量分析：バリュエーション、財務状況、適正・目標株価等

Step 3 ポートフォリオ構築

トップダウンの投資対象国・業種分析とボトムアップの企業分析の双方およびベンチマークを考慮し、ポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築後は、リスクモニタリングを行いながら、その後の調査・分析を踏まえて適宜見直しを行います。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

<国内リートマザーファンドが行うわが国の不動産投資信託証券への投資プロセス>



Step1：J-REITの全銘柄を調査対象銘柄とします。

信用リスクおよび流動性リスクが高いと判断される銘柄は除外する場合があります。

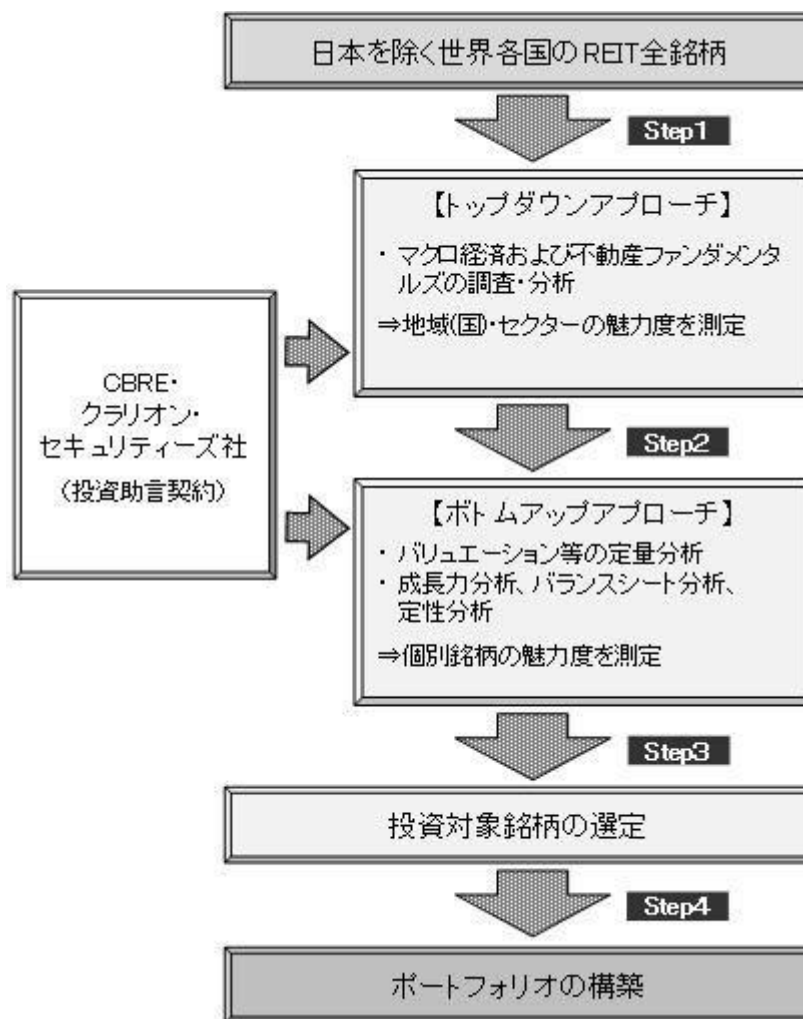
Step2：トップダウンアプローチによる調査・分析を実施します。独自の实体经济および内外金融・市場分析とみずほ信託銀行から提供される不動産市況情報を参考に市況サイクル、賃貸料・空室率・需給動向等を運用担当部にて独自に調査・分析し、オフィスビル、商業施設等の物件タイプ（セクター）の魅力度を測定します。

Step3：ボトムアップアプローチによる調査・分析を実施します。Step2を踏まえたうえで、みずほ信託銀行より提供されるJ-REIT個別銘柄が投資する個別の不動産の情報等も参考にし、運用担当部にて独自に、主にJ-REIT各個別銘柄の運営状況・戦略等の定性分析ならびに保有物件・新規取得物件の成長力分析、バランスシート分析およびバリュエーション分析を実施します。ここでは、J-REITの個別銘柄の魅力度を測定し、投資対象銘柄を選定します。

Step4：長期的な配当（分配）および資産価値の成長性、ならびにJ-REIT価格の割安性を重視して銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

<海外リートマザーファンドが行う日本を除く世界各国の不動産投資信託証券への投資プロセス>



Step1：日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（REIT）のうち、原則として時価総額100百万ドル以上を調査対象銘柄とします。

Step2：トップダウンアプローチによる調査・分析を実施します。マクロ経済環境、不動産市場動向、REITの相対バリュエーション分析、金利見通し等に加え、CBRE・クラリオン・セキュリティーズ社より提供される不動産関連情報等をもとに市況サイクル、賃貸料・空室率・需給動向等を調査・分析し、地域（国）、オフィスビル・商業施設等の物件タイプ（セクター）の魅力度を測定します。

Step3：ボトムアップアプローチによる調査・分析を実施します。Step2を踏まえたうえでバリュエーション等による定量分析を行います。一方で、経営陣の質・既保有不動産の分析（内部成長分析）、新規資産取得に関する分析（外部成長分析）、バランスシート分析、財務戦略等による定性分析を行い、REIT個別銘柄の魅力度を測定し、投資対象銘柄を選定します。なお、CBRE・クラリオン・セキュリティーズ社より提供される投資関連情報を積極的に活用します。

Step4: トップダウンアプローチによる地域(国)・セクター分析、ボトムアップアプローチによる銘柄分析の結果を踏まえ、配当のタイミング等を勘案し、最終的なポートフォリオを構築します。

上記のプロセス(調査対象銘柄の基準となる時価総額を含みます。)は、今後変更される場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で規定するものをいいます。以下同じ。)
 - a. 有価証券
 - b. 金銭債権
 - c. 約束手形(a. に掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンドである「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1. の証券または証書の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前記3. の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券買入れ)に限り行うことができるものとします。

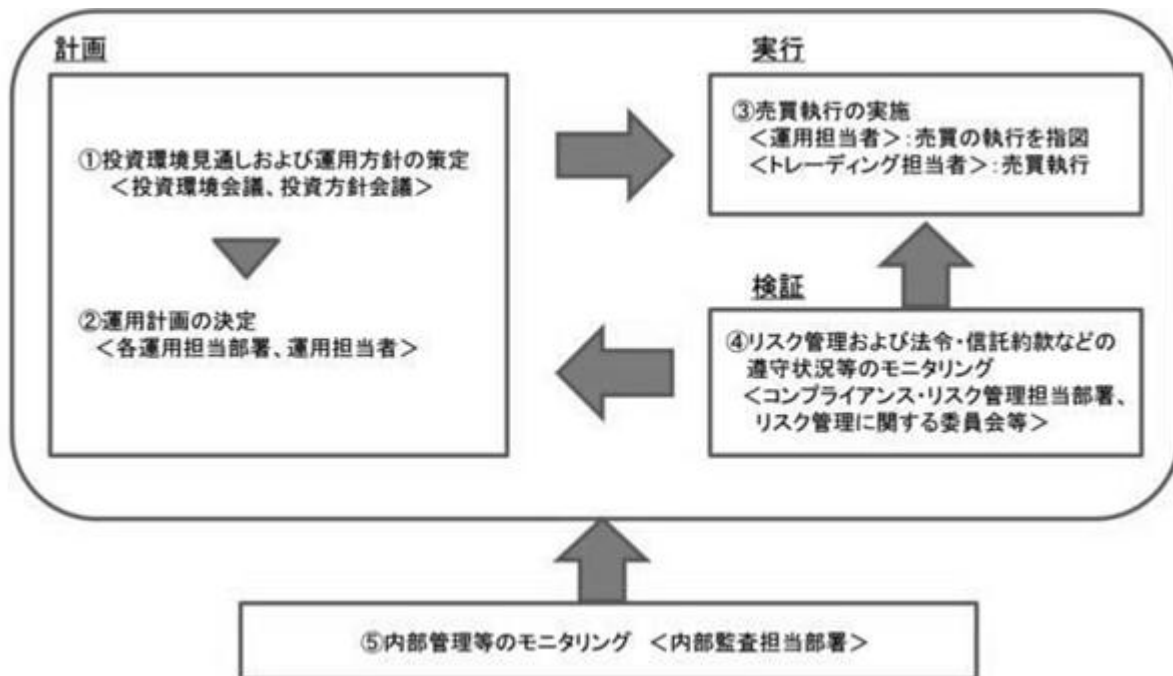
金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

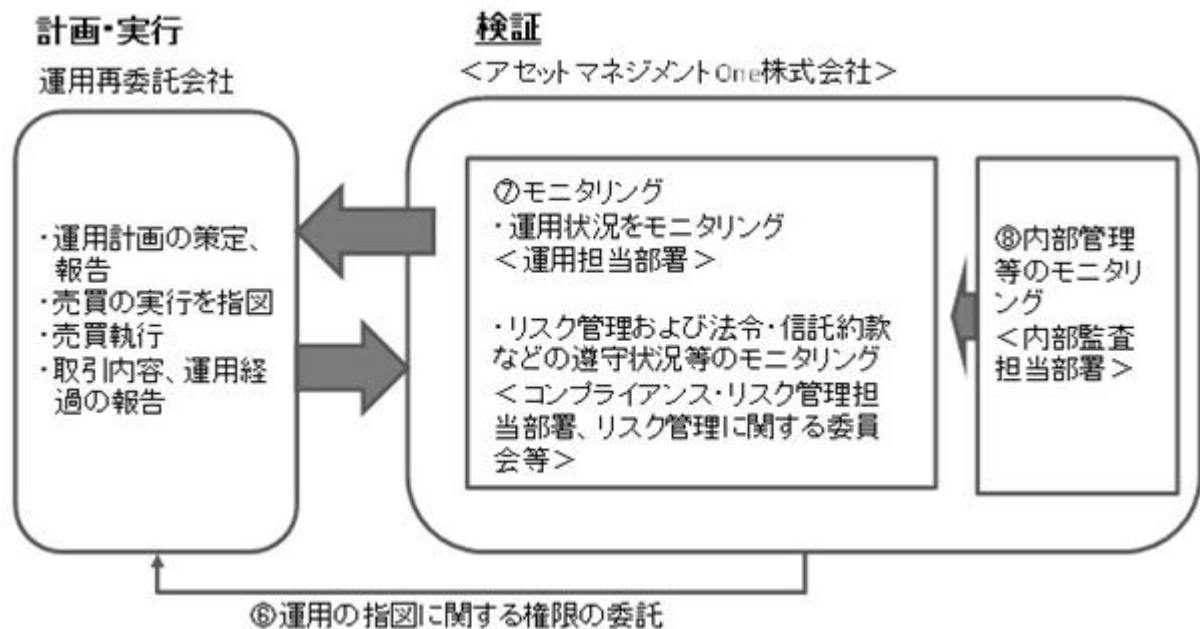
運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

各ファンドが主要投資対象とするエマージング債券マザーファンドはウエリントン・マネージメント社に、エマージング株式マザーファンドはウェルズ・キャピタル・マネージメント社に運用指図に関する権限を委託します。



運用の指図に関する権限の委託

ウエリントン・マネージメント社およびウェルズ・キャピタル・マネージメント社は外部委託契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である運用再委託会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社・運用再委託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また、運用再委託会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行います。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年11月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

< ウェリントン・マネージメント社の運用体制 >

ウェリントン・マネージメント社が提供する各投資スタイルは、広範囲の投資裁量が与えられている投資プロフェッショナル・チームが運用しており、その裁量は特定の運用スタイル毎に既定の要素の範囲内で定められています。これらの投資スタイルは明確に定められた投資目標と一貫性のある投資アプローチを備えています。調査情報は広く共有されますが、個々の投資哲学はそれぞれ明確に異なります。こうした特長的な組織構造により、各運用チームは柔軟性をもって迅速に投資機会を追うことができ、同時に大規模な運用会社が持つ情報収集力と調査分析力を活用することができます。

ウェリントン・マネージメント社では内部監査部門による評価に加え、通常のビジネス・プロセスの中でも継続的に社内評価を行います。同社では、重層的かつ部門間での相互チェックによるレビュー・プロセスを採用して、各ビジネス単位における内部統制の機能を確立してきました。こうした機能的な組織づくりにより、組織的協力体制と相互チェックの機能を維持することが可能です。全てのビジネス・ユニットに対する各部門の責任者および各種委員会による監視プロセスに加え、オペレーション・リスク管理グループが社内の照合プロセスの内部チェックを行う他、過誤が発生した場合には随時そのレビューを行います。

< ウェルズ・キャピタル・マネジメント社の運用体制 >

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社は、運用チームの多様性、規律のある独立性を重視したマルチ・ブティック型の運用体制を採用し、様々な投資戦略を提供しています。当社では、このような運用体制で投資活動に集中する自主的な運用チームが超過収益を生み出すと考えています。一方、各種運用スタイルの一貫性を確保するために、独立したリスク管理監視部門を備えています。当社では、運用チームは顧客の収益目標の達成に集中すべきと考えており、チームが投資活動に専念できるような運用体制を整えています。

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社のコンプライアンス部門は、総合的な「コンプライアンス方針と手続き」、「倫理規定」、「その他の関連する方針と手続き」のメンテナンスと全般的なリスク評価を含む「コンプライアンス・プログラム」を管理します。リスク評価のプロセスでは、存在するリスクと管理方法を確認、評価、説明し、潜在的な各種リスク・エクスポージャーを認識します。総てのリスクは毎年必ず、多くの場合、日次、週次、月次でモニタリング又はテストされます。

当社コンプライアンス部門の内部管理に加え、当社のフィデューシャリー業務は、設定された方針や手続きの効果を検討、評価するために設立されたウェルズ・ファークの一部門である「ウェルズ・ファーク・オーディット・アンド・セキュリティ」による年次の内部監査を受けます。同部門の10～15名程度の部員が、4つに大別されるフィデューシャリー・サービス(勘定管理、法令遵守、取引会計および資産保護預り)の内部監査を執行します。

上記の運用体制等については、変更になることがあります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

収益分配方針は、各ファンド毎に以下の通りとします。

< 安定コース > < 成長コース >

毎決算時(原則として毎年5月8日および11月8日、ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2. 分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

3. 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<分配コース>

第1計算期および第2計算期は、収益分配を行いません。第3計算期以降、毎決算時(原則として毎月8日、ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日。ただし、第1計算期末は2006年8月8日とします。)に、原則として次の通り収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2. 分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指し、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

3. 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

「原則として安定した分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額的水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し、お支払いします。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

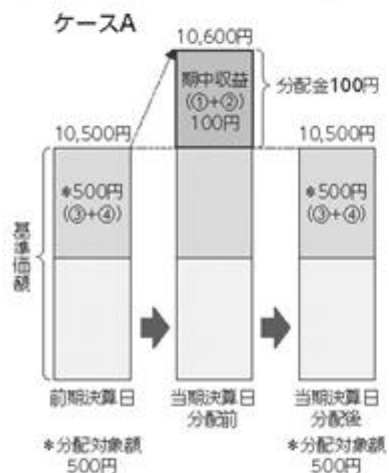
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

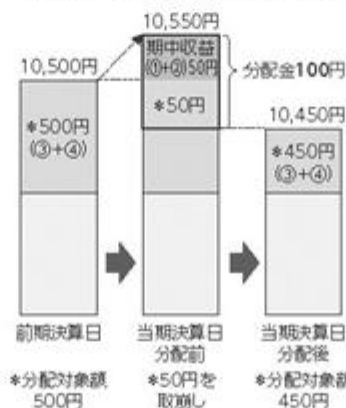
①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

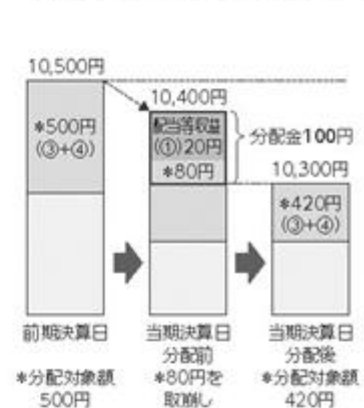


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースB
 <前期決算日から基準価額が上昇した場合>



ケースC
 <前期決算日から基準価額が下落した場合>



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

（５）【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式(約款 運用の基本方針 ２. 運用方法 運用制限)

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への直接投資は行いません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 ２. 運用方法 運用制限、約款第25条)

外貨建資産への実質投資割合 には制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、各ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち各ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の各ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。

外国為替予約(約款第26条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第23条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第23条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

有価証券先物取引等(約款 運用の基本方針 2. 運用方法 運用制限)

有価証券先物取引等の派生商品の直接取引は行いません。

公社債の借入れ(約款第24条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第34条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の100分の10を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

<各マザーファンドの主な投資制限>

国内債券マザーファンド

- ・株式（新株引受権証券を含みます。）への投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・同一発行体が発行する有価証券への投資割合は、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券を除き、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

海外債券マザーファンド

- ・信託財産による株式の保有は、転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権付社債ならびに新株予約権証券の新株予約権行使による取得の場合に限ります。
- ・株式および新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

エマージング債券マザーファンド

- ・信託財産による株式の保有は、転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権付社債ならびに新株予約権証券の新株予約権行使による取得の場合に限ります。
- ・株式および新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

国内株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

海外株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

エマージング株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

国内リートマザーファンド

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。

海外リートマザーファンド

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

3【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて各ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

資産配分リスクとは、複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。一般に、投資に際して資産配分を行う場合には、そのうちの1資産の価値変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いを小さくする効果が期待されますが、その場合にも、それぞれの資産の価値変動は、当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響を及ぼします。

各ファンドは、世界の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行いますが、各資産の投資配分は、原則として、委託会社の定める基本配分比率に準じた割合を維持します。収益率等の悪い資産への配分が大きい場合、複数またはすべての資産価値が下落する場合等には、各ファンドの基準価額が下落する場合があります。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。

各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスクとは、金利変動により保有する資産の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、各ファンドが投資する不動産投資信託証券の発行体が資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該不動産投資信託証券の発行体の利益を減少させることができ、各ファンドの基準価額を下落させる要因となる可能性があります。金利変動は、公社債・株式・不動産投資信託証券などの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。

不動産投資信託証券(リート)の価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

不動産投資信託証券の価格変動リスクとは、不動産投資信託証券の市場価格が下落するリスクをいいます。

各ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。不動産投資信託証券の市場価格は、市場における需給関係(売り注文と買い注文のバランス)により変動します。また、こうした需給関係は、経済、不動産市況、金利、不動産投資信託証券の発行体の財務状況や収益状況、不動産投資信託の保有不動産とその状況、など様々な要因により変化します。なお、こうした要因の1つとして、自然災害や人的災害など予測不可能な事態の発生による保有不動産の滅失・損壊等も、不動産投資信託証券の市場価格を下落させる要因となり得ます。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

カントリーリスクとは、投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産の価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

各ファンドの投資先となっている国(地域)がこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。なお、各ファンドが投資対象とするエマージング諸国の資本・為替市場は先進諸国の市場と比較して、政治・経済情勢の影響を受けやすく、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合や、外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合に、市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。このような場合には、資産価値の下落や為替変動の影響により、各ファンドの基準価額が大幅に下落する可能性があります。

為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

各ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが投資する有価証券等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品(コマーシャル・ペーパー等)の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。

各ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債または不動産投資信託証券等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、各ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- ・証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元金を下回る可能性があります。
- ・法令や税制が変更される場合やインデックスの銘柄構成が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が重大な不利益を被る可能性があります。
- ・各ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

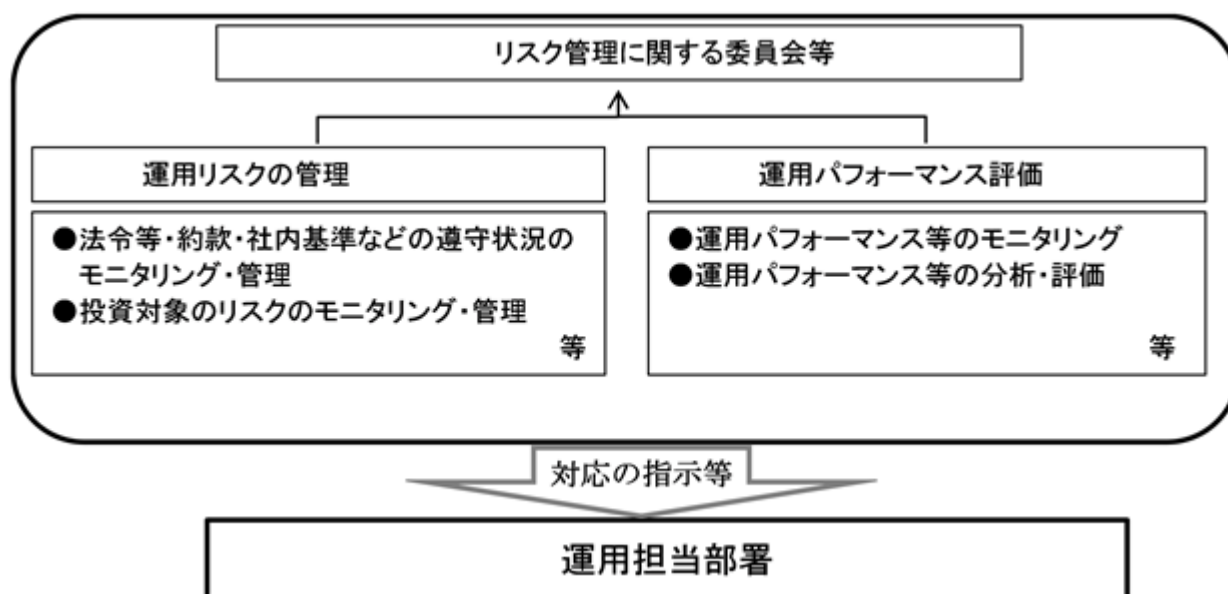
< 収益分配金に関する留意点 >

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年11月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

なお、エマージング債券マザーファンドおよびエマージング株式マザーファンドにおいて、委託会社より運用に関する権限の委託を受けたウエリントン・マネージメント社とウェルズ・キャピタル・マネジメント社は、以下の体制によりリスク管理を行います。

<ウエリントン・マネージメント社による「エマージング債券マザーファンド」のリスク管理>

ウエリントン・マネージメント社は、ポートフォリオの管理においてコンプライアンス監視システムを導入しています。売買執行前と執行後において、投資ガイドラインの抵触状況等のコンプライアンス審査が自動的に行われます。また、定量ベースでのリスク管理により、複数の観点から各リスクをモニターし、管理を行います。

<ウェルズ・キャピタル・マネジメント社による「エマージング株式マザーファンド」のリスク管理>

運用チームは、国別配分・業種配分のベンチマークからの乖離、個別銘柄の組入れ比率等のモニタリングを日々行います。

チーフ・インベストメント・オフィサー及びリスクマネジメント・チームは、定期的な運用レビューを通じて、運用スタイル・哲学に沿ったプロセスが実践されていることをチェックすると共に、運用実績の評価を行います。

コンプライアンス部門は、投資ガイドライン等の遵守状況のチェックを行います。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

安定コース



分配コース



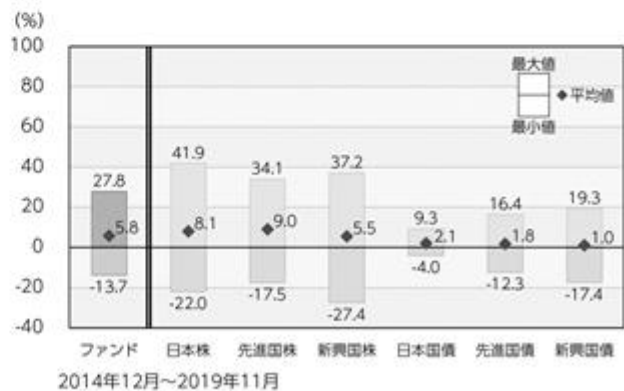
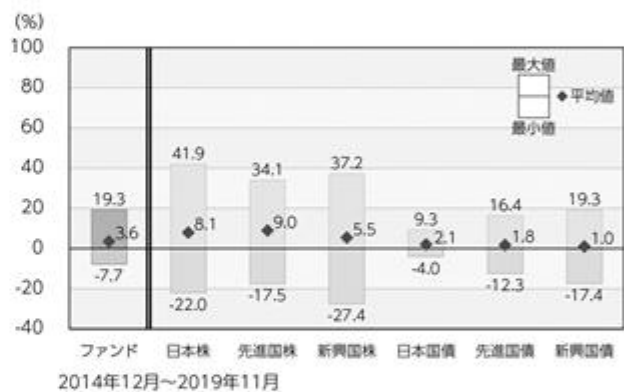
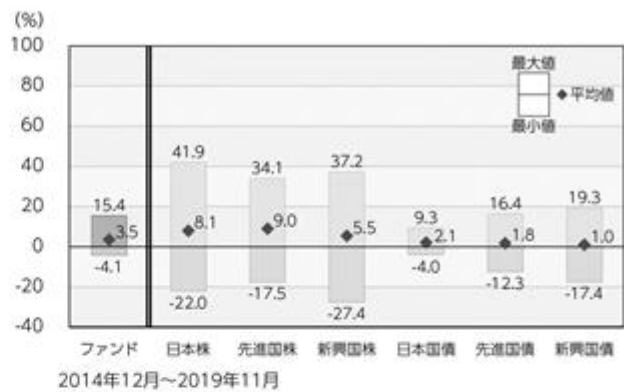
成長コース



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、各ファンドについて、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの信託財産の純資産総額に、下記の表の率（年率）を乗じて得た額とします。

ファンド	年率	配分（税抜）		
		委託会社	販売会社	受託会社
安定コース	1.10% （税抜1.00%）	0.50%	0.45%	0.05%
分配コース	1.21% （税抜1.10%）	0.55%	0.50%	0.05%
成長コース	1.32% （税抜1.20%）	0.60%	0.55%	0.05%

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

各運用再委託会社が受け取る各ファンドにかかるマザーファンドの外部委託契約にかかる報酬の額は運用の対価等として、マザーファンドの信託財産の純資産総額に応じ、別に定める報酬率を乗じて計算される金額を、マザーファンドにおける各ファンドの出資比率に応じて按分した額とし、各ファンドの委託会社が受け取る報酬から支払期日毎に支弁します。

マザーファンド	別に定める報酬率
---------	----------

エマージング債券マザーファンド	上限年率0.60%
エマージング株式マザーファンド	上限年率0.83%

委託会社の信託報酬には、海外株式マザーファンドの運用に関する投資助言を行う運用助言会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）に対する報酬（安定コース：年率0.070%以内、分配コース：年率0.077%以内、成長コース：年率0.084%以内）が含まれます。

国内リートマザーファンド、海外リートマザーファンドにおいて活用する、投資助言契約に基づく情報提供に対する各運用助言会社への報酬の支払いは、委託会社が行うものとし、信託財産中からは支弁しません。

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、受益権の管理事務に関連する費用等、およびこれらの費用等に係る消費税等に相当する金額を含みます。）、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに、当該費用にかかる消費税等相当額とともに、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

各ファンドの投資対象である不動産投資信託証券は、資産運用報酬等の費用を負担しています。当該費用は、不動産投資信託証券ごとに異なるものであり、各ファンドが保有する個別銘柄ごとの費用およびその合計額については、各ファンドにおける投資対象銘柄の変更および投資割合の変動等により変動するため、あらかじめ表示することはできません。なお、これらの費用は、不動産投資信託証券の発行体（不動産投資法人）の収益から支弁され、当該不動産投資法人の最終損益の増減を通じ、各不動産投資信託証券の価格に反映される性質のものであり、各ファンドならびに受益者が直接に負担するものではありません。

上記 から の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、各ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)をご負担いただきます。

(5)【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用なし)のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2019年11月末現在のものであります。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

世界8資産ファンド 安定コース

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	3,326,702,614	98.29
内 日本	3,326,702,614	98.29
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	57,789,667	1.71
純資産総額	3,384,492,281	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

世界8資産ファンド 分配コース

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	20,022,454,555	99.13
内 日本	20,022,454,555	99.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	176,103,184	0.87
純資産総額	20,198,557,739	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

世界8資産ファンド 成長コース

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	4,682,985,223	98.96
内 日本	4,682,985,223	98.96
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	49,445,790	1.04
純資産総額	4,732,431,013	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	4,690,984,210	82.39
内 日本	4,690,984,210	82.39
社債券	925,049,200	16.25
内 日本	925,049,200	16.25
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	77,781,867	1.37
純資産総額	5,693,815,277	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

海外債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	6,850,435,443	97.11
内 アメリカ	3,360,556,327	47.64
内 イタリア	1,095,256,265	15.53
内 イギリス	671,007,645	9.51
内 フランス	469,681,899	6.66
内 ドイツ	392,118,814	5.56
内 スペイン	347,897,411	4.93
内 メキシコ	152,986,695	2.17
内 南アフリカ	112,338,876	1.59
内 オーストラリア	83,205,859	1.18
内 カナダ	66,535,286	0.94
内 デンマーク	41,467,932	0.59
内 ポーランド	41,464,546	0.59
内 ノルウェー	15,917,888	0.23
地方債証券	56,360,998	0.80
内 オーストラリア	56,360,998	0.80
特殊債券	70,109,180	0.99
内 カナダ	70,109,180	0.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	77,096,001	1.09
純資産総額	7,054,001,622	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	2,099,432,856	70.65
内 ロシア	167,305,049	5.63
内 カタール	127,222,386	4.28
内 エジプト	121,140,797	4.08
内 アメリカ	115,417,032	3.88
内 ヨルダン	73,784,535	2.48
内 アラブ首長国連邦	73,166,391	2.46
内 スリランカ	69,457,011	2.34
内 パナマ	65,702,524	2.21
内 ルーマニア	64,395,589	2.17
内 ジャマイカ	62,031,978	2.09
内 ウクライナ	60,240,398	2.03
内 クロアチア	57,236,562	1.93
内 ガーナ	55,602,918	1.87
内 トルコ	53,783,317	1.81
内 エクアドル	53,593,026	1.80
内 ドミニカ共和国	52,492,263	1.77
内 サウジアラビア	51,265,041	1.73
内 インドネシア	51,237,242	1.72
内 パラグアイ	50,786,444	1.71
内 セネガル	46,418,380	1.56

内 ケニア	46,087,815	1.55
内 ガボン	43,785,873	1.47
内 オマーン	42,816,266	1.44
内 アゼルバイジャン	39,706,153	1.34
内 ハンガリー	38,546,481	1.30
内 コスタリカ	35,478,814	1.19
内 ブラジル	33,817,898	1.14
内 メキシコ	29,913,275	1.01
内 ギリシャ	28,589,235	0.96
内 コートジボアール	26,267,776	0.88
内 マケドニア	26,104,087	0.88
内 アルメニア	25,618,064	0.86
内 ナイジェリア	23,982,004	0.81
内 グルジア	23,135,434	0.78
内 チリ	23,106,204	0.78
内 エチオピア	23,035,077	0.78
内 バーレーン	22,775,332	0.77
内 アンゴラ	22,426,932	0.75
内 アルゼンチン	21,238,017	0.71
内 チュニジア	20,203,083	0.68
内 セルビア	12,846,814	0.43
内 レバノン	9,359,516	0.31
内 ヴェネズエラ	5,342,419	0.18
内 エルサルバドル	2,971,404	0.10
地方債証券	46,309,855	1.56
内 コロンビア	25,063,986	0.84
内 アルゼンチン	21,245,869	0.71
特殊債券	630,417,344	21.21
内 イギリス領バージン諸島	125,684,522	4.23
内 メキシコ	89,811,790	3.02
内 イスラエル	68,813,710	2.32
内 アゼルバイジャン	51,897,914	1.75
内 サウジアラビア	46,955,044	1.58
内 香港	33,148,035	1.12
内 ハンガリー	27,812,062	0.94
内 モロッコ	27,560,037	0.93
内 アラブ首長国連邦	24,993,375	0.84
内 国際機関	24,779,054	0.83
内 チリ	24,187,038	0.81
内 ブラジル	23,002,122	0.77
内 オランダ	18,832,114	0.63
内 イギリス	17,650,758	0.59
内 ケイマン諸島	12,457,090	0.42
内 アルゼンチン	7,305,104	0.25
内 ヴェネズエラ	5,527,575	0.19
社債券	71,420,053	2.40
内 チリ	21,707,122	0.73
内 ペルー	21,317,034	0.72
内 オランダ	21,194,382	0.71
内 ルクセンブルグ	7,201,515	0.24

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	124,131,001	4.18
純資産総額	2,971,711,109	100.00

その他資産の投資状況

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引(売建)	106,133,670	3.57
内 ドイツ	106,133,670	3.57

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	3,414,783,990	97.53
内 日本	3,414,783,990	97.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	86,528,723	2.47
純資産総額	3,501,312,713	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

海外株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	3,425,205,342	94.81
内 アメリカ	2,293,766,557	63.49
内 ドイツ	223,535,335	6.19
内 スイス	203,465,074	5.63
内 フランス	182,689,603	5.06
内 イギリス	143,579,358	3.97
内 オーストラリア	110,358,797	3.05
内 フィンランド	80,941,551	2.24
内 カナダ	70,254,202	1.94
内 アイルランド	48,795,964	1.35
内 リベリア	35,084,617	0.97
内 香港	24,252,480	0.67
内 ケイマン諸島	8,481,804	0.23
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	187,356,162	5.19
純資産総額	3,612,561,504	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	10,960,629,198	94.39
内 中国	2,083,524,357	17.94
内 台湾	1,490,320,743	12.83
内 韓国	1,340,303,672	11.54
内 ケイマン諸島	1,308,814,819	11.27
内 ブラジル	969,337,474	8.35
内 インド	926,960,952	7.98
内 ロシア	486,613,764	4.19
内 南アフリカ	398,794,287	3.43
内 メキシコ	307,574,453	2.65
内 香港	275,774,100	2.37
内 パミューダ	243,002,980	2.09
内 インドネシア	185,739,925	1.60
内 マレーシア	177,200,215	1.53
内 フィリピン	167,012,625	1.44
内 タイ	112,311,405	0.97
内 アメリカ	87,935,047	0.76
内 コロンビア	64,056,664	0.55
内 カタール	63,008,053	0.54
内 アラブ首長国連邦	59,858,125	0.52
内 サウジアラビア	58,673,088	0.51
内 ジェージョー	56,486,869	0.49
内 ポーランド	49,473,559	0.43
内 トルコ	47,852,022	0.41
投資信託受益証券	163,704,684	1.41
内 ブラジル	163,704,684	1.41
投資証券	63,084,085	0.54
内 インド	63,084,085	0.54
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	424,602,464	3.66
純資産総額	11,612,020,431	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

国内リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	66,347,374,300	98.73
内 日本	66,347,374,300	98.73
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	853,985,633	1.27
純資産総額	67,201,359,933	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

海外リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	879,037,406	8.09
内 オーストラリア	634,606,747	5.84
内 シンガポール	244,430,659	2.25
投資証券	9,843,925,286	90.63
内 アメリカ	7,987,312,070	73.53
内 イギリス	676,598,012	6.23
内 オランダ	292,658,966	2.69
内 香港	276,681,258	2.55
内 スペイン	126,057,139	1.16
内 カナダ	121,588,874	1.12
内 フランス	110,191,524	1.01
内 ドイツ	94,434,047	0.87
内 アイルランド	85,820,758	0.79
内 ベルギー	72,582,638	0.67
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	139,001,121	1.28
純資産総額	10,861,963,813	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

世界8資産ファンド 安定コース

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	国内債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	942,553,716	1.3577 1,279,799,435	1.3618 1,283,569,650	- -	37.93
2	海外債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	295,881,366	1.6739 495,305,406	1.6859 498,826,394	- -	14.74
3	国内リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	84,848,245	4.0164 340,792,976	4.1130 348,980,831	- -	10.31
4	国内株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	242,239,109	1.4154 342,889,458	1.4226 344,609,356	- -	10.18
5	海外リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	178,242,328	1.8697 333,277,504	1.9156 341,441,003	- -	10.09
6	海外株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	79,540,949	2.1846 173,773,111	2.2235 176,859,300	- -	5.23
7	エマージング債券マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	61,918,275	2.7142 168,064,773	2.7168 168,219,569	- -	4.97
8	エマージング株式マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	70,957,870	2.3691 168,113,385	2.3140 164,196,511	- -	4.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.29
合計	98.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

世界8資産ファンド 分配コース

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	海外債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	3,561,785,730	1.6739 5,962,429,312	1.6859 6,004,814,562	- -	29.73
2	国内債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	2,843,997,063	1.3577 3,861,579,212	1.3618 3,872,955,200	- -	19.17
3	海外リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,593,669,609	1.8698 2,979,843,435	1.9156 3,052,833,503	- -	15.11
4	海外株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	922,287,321	2.1846 2,014,921,110	2.2235 2,050,705,858	- -	10.15
5	エマージング債券マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	742,151,638	2.7142 2,014,422,191	2.7168 2,016,277,570	- -	9.98
6	国内株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	720,572,210	1.4154 1,019,969,963	1.4226 1,025,086,025	- -	5.08
7	国内リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	249,171,435	4.0164 1,000,797,068	4.1130 1,024,842,112	- -	5.07
8	エマージング株式マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	421,322,267	2.3691 998,196,714	2.3140 974,939,725	- -	4.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.13
合計	99.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

世界8資産ファンド 成長コース

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	国内株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,153,915,606	1.4155 1,633,367,541	1.4226 1,641,560,341	- -	34.69
2	海外株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	327,041,393	2.1846 714,487,331	2.2235 727,176,537	- -	15.37
3	エマージング債券マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	173,770,859	2.7142 471,666,242	2.7168 472,100,669	- -	9.98
4	海外リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	242,739,911	1.8697 453,875,085	1.9156 464,992,573	- -	9.83
5	エマージング株式マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	198,428,868	2.3691 470,117,674	2.3140 459,164,400	- -	9.70
6	国内リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	111,220,513	4.0164 446,717,190	4.1130 457,449,969	- -	9.67
7	海外債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	138,863,043	1.6739 232,456,733	1.6859 234,109,204	- -	4.95
8	国内債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	166,273,704	1.3577 225,766,435	1.3618 226,431,530	- -	4.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.96
合計	98.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

国内債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	394回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	536,000,000	100.26 537,440,050	100.24 537,329,280	0.1 2020/11/1	9.44
2	129回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	383,000,000	100.50 384,926,490	100.51 384,968,620	0.1 2021/9/20	6.76
3	140回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	370,000,000	101.32 374,895,100	101.30 374,835,900	0.1 2024/6/20	6.58
4	345回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	360,000,000	101.97 367,120,800	102.14 367,722,000	0.1 2026/12/20	6.46
5	355回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	358,000,000	101.69 364,060,940	101.92 364,898,660	0.1 2029/6/20	6.41
6	354回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	291,000,000	101.79 296,214,720	102.02 296,878,200	0.1 2029/3/20	5.21
7	153回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	209,000,000	117.44 245,462,140	118.10 246,829,000	1.3 2035/6/20	4.34
8	130回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	200,000,000	100.59 201,184,000	100.58 201,172,000	0.1 2021/12/20	3.53
9	427回 九州電力社債 日本	社債券	170,000,000	103.72 176,335,900	103.77 176,419,200	1.024 2024/5/24	3.10
10	168回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	140,000,000	101.92 142,690,800	102.95 144,130,000	0.4 2039/3/20	2.53
11	135回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	108,000,000	120.33 129,957,480	120.68 130,334,400	1.7 2032/3/20	2.29
12	351回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	121,000,000	102.04 123,475,660	102.20 123,671,680	0.1 2028/6/20	2.17
13	51回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	117,000,000	97.47 114,049,260	98.54 115,298,820	0.3 2046/6/20	2.02
14	126回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	93,000,000	122.63 114,052,410	122.86 114,268,170	2 2031/3/20	2.01
15	15回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	84,000,000	134.25 112,776,720	134.80 113,232,840	2.5 2034/6/20	1.99
16	69回 アコム社債 日本	社債券	100,000,000	103.70 103,707,000	103.83 103,835,000	1.21 2024/9/26	1.82

17	5 1 回 野村ホールディングス社債 日本	社債券	100,000,000	100.11 100,118,000	100.34 100,348,000	0.34 2024/8/9	1.76
18	1 2 6 回 利付国庫債券 (5 年) 日本	国債証券	100,000,000	100.30 100,304,000	100.27 100,273,000	0.1 2020/12/20	1.76
19	2 4 回 オリパス光学工業社債 日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	100.00 100,000,000	0.06 2022/12/5	1.76
20	3 回 昭和リース社債 日本	社債券	100,000,000	99.90 99,900,000	99.95 99,950,000	0.25 2023/7/31	1.76
21	5 3 2 回 関西電力社債 日本	社債券	100,000,000	99.59 99,599,000	99.76 99,769,000	0.18 2024/7/25	1.75
22	5 回 アプラスフィナンシャル社債 日本	社債券	100,000,000	99.52 99,524,000	99.66 99,660,000	0.25 2023/10/13	1.75
23	4 9 7 回 関西電力社債 日本	社債券	90,000,000	103.72 93,355,200	104.00 93,601,800	1.002 2025/6/20	1.64
24	1 0 回 利付国庫債券(4 0 年) 日本	国債証券	80,000,000	114.75 91,800,000	115.85 92,680,800	0.9 2057/3/20	1.63
25	1 5 0 回 利付国庫債券 (2 0 年) 日本	国債証券	77,000,000	118.51 91,253,470	119.13 91,732,410	1.4 2034/9/20	1.61
26	1 3 2 回 利付国庫債券 (5 年) 日本	国債証券	89,000,000	100.74 89,658,600	100.75 89,671,950	0.1 2022/6/20	1.57
27	3 5 3 回 利付国庫債券 (1 0 年) 日本	国債証券	83,000,000	101.88 84,563,720	102.10 84,747,980	0.1 2028/12/20	1.49
28	1 2 7 回 利付国庫債券 (2 0 年) 日本	国債証券	65,000,000	121.50 78,976,300	121.73 79,129,050	1.9 2031/3/20	1.39
29	3 4 9 回 利付国庫債券 (1 0 年) 日本	国債証券	77,000,000	102.09 78,611,610	102.28 78,760,220	0.1 2027/12/20	1.38
30	3 8 回 利付国庫債券(3 0 年) 日本	国債証券	56,000,000	132.30 74,089,680	133.67 74,860,240	1.8 2043/3/20	1.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	82.39
社債券	16.25
合計	98.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

海外債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	US T N/B 2.875 05/15/28 アメリカ	国債証券	689,680,200	107.74 743,076,530	108.88 750,943,194	2.875 2028/5/15	10.65
2	ITALY BTPS 1.25 12/01/26 イタリア	国債証券	548,081,550	103.15 565,365,301	102.30 560,717,789	1.25 2026/12/1	7.95
3	US T N/B 2.25 11/15/27 アメリカ	国債証券	519,862,200	102.86 534,767,621	103.82 539,763,174	2.25 2027/11/15	7.65
4	US T N/B 2.25 11/15/25 アメリカ	国債証券	449,196,000	102.47 460,320,616	103.15 463,373,747	2.25 2025/11/15	6.57
5	US T N/B 2.125 03/31/24 アメリカ	国債証券	362,095,800	101.61 367,951,566	102.03 369,479,156	2.125 2024/3/31	5.24
6	UK TREASURY 0.875 10/22/29 イギリス	国債証券	349,381,500	101.09 353,209,673	101.95 356,226,302	0.875 2029/10/22	5.05
7	US T N/B 4.5 02/15/36 アメリカ	国債証券	233,910,600	133.08 311,302,113	135.84 317,752,930	4.5 2036/2/15	4.50
8	US T N/B 1.5 08/15/26 アメリカ	国債証券	308,959,200	97.90 302,475,984	98.67 304,879,970	1.5 2026/8/15	4.32
9	ITALY BTPS 0.95 03/01/23 イタリア	国債証券	244,194,750	102.50 250,313,048	102.20 249,572,895	0.95 2023/3/1	3.54
10	US T N/B 2.625 02/15/29 アメリカ	国債証券	203,781,600	106.00 216,024,413	107.30 218,667,207	2.625 2029/2/15	3.10
11	SPAIN 1.95 04/30/26 スペイン	国債証券	171,237,800	112.23 192,184,121	111.88 191,581,878	1.95 2026/4/30	2.72
12	UK TREASURY 3.25 01/22/44 イギリス	国債証券	129,426,750	141.01 182,517,602	142.78 184,808,456	3.25 2044/1/22	2.62
13	FRANCE OAT 2.5 05/25/30 フランス	国債証券	130,840,150	125.72 164,501,525	126.71 165,800,506	2.5 2030/5/25	2.35
14	MEXICAN BONDS 8.5 11/18/38 メキシコ	国債証券	136,566,000	113.98 155,663,389	112.02 152,986,695	8.5 2038/11/18	2.17
15	DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46 ドイツ	国債証券	92,251,350	159.17 146,836,749	163.79 151,105,247	2.5 2046/8/15	2.14
16	ITALY BTPS 1.65 03/01/32 イタリア	国債証券	147,722,750	103.26 152,542,544	101.86 150,474,602	1.65 2032/3/1	2.13

17	FRANCE OAT 5.5 04/25/29 フランス	国債証券	95,266,100	152.58 145,362,863	153.37 146,112,874	5.5 2029/4/25	2.07
18	US T N/B 4.375 11/15/39 アメリカ	国債証券	102,986,400	134.25 138,267,286	137.68 141,799,399	4.375 2039/11/15	2.01
19	US T N/B 3.75 08/15/41 アメリカ	国債証券	105,725,400	124.30 131,423,553	127.91 135,237,652	3.75 2041/8/15	1.92
20	DEUTSCHLAND 1.0 08/15/25 ドイツ	国債証券	121,192,950	108.78 131,840,962	109.12 132,251,806	1 2025/8/15	1.87
21	US T N/B 2.5 08/15/23 アメリカ	国債証券	115,038,000	102.82 118,282,429	103.14 118,659,898	2.5 2023/8/15	1.68
22	SPAIN 1.95 07/30/30 スペイン	国債証券	96,472,000	115.84 111,755,407	115.38 111,309,855	1.95 2030/7/30	1.58
23	ITALY BTPS 2.05 08/01/27 イタリア	国債証券	86,221,850	108.54 93,591,231	107.54 92,725,537	2.05 2027/8/1	1.31
24	UK TREASURY 0.625 06/07/25 イギリス	国債証券	91,942,500	100.53 92,433,133	100.65 92,549,320	0.625 2025/6/7	1.31
25	FRANCE OAT 2.75 10/25/27 フランス	国債証券	68,736,300	123.41 84,831,179	123.96 85,210,329	2.75 2027/10/25	1.21
26	DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28 ドイツ	国債証券	78,383,500	107.28 84,090,602	108.14 84,770,971	0.5 2028/2/15	1.20
27	FRANCE OAT 3.25 05/25/45 フランス	国債証券	44,618,300	159.47 71,155,747	162.61 72,558,190	3.25 2045/5/25	1.03
28	CANHOU 2.35 06/15/27 カナダ	特殊債券	67,609,000	102.66 69,408,075	103.69 70,109,180	2.35 2027/6/15	0.99
29	AUSTRALIAN 3.25 04/21/25 オーストラリア	国債証券	60,053,400	112.08 67,311,513	113.25 68,015,152	3.25 2025/4/21	0.96
30	CANADA 1.0 06/01/27 カナダ	国債証券	68,845,750	95.72 65,905,348	96.64 66,535,286	1 2027/6/1	0.94

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	97.11
地方債証券	0.80
特殊債券	0.99
合計	98.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47 ロシア	国債証券	65,736,000	117.99 77,562,958	122.83 80,747,472	5.25 2047/6/23	2.72
2	ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.6 03/01/29 エジプト	国債証券	67,927,200	106.50 72,342,603	106.39 72,273,861	7.6003 2029/3/1	2.43
3	ISRAEL ELECTRIC CORP LTD 5.0 11/12/24 イスラエル	特殊債券	62,449,200	109.98 68,687,562	110.19 68,813,710	5 2024/11/12	2.32
4	SINOPEC GRP OVERSEAS DEV 3.625 04/12/27 イギリス領バージン諸島	特殊債券	54,780,000	104.65 57,328,643	105.39 57,734,252	3.625 2027/4/12	1.94
5	SOUTHERN GAS CORRIDOR 6.875 03/24/26 アゼルバイジャン	特殊債券	43,824,000	116.67 51,132,572	118.42 51,897,914	6.875 2026/3/24	1.75
6	SAUDI INTERNATIONAL BOND 3.625 03/04/28 サウジアラビア	国債証券	48,754,200	105.00 51,191,910	105.14 51,265,041	3.625 2028/3/4	1.73
7	KINGDOM OF JORDAN 6.125 01/29/26 ヨルダン	国債証券	48,206,400	106.10 51,149,930	106.02 51,109,341	6.125 2026/1/29	1.72
8	ABU DHABI GOVT INT'L 3.125 09/30/49 アラブ首長国連邦	国債証券	51,493,200	94.61 48,718,456	97.56 50,241,400	3.125 2049/9/30	1.69
9	STATE OF QATAR 4.5 04/23/28 カタール	国債証券	43,824,000	113.90 49,915,536	114.55 50,204,774	4.5 2028/4/23	1.69
10	STATE OF QATAR 4.0 03/14/29 カタール	国債証券	43,824,000	111.13 48,703,583	111.63 48,924,237	4 2029/3/14	1.65
11	RUSSIAN FEDERATION 4.375 03/21/29 ロシア	国債証券	43,824,000	108.18 47,411,082	109.99 48,204,208	4.375 2029/3/21	1.62
12	US T BILL 12/24/19 アメリカ	国債証券	48,206,400	99.86 48,141,054	99.87 48,148,009	- 2019/12/24	1.62
13	US T BILL 01/07/20 アメリカ	国債証券	48,206,400	99.80 48,112,217	99.82 48,119,654	- 2020/1/7	1.62
14	REPUBLIC OF SRI LANKA 6.85 11/03/25 スリランカ	国債証券	43,824,000	101.95 44,681,322	100.70 44,133,171	6.85 2025/11/3	1.49
15	REPUBLIC OF GABON 6.375 12/12/24 ガボン	国債証券	43,824,000	101.04 44,282,924	99.91 43,785,873	6.375 2024/12/12	1.47
16	REPUBLIC OF ECUADOR 9.5 03/27/30 エクアドル	国債証券	43,824,000	96.80 42,425,137	81.86 35,875,641	9.5 2030/3/27	1.21

17	DOMINICAN REPUBLIC 7.45 04/30/44 ドミニカ共和国	国債証券	30,129,000	119.21 35,919,642	116.96 35,241,740	7.45 2044/4/30	1.19
18	HUNGARY 5.375 02/21/23 ハンガリー	国債証券	31,115,040	109.45 34,057,564	109.58 34,096,483	5.375 2023/2/21	1.15
19	GOVERNMENT OF JAMAICA 8.0 03/15/39 ジャマイカ	国債証券	25,198,800	132.59 33,412,222	132.21 33,317,727	8 2039/3/15	1.12
20	CNAC HK SYNBRIDGE CO LTD 5.0 05/05/20 香港	特殊債券	32,868,000	100.93 33,174,329	100.85 33,148,035	5 2020/5/5	1.12
21	CROATIA 5.5 04/04/23 クロアチア	国債証券	29,033,400	110.50 32,082,039	110.45 32,067,738	5.5 2023/4/4	1.08
22	ROMANIA 5.125 06/15/48 ルーマニア	国債証券	27,390,000	113.71 31,145,497	114.43 31,343,472	5.125 2048/6/15	1.05
23	UKRAINE 7.375 09/25/32 ウクライナ	国債証券	30,567,240	104.77 32,026,520	102.26 31,259,587	7.375 2032/9/25	1.05
24	UNITED MEXICAN STATES 4.5 04/22/29 メキシコ	国債証券	27,280,440	108.89 29,708,399	109.65 29,913,275	4.5 2029/4/22	1.01
25	PANAMA 7.125 01/29/26 パナマ	国債証券	23,555,400	125.28 29,511,559	125.28 29,511,323	7.125 2026/1/29	0.99
26	PETROLEOS MEXICANOS 6.75 09/21/47 メキシコ	特殊債券	29,362,080	98.28 28,858,226	99.31 29,161,977	6.75 2047/9/21	0.98
27	PETROLEOS MEXICANOS 7.69 01/23/50 メキシコ	特殊債券	27,061,320	107.50 29,093,625	107.27 29,031,384	7.69 2050/1/23	0.98
28	GOVERNMENT OF JAMAICA 7.875 07/28/45 ジャマイカ	国債証券	21,912,000	131.09 28,725,426	131.04 28,714,251	7.875 2045/7/28	0.97
29	STATE OF QATAR 5.103 04/23/48 カタール	国債証券	21,912,000	125.55 27,510,516	128.20 28,093,375	5.103 2048/4/23	0.95
30	REPUBLIC OF GHANA 7.625 05/16/29 ガーナ	国債証券	27,937,800	102.28 28,574,920	99.57 27,817,806	7.625 2029/5/16	0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	70.65
地方債証券	1.56
特殊債券	21.21
社債券	2.40
合計	95.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

国内株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (％) 償還日	投資 比率 (％)
1	ソニー 日本	株式 電気機器	16,500	6,567.00 108,355,500	6,904.00 113,916,000	- -	3.25
2	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	21,400	4,378.00 93,689,200	4,455.00 95,337,000	- -	2.72
3	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	35,800	2,360.00 84,488,000	2,388.00 85,490,400	- -	2.44
4	村田製作所 日本	株式 電気機器	12,300	6,240.00 76,752,000	6,344.00 78,031,200	- -	2.23
5	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	19,100	4,015.00 76,686,500	3,989.00 76,189,900	- -	2.18
6	HOYA 日本	株式 精密機器	7,200	9,151.00 65,887,200	9,990.00 71,928,000	- -	2.05
7	ダイキン工業 日本	株式 機械	4,500	15,235.00 68,557,500	15,745.00 70,852,500	- -	2.02
8	三菱商事 日本	株式 卸売業	24,500	2,876.50 70,474,250	2,866.00 70,217,000	- -	2.01
9	花王 日本	株式 化学	7,500	8,558.00 64,185,000	8,612.00 64,590,000	- -	1.84
10	S M C 日本	株式 機械	1,300	49,860.00 64,818,000	49,610.00 64,493,000	- -	1.84
11	信越化学工業 日本	株式 化学	5,500	12,085.00 66,467,500	11,710.00 64,405,000	- -	1.84
12	任天堂 日本	株式 その他製品	1,500	41,960.00 62,940,000	42,350.00 63,525,000	- -	1.81
13	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	18,900	3,719.00 70,289,100	3,349.00 63,296,100	- -	1.81
14	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	20,100	3,198.05 64,280,972	3,067.00 61,646,700	- -	1.76

15	デンソー 日本	株式 輸送用機器	12,500	5,118.00 63,975,000	4,888.00 61,100,000	- -	1.75
16	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	2,600	21,780.00 56,628,000	22,600.00 58,760,000	- -	1.68
17	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	97,900	590.50 57,809,950	578.10 56,595,990	- -	1.62
18	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	10,000	5,471.00 54,710,000	5,527.00 55,270,000	- -	1.58
19	東急 日本	株式 陸運業	25,500	2,112.00 53,856,000	2,159.00 55,054,500	- -	1.57
20	ヤマハ 日本	株式 その他製品	9,000	5,930.00 53,370,000	6,030.00 54,270,000	- -	1.55
21	第一三共 日本	株式 医薬品	7,900	6,693.00 52,874,700	6,862.00 54,209,800	- -	1.55
22	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	10,000	5,400.00 54,000,000	5,350.00 53,500,000	- -	1.53
23	三菱地所 日本	株式 不動産業	26,000	2,072.00 53,872,000	2,006.50 52,169,000	- -	1.49
24	TDK 日本	株式 電気機器	4,500	11,420.00 51,390,000	11,510.00 51,795,000	- -	1.48
25	アサヒグループホールディングス 日本	株式 食料品	9,800	5,190.00 50,862,000	5,266.00 51,606,800	- -	1.47
26	清水建設 日本	株式 建設業	48,200	1,042.00 50,224,400	1,048.00 50,513,600	- -	1.44
27	千葉銀行 日本	株式 銀行業	75,900	612.00 46,450,800	624.00 47,361,600	- -	1.35
28	T&Dホールディングス 日本	株式 保険業	36,500	1,329.00 48,508,500	1,288.00 47,012,000	- -	1.34
29	パリュウコマース 日本	株式 サービス業	22,400	1,692.54 37,913,078	2,033.00 45,539,200	- -	1.30
30	JXTGホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	92,500	525.30 48,590,250	486.60 45,010,500	- -	1.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
株式	97.53
合計	97.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年11月29日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
電気機器	国内	13.55
情報・通信業		10.21
輸送用機器		6.76
サービス業		6.08
化学		6.03
その他製品		5.39
卸売業		5.21
銀行業		5.15
機械		4.83
医薬品		4.46
陸運業		4.38
建設業		4.18
食料品		3.58
保険業		3.45
ガラス・土石製品		2.93
精密機器		2.76
非鉄金属		1.74
繊維製品		1.62
不動産業		1.49
石油・石炭製品		1.29
小売業	1.01	
鉄鋼	0.90	
証券、商品先物取引業	0.53	
合計		97.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

海外株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (％) 償還日	投資 比率 (％)
1	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	9,190	15,805.12 145,249,104	16,688.17 153,364,366	- -	4.25
2	CSX CORP アメリカ	株式 陸運・鉄 道	14,470	8,116.20 117,441,483	7,876.26 113,969,603	- -	3.15
3	BOSTON SCIENTIFIC CORP アメリカ	株式 ヘルスケ ア機器・ 用品	17,990	4,461.28 80,258,484	4,734.08 85,166,235	- -	2.36

4	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC アメリカ	株式 ライフサイエンス・ツール/サービス	2,440	32,160.24 78,470,991	34,557.41 84,320,093	- -	2.33
5	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	580	143,188.34 83,049,240	143,756.96 83,379,038	- -	2.31
6	ELISA OYJ フィンランド	株式 各種電気通信サービス	13,760	5,826.90 80,178,265	5,882.38 80,941,551	- -	2.24
7	MONDELEZ INTERNATIONAL INC アメリカ	株式 食品	13,960	5,668.63 79,134,136	5,777.09 80,648,299	- -	2.23
8	VISA INC アメリカ	株式 情報技術サービス	3,690	19,548.79 72,135,038	20,199.57 74,536,439	- -	2.06
9	CANADIAN NATL RAILWAY CO カナダ	株式 陸運・鉄道	6,970	10,306.24 71,834,562	10,079.51 70,254,202	- -	1.94
10	TJX COMPANIES INC アメリカ	株式 専門小売り	10,360	6,496.90 67,307,966	6,679.87 69,203,486	- -	1.92
11	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	4,780	14,242.80 68,080,584	14,468.49 69,159,399	- -	1.91
12	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	18,650	3,640.67 67,898,659	3,661.49 68,286,885	- -	1.89
13	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売り	2,780	25,520.90 70,948,119	24,431.87 67,920,626	- -	1.88
14	TEXAS INSTRUMENTS INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	5,000	13,138.43 65,692,176	13,336.73 66,683,694	- -	1.85
15	ORACLE CORP アメリカ	株式 ソフトウェア	10,250	6,133.16 62,864,980	6,202.19 63,572,463	- -	1.76
16	UNILEVER PLC イギリス	株式 パーソナル用品	9,500	6,583.79 62,546,007	6,466.38 61,430,674	- -	1.70
17	SAFRAN SA フランス	株式 航空宇宙・防衛	3,420	17,563.93 60,068,652	17,901.58 61,223,422	- -	1.69

18	MCDONALD'S CORPORATION アメリカ	株式 ホテル・ レストラン・レ ジャー	2,790	21,153.84 59,019,226	21,506.62 60,003,492	- -	1.66
19	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品	1,640	32,465.27 53,243,059	33,891.11 55,581,436	- -	1.54
20	SAP SE ドイツ	株式 ソフト ウェア	3,660	14,796.39 54,154,798	14,774.68 54,075,353	- -	1.50
21	TE CONNECTIVITY LTD スイス	株式 電子装 置・機 器・部品	5,270	10,249.33 54,014,011	10,233.99 53,933,177	- -	1.49
22	YUM! BRANDS INC アメリカ	株式 ホテル・ レストラン・レ ジャー	4,820	10,918.74 52,628,373	11,026.11 53,145,890	- -	1.47
23	AVERY DENNISON CORP アメリカ	株式 容器・包 装	3,690	14,535.32 53,635,349	14,331.54 52,883,395	- -	1.46
24	PUMA AG ドイツ	株式 繊維・ア パレル・ 贅沢品	6,298	8,151.88 51,340,565	8,374.97 52,745,595	- -	1.46
25	ACTIVISION BLIZZARD INC アメリカ	株式 娯楽	8,830	5,976.49 52,772,477	5,968.82 52,704,758	- -	1.46
26	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	5,430	9,080.33 49,306,207	9,598.55 52,120,135	- -	1.44
27	NEXTERA ENERGY INC アメリカ	株式 電力	2,000	24,441.74 48,883,480	25,535.14 51,070,298	- -	1.41
28	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	3,820	13,105.56 50,063,266	13,340.02 50,958,897	- -	1.41
29	MTU AERO ENGINES HOLDING AG ドイツ	株式 航空宇 宙・防衛	1,710	28,724.53 49,118,959	29,508.37 50,459,317	- -	1.40
30	HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP アメリカ	株式 保険	7,220	6,683.15 48,252,415	6,849.69 49,454,770	- -	1.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
株式	94.81
合計	94.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年11月29日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
ソフトウェア	外国	8.52
銀行		7.95
航空宇宙・防衛		5.59
医薬品		5.35
陸運・鉄道		5.10
ホテル・レストラン・レジャー		4.10
資本市場		3.94
専門小売り		3.80
ヘルスケア機器・用品		3.71
保険		3.44
食品		3.39
ライフサイエンス・ツール/サービス		3.30
各種電気通信サービス		3.18
娯楽		2.65
パーソナル用品		2.64
石油・ガス・消耗燃料		2.50
繊維・アパレル・贅沢品		2.44
インタラクティブ・メディアおよびサービス		2.31
情報技術サービス		2.06
半導体・半導体製造装置		1.85
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		1.73
タバコ		1.71
家庭用品		1.68
電子装置・機器・部品		1.49
容器・包装		1.46
電力		1.41
バイオテクノロジー		1.25
コングロマリット		1.22
建設関連製品		1.16
機械		1.13
商業サービス・用品		1.13
飲料		1.05
化学		0.57
合計	94.81	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

エマージング株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	599,000	910.72 545,524,886	1,111.10 665,551,895	- -	5.73
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 韓国	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	128,583	4,370.30 561,946,518	4,776.02 614,116,265	- -	5.29
3	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	118,400	5,513.20 652,762,880	4,732.00 560,268,800	- -	4.82
4	CHINA CONSTRUCTION BANK 中国	株式 銀行	2,901,000	95.92 278,268,404	89.60 259,929,600	- -	2.24
5	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	3,008,200	81.58 245,431,278	80.36 241,738,952	- -	2.08
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD インド	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	73,783	2,049.62 151,227,788	2,433.66 179,562,883	- -	1.55
7	SK HYNIX INC 韓国	株式 半導体・ 半導体製 造装置	22,207	7,392.68 164,169,451	7,708.67 171,186,656	- -	1.47
8	PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国	株式 保険	134,000	1,297.10 173,811,400	1,264.90 169,496,600	- -	1.46
9	INVESTIMENTOS ITAU SA ブラジル	株式 銀行	455,018	300.29 136,641,905	344.50 156,753,701	- -	1.35
10	B3 SA-BRASIL BOLSA BAICAO ブラジル	株式 資本市場	112,200	797.68 89,499,696	1,251.90 140,463,180	- -	1.21
11	MEDIATEK INC 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	86,000	1,142.29 98,236,996	1,549.08 133,221,310	- -	1.15
12	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 不動産管 理・開発	327,000	346.06 113,163,430	400.40 130,930,800	- -	1.13

13	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	450,000	231.39 104,128,922	276.43 124,393,500	- -	1.07
14	WH GROUP LTD ケイマン諸島	株式 食品	1,044,500	106.54 111,283,562	115.92 121,078,440	- -	1.04
15	WIWYNN CORP 台湾	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	61,000	1,309.66 79,889,741	1,967.32 120,006,520	- -	1.03
16	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD 韓国	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	30,290	3,639.71 110,247,062	3,882.26 117,593,958	- -	1.01
17	SBERBANK ADR ロシア	株式 銀行	72,900	1,665.31 121,401,244	1,609.98 117,367,848	- -	1.01
18	ICICI BANK LTD インド	株式 銀行	142,081	607.68 86,340,350	799.49 113,592,480	- -	0.98
19	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR ブラジル	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	72,220	1,444.00 104,285,737	1,505.35 108,716,694	- -	0.94
20	BANCO BTG PACTUAL SA ブラジル	投資信 託受益 証券 -	60,300	972.14 58,620,042	1,781.00 107,394,300	- -	0.92
21	LUKOIL SPON ADR ロシア	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	10,200	9,334.95 95,216,573	10,452.02 106,610,644	- -	0.92
22	NASPERS LTD 南アフリカ	株式 インター ネット販 売・通信 販売	6,535	19,473.36 127,258,416	15,733.99 102,821,630	- -	0.89
23	GAZPROM PAO ADR ロシア	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	118,400	759.50 89,925,450	865.52 102,478,041	- -	0.88
24	CHINA MOBILE LIMITED 香港	株式 無線通信 サービス	118,500	986.99 116,958,947	844.20 100,037,700	- -	0.86
25	HON HAI PRECISION INDUSTRY 台湾	株式 電子装 置・機 器・部品	309,968	304.24 94,305,422	322.38 99,928,103	- -	0.86

26	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK インドネシア	株式 各種電気 通信サー ビス	3,347,300	29.87 99,997,240	29.79 99,736,150	- -	0.86
27	MOBILE TELESYSTEMS PJSC ADR ロシア	株式 無線通信 サービス	96,100	873.89 83,981,555	1,034.24 99,391,079	- -	0.86
28	BHARAT PETROLEUM CORP LTD インド	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	126,151	563.11 71,037,666	785.39 99,078,995	- -	0.85
29	INFOSYS LTD インド	株式 情報技術 サービス	90,804	1,159.65 105,301,594	1,080.84 98,145,412	- -	0.85
30	PARADE TECHNOLOGIES LTD ケイマン諸島	株式 半導体・ 半導体製 造装置	44,000	1,891.89 83,243,548	2,218.62 97,619,280	- -	0.84

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
株式	94.39
投資信託受益証券	1.41
投資証券	0.54
合計	96.34

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年11月29日現在

業種	国内 / 外国	投資比率 (%)	
銀行	外国	15.53	
半導体・半導体製造装置		10.75	
石油・ガス・消耗燃料		8.22	
コンピュータ・周辺機器		8.06	
インタラクティブ・メディアおよびサービス		4.82	
保険		4.08	
電子装置・機器・部品		3.73	
不動産管理・開発		3.47	
無線通信サービス		2.90	
金属・鉱業		2.45	
資本市場		2.09	
情報技術サービス		2.04	
家庭用耐久財		1.92	
運送インフラ		1.79	
自動車		1.55	
食品		1.54	
ホテル・レストラン・レジャー		1.39	
専門小売り		1.31	
機械		1.26	
電力		1.17	
ガス		1.16	
化学		1.12	
複合小売り		1.05	
コングロマリット		1.04	
旅客航空輸送業		1.03	
建設・土木		1.00	
食品・生活必需品小売り		0.92	
インターネット販売・通信販売		0.89	
各種電気通信サービス		0.86	
建設資材		0.80	
メディア		0.68	
ヘルスケア・プロバイダー / ヘルスケア・サービス		0.66	
ヘルスケア機器・用品		0.63	
パーソナル用品		0.58	
航空貨物・物流サービス		0.51	
販売		0.49	
繊維・アパレル・贅沢品		0.47	
通信機器		0.42	
合計			94.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

国内リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ジャパンリアルエステイト 投資法人 日本	投資証券	6,734	743,000.00 5,003,362,000	745,000.00 5,016,830,000	- -	7.47
2	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券	5,954	828,000.00 4,929,912,000	822,000.00 4,894,188,000	- -	7.28
3	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券	16,088	245,900.00 3,956,039,200	240,700.00 3,872,381,600	- -	5.76
4	野村不動産マスターファン ド投資法人 日本	投資証券	13,975	208,300.00 2,910,992,500	199,800.00 2,792,205,000	- -	4.15
5	アドバンス・レジデンス投 資法人 日本	投資証券	7,469	362,000.97 2,703,785,263	353,500.00 2,640,291,500	- -	3.93
6	日本リテールファンド投資 法人 日本	投資証券	10,155	250,100.00 2,539,765,500	249,300.00 2,531,641,500	- -	3.77
7	アクティビア・プロパ ティーズ投資法人 日本	投資証券	4,055	576,428.29 2,337,416,725	565,000.00 2,291,075,000	- -	3.41
8	日本プロロジスリート投資 法人 日本	投資証券	7,151	303,000.00 2,166,753,000	293,700.00 2,100,248,700	- -	3.13
9	ケネディクス・オフィス投 資法人 日本	投資証券	2,430	858,000.00 2,084,940,000	829,000.00 2,014,470,000	- -	3.00
10	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券	2,371	861,000.00 2,041,431,000	822,000.00 1,948,962,000	- -	2.90
11	G L P 投資法人 日本	投資証券	13,309	139,100.00 1,851,281,900	145,600.00 1,937,790,400	- -	2.88
12	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証券	28,803	67,800.00 1,952,843,400	65,100.00 1,875,075,300	- -	2.79
13	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券	10,480	179,900.00 1,885,352,000	177,400.00 1,859,152,000	- -	2.77
14	ジャパン・ホテル・リート 投資法人 日本	投資証券	18,707	90,400.00 1,691,112,800	89,700.00 1,678,017,900	- -	2.50
15	ラサールロジポート投資法 人 日本	投資証券	9,153	164,270.58 1,503,568,682	167,200.00 1,530,381,600	- -	2.28
16	日本アコモデーションファ ンド投資法人 日本	投資証券	2,219	680,000.00 1,508,920,000	688,000.00 1,526,672,000	- -	2.27
17	コンフォリア・レジデン シャル投資法人 日本	投資証券	4,349	351,000.00 1,526,499,000	350,000.00 1,522,150,000	- -	2.27

18	ジャパンエクセレント投資 法人 日本	投資証 券	8,224	189,600.00 1,559,270,400	185,000.00 1,521,440,000	- -	2.26
19	MCUBS MidCity 投資法人 日本	投資証 券	11,920	124,400.00 1,482,848,000	118,300.00 1,410,136,000	- -	2.10
20	ユナイテッド・アーバン投 資法人 日本	投資証 券	6,608	221,700.00 1,464,993,600	213,000.00 1,407,504,000	- -	2.09
21	産業ファンド投資法人 日本	投資証 券	8,218	170,800.00 1,403,634,400	171,200.00 1,406,921,600	- -	2.09
22	日本プライムリアルティ投 資法人 日本	投資証 券	2,271	522,000.00 1,185,462,000	498,500.00 1,132,093,500	- -	1.68
23	三菱地所物流リート投資法 人 日本	投資証 券	3,218	354,775.88 1,141,668,812	351,500.00 1,131,127,000	- -	1.68
24	三井不動産ロジスティクス パーク投資法人 日本	投資証 券	2,269	453,845.82 1,029,776,175	485,500.00 1,101,599,500	- -	1.64
25	日本ロジスティクスファン ド投資法人 日本	投資証 券	3,788	282,000.00 1,068,216,000	280,200.00 1,061,397,600	- -	1.58
26	ヒューリックリート投資法 人 日本	投資証 券	5,195	209,900.00 1,090,430,500	202,000.00 1,049,390,000	- -	1.56
27	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証 券	3,494	316,000.00 1,104,104,000	299,400.00 1,046,103,600	- -	1.56
28	プレミア投資法人 日本	投資証 券	6,228	161,900.00 1,008,313,200	163,400.00 1,017,655,200	- -	1.51
29	グローバル・ワン不動産投 資法人 日本	投資証 券	6,853	146,900.00 1,006,705,700	145,700.00 998,482,100	- -	1.49
30	インベスコ・オフィス・ ジェイリート投資法人 日本	投資証 券	41,840	21,450.00 897,468,000	21,270.00 889,936,800	- -	1.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	98.73
合計	98.73

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

海外リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	55,289	9,560.20 528,574,207	10,123.34 559,709,566	- -	5.15
2	EQUINIX INC アメリカ	投資証券	8,170	57,245.10 467,692,467	61,922.21 505,904,507	- -	4.66
3	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券	45,840	9,210.70 422,218,909	9,381.62 430,053,589	- -	3.96
4	HEALTHPEAK PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	93,440	3,685.59 344,382,314	3,845.55 359,328,752	- -	3.31
5	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	21,301	17,066.05 363,523,981	16,567.66 352,907,793	- -	3.25
6	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券	96,897	3,234.21 313,385,362	3,325.14 322,196,671	- -	2.97
7	VEREIT INC アメリカ	投資証券	283,910	1,025.48 291,144,481	1,071.49 304,208,656	- -	2.80
8	LINK REIT 香港	投資証券	243,987	1,204.00 293,760,348	1,134.00 276,681,258	- -	2.55
9	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券	14,600	16,859.09 246,142,754	17,782.68 259,627,180	- -	2.39
10	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	106,900	2,369.78 253,329,781	2,415.79 258,248,806	- -	2.38
11	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	1,032,747	240.21 248,079,874	249.85 258,033,696	- -	2.38
12	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券	20,900	12,081.18 252,496,687	12,294.82 256,961,804	- -	2.37
13	UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD オランダ	投資証券	14,410	17,285.84 249,089,074	17,093.63 246,319,244	- -	2.27
14	STORE CAPITAL CORP アメリカ	投資証券	53,200	4,292.56 228,364,234	4,465.66 237,573,409	- -	2.19
15	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券	6,900	34,492.77 238,000,146	34,287.89 236,586,493	- -	2.18
16	CUBESMART アメリカ	投資証券	67,500	3,434.70 231,842,655	3,367.87 227,331,522	- -	2.09
17	DUKE REALTY TRUST アメリカ	投資証券	56,600	3,792.96 214,681,943	3,865.27 218,774,666	- -	2.01
18	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券	22,446	9,120.86 204,727,048	9,402.43 211,047,150	- -	1.94
19	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	190,990	1,069.09 204,187,179	1,092.82 208,718,379	- -	1.92

20	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC アメリカ	投資証 券	52,970	3,881.71 205,614,221	3,928.82 208,109,680	- -	1.92
21	CYRUSONE INC アメリカ	投資証 券	29,690	7,192.92 213,558,003	6,861.74 203,725,143	- -	1.88
22	COUSINS PROPERTIES INC アメリカ	投資証 券	44,919	4,363.77 196,016,400	4,473.33 200,937,725	- -	1.85
23	VICI PROPERTIES INC アメリカ	投資証 券	73,600	2,628.34 193,446,147	2,726.94 200,703,402	- -	1.85
24	SEGRO PLC イギリス	投資証 券	154,850	1,189.59 184,208,708	1,263.43 195,642,352	- -	1.80
25	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証 券	95,770	1,853.39 177,499,732	1,944.68 186,242,961	- -	1.71
26	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証 券	10,130	16,951.12 171,714,878	18,109.17 183,445,916	- -	1.69
27	UNITE GROUP PLC イギリス	投資証 券	102,270	1,587.06 162,309,546	1,763.88 180,392,161	- -	1.66
28	STAG INDUSTRIAL INC アメリカ	投資証 券	48,000	3,286.80 157,766,400	3,420.46 164,182,233	- -	1.51
29	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証 券	13,390	11,829.19 158,392,896	11,636.36 155,810,962	- -	1.43
30	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC アメリカ	投資証 券	44,000	3,164.09 139,220,083	3,355.82 147,656,203	- -	1.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	8.09
投資証券	90.63
合計	98.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

世界8資産ファンド 安定コース

該当事項はありません。

世界8資産ファンド 分配コース

該当事項はありません。

世界8資産ファンド 成長コース

該当事項はありません。

（参考）

国内債券マザーファンド
該当事項はありません。

海外債券マザーファンド
該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド
該当事項はありません。

国内株式マザーファンド
該当事項はありません。

海外株式マザーファンド
該当事項はありません。

エマージング株式マザーファンド
該当事項はありません。

国内リートマザーファンド
該当事項はありません。

海外リートマザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界8資産ファンド 安定コース
該当事項はありません。

世界8資産ファンド 分配コース
該当事項はありません。

世界8資産ファンド 成長コース
該当事項はありません。

（参考）

国内債券マザーファンド
該当事項はありません。

海外債券マザーファンド
該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	E U R E X 取引所	EURO-BOBL FUTURE Dec19	売建	4	64,631,416	64,829,184	2.18
		EURO-BUND FUTURE Dec19	売建	2	40,896,892	41,304,486	1.39

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

海外株式マザーファンド

該当事項はありません。

エマージング株式マザーファンド

該当事項はありません。

国内リートマザーファンド

該当事項はありません。

海外リートマザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

世界8資産ファンド 安定コース

直近日（令和1年11月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第8計算期間末 (平成22年 5月10日)	16,778	16,973	0.8597	0.8697
第9計算期間末 (平成22年11月 8日)	14,644	14,815	0.8595	0.8695
第10計算期間末 (平成23年 5月 9日)	13,345	13,500	0.8615	0.8715
第11計算期間末 (平成23年11月 8日)	10,993	11,129	0.8073	0.8173
第12計算期間末 (平成24年 5月 8日)	9,894	10,012	0.8405	0.8505
第13計算期間末 (平成24年11月 8日)	9,047	9,153	0.8520	0.8620
第14計算期間末 (平成25年 5月 8日)	8,252	8,331	1.0544	1.0644
第15計算期間末 (平成25年11月 8日)	6,663	6,741	1.0241	1.0361

第16計算期間末 (平成26年 5月 8日)	5,653	5,723	1.0552	1.0682
第17計算期間末 (平成26年11月10日)	5,637	5,702	1.1384	1.1514
第18計算期間末 (平成27年 5月 8日)	5,269	5,323	1.1783	1.1903
第19計算期間末 (平成27年11月 9日)	4,850	4,904	1.1595	1.1725
第20計算期間末 (平成28年 5月 9日)	4,497	4,544	1.1277	1.1397
第21計算期間末 (平成28年11月 8日)	4,004	4,048	1.0942	1.1062
第22計算期間末 (平成29年 5月 8日)	3,969	4,010	1.1389	1.1509
第23計算期間末 (平成29年11月 8日)	3,792	3,830	1.1643	1.1758
第24計算期間末 (平成30年 5月 8日)	3,616	3,653	1.1435	1.1550
第25計算期間末 (平成30年11月 8日)	3,427	3,447	1.1351	1.1416
第26計算期間末 (令和 1年 5月 8日)	3,333	3,355	1.1508	1.1583
第27計算期間末 (令和1年11月8日)	3,368	3,393	1.1957	1.2047
平成30年11月末日	3,417	-	1.1365	-
12月末日	3,297	-	1.1064	-
平成31年1月末日	3,371	-	1.1333	-
2月末日	3,403	-	1.1488	-
3月末日	3,407	-	1.1634	-
4月末日	3,384	-	1.1679	-
令和1年5月末日	3,313	-	1.1449	-
6月末日	3,338	-	1.1611	-
7月末日	3,331	-	1.1759	-
8月末日	3,319	-	1.1769	-
9月末日	3,354	-	1.1923	-
10月末日	3,385	-	1.2101	-
11月末日	3,384	-	1.2037	-

世界8資産ファンド 分配コース

直近日(令和1年11月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第8特定期間末 (平成22年 5月10日)	128,981	129,428	0.7205	0.7230
第9特定期間末 (平成22年11月 8日)	97,966	98,310	0.7134	0.7159

第10特定期間末 (平成23年 5月 9日)	83,385	83,680	0.7062	0.7087
第11特定期間末 (平成23年11月 8日)	64,670	64,848	0.6542	0.6560
第12特定期間末 (平成24年 5月 8日)	55,775	55,922	0.6845	0.6863
第13特定期間末 (平成24年11月 8日)	49,148	49,275	0.6946	0.6964
第14特定期間末 (平成25年 5月 8日)	53,413	53,522	0.8812	0.8830
第15特定期間末 (平成25年11月 8日)	44,845	44,940	0.8496	0.8514
第16特定期間末 (平成26年 5月 8日)	40,119	40,199	0.8993	0.9011
第17特定期間末 (平成26年11月10日)	38,144	38,214	0.9832	0.9850
第18特定期間末 (平成27年 5月 8日)	34,771	34,833	1.0163	1.0181
第19特定期間末 (平成27年11月 9日)	31,290	31,400	0.9942	0.9977
第20特定期間末 (平成28年 5月 9日)	27,915	28,021	0.9213	0.9248
第21特定期間末 (平成28年11月 8日)	25,298	25,399	0.8769	0.8804
第22特定期間末 (平成29年 5月 8日)	25,038	25,092	0.9258	0.9278
第23特定期間末 (平成29年11月 8日)	24,305	24,356	0.9531	0.9551
第24特定期間末 (平成30年 5月 8日)	22,206	22,255	0.9159	0.9179
第25特定期間末 (平成30年11月 8日)	21,017	21,063	0.9116	0.9136
第26特定期間末 (令和 1年 5月 8日)	20,174	20,218	0.9191	0.9211
第27特定期間末 (令和1年11月8日)	20,156	20,198	0.9506	0.9526
平成30年11月末日	20,870	-	0.9101	-
12月末日	19,954	-	0.8791	-
平成31年1月末日	20,241	-	0.8997	-
2月末日	20,488	-	0.9157	-
3月末日	20,603	-	0.9273	-
4月末日	20,438	-	0.9307	-
令和1年5月末日	19,948	-	0.9124	-
6月末日	20,125	-	0.9250	-
7月末日	20,213	-	0.9357	-
8月末日	20,003	-	0.9298	-
9月末日	20,148	-	0.9417	-
10月末日	20,326	-	0.9564	-

11月末日	20,198	-	0.9580	-
-------	--------	---	--------	---

世界8資産ファンド 成長コース

直近日(令和1年11月末日)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第8計算期間末 (平成22年 5月10日)	15,545	15,771	0.6883	0.6983
第9計算期間末 (平成22年11月 8日)	13,428	13,629	0.6694	0.6794
第10計算期間末 (平成23年 5月 9日)	12,244	12,424	0.6788	0.6888
第11計算期間末 (平成23年11月 8日)	9,472	9,632	0.5918	0.6018
第12計算期間末 (平成24年 5月 8日)	8,956	9,099	0.6250	0.6350
第13計算期間末 (平成24年11月 8日)	7,993	8,122	0.6225	0.6325
第14計算期間末 (平成25年 5月 8日)	10,524	10,640	0.9108	0.9208
第15計算期間末 (平成25年11月 8日)	9,234	9,339	0.8840	0.8940
第16計算期間末 (平成26年 5月 8日)	8,317	8,408	0.9094	0.9194
第17計算期間末 (平成26年11月10日)	8,322	8,426	1.0356	1.0486
第18計算期間末 (平成27年 5月 8日)	7,516	7,610	1.1201	1.1341
第19計算期間末 (平成27年11月 9日)	6,628	6,720	1.0890	1.1040
第20計算期間末 (平成28年 5月 9日)	5,707	5,792	0.9765	0.9910
第21計算期間末 (平成28年11月 8日)	5,470	5,538	0.9670	0.9790
第22計算期間末 (平成29年 5月 8日)	5,556	5,625	1.0790	1.0925
第23計算期間末 (平成29年11月 8日)	5,425	5,489	1.1565	1.1700
第24計算期間末 (平成30年 5月 8日)	5,086	5,153	1.1324	1.1474
第25計算期間末 (平成30年11月 8日)	4,812	4,860	1.1085	1.1195
第26計算期間末 (令和 1年 5月 8日)	4,657	4,680	1.1018	1.1073
第27計算期間末 (令和1年11月8日)	4,717	4,761	1.1799	1.1909
平成30年11月末日	4,780	-	1.0992	-

12月末日	4,454	-	1.0262	-
平成31年1月末日	4,630	-	1.0724	-
2月末日	4,710	-	1.0985	-
3月末日	4,724	-	1.1088	-
4月末日	4,778	-	1.1299	-
令和1年5月末日	4,541	-	1.0767	-
6月末日	4,644	-	1.1023	-
7月末日	4,714	-	1.1258	-
8月末日	4,607	-	1.1035	-
9月末日	4,759	-	1.1455	-
10月末日	4,769	-	1.1825	-
11月末日	4,732	-	1.1877	-

【分配の推移】

世界8資産ファンド 安定コース

	1口当たりの分配金(円)
第8計算期間	0.0100
第9計算期間	0.0100
第10計算期間	0.0100
第11計算期間	0.0100
第12計算期間	0.0100
第13計算期間	0.0100
第14計算期間	0.0100
第15計算期間	0.0120
第16計算期間	0.0130
第17計算期間	0.0130
第18計算期間	0.0120
第19計算期間	0.0130
第20計算期間	0.0120
第21計算期間	0.0120
第22計算期間	0.0120
第23計算期間	0.0115
第24計算期間	0.0115
第25計算期間	0.0065
第26計算期間	0.0075
第27計算期間	0.0090

世界8資産ファンド 分配コース

	1口当たりの分配金(円)
第8特定期間	0.0250
第9特定期間	0.0150
第10特定期間	0.0150
第11特定期間	0.0143
第12特定期間	0.0108
第13特定期間	0.0108
第14特定期間	0.0108
第15特定期間	0.0108
第16特定期間	0.0108
第17特定期間	0.0108
第18特定期間	0.0108
第19特定期間	0.0210
第20特定期間	0.0210
第21特定期間	0.0210
第22特定期間	0.0180
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0120
第26特定期間	0.0120
第27特定期間	0.0120

世界8資産ファンド 成長コース

	1口当たりの分配金(円)
第8計算期間	0.0100
第9計算期間	0.0100
第10計算期間	0.0100
第11計算期間	0.0100
第12計算期間	0.0100
第13計算期間	0.0100
第14計算期間	0.0100
第15計算期間	0.0100
第16計算期間	0.0100
第17計算期間	0.0130
第18計算期間	0.0140
第19計算期間	0.0150
第20計算期間	0.0145
第21計算期間	0.0120
第22計算期間	0.0135
第23計算期間	0.0135
第24計算期間	0.0150
第25計算期間	0.0110
第26計算期間	0.0055
第27計算期間	0.0110

【収益率の推移】

世界8資産ファンド 安定コース

	収益率(%)
第8計算期間	3.59
第9計算期間	1.14
第10計算期間	1.40
第11計算期間	5.13
第12計算期間	5.35
第13計算期間	2.56
第14計算期間	24.93
第15計算期間	1.74
第16計算期間	4.31
第17計算期間	9.12
第18計算期間	4.56
第19計算期間	0.49
第20計算期間	1.71
第21計算期間	1.91
第22計算期間	5.18
第23計算期間	3.24
第24計算期間	0.80
第25計算期間	0.17
第26計算期間	2.04
第27計算期間	4.7

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 計算期間末が令和1年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

世界8資産ファンド 分配コース

	収益率(%)
第8特定期間	2.76
第9特定期間	1.10
第10特定期間	1.09
第11特定期間	5.34
第12特定期間	6.28
第13特定期間	3.05
第14特定期間	28.42
第15特定期間	2.36
第16特定期間	7.12
第17特定期間	10.53
第18特定期間	4.47
第19特定期間	0.11
第20特定期間	5.22
第21特定期間	2.54
第22特定期間	7.63
第23特定期間	4.24
第24特定期間	2.64
第25特定期間	0.84
第26特定期間	2.14
第27特定期間	4.7

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(注3) 特定期間末が令和1年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

世界8資産ファンド 成長コース

	収益率(%)
第8計算期間	5.80
第9計算期間	1.29
第10計算期間	2.90
第11計算期間	11.34
第12計算期間	7.30
第13計算期間	1.20
第14計算期間	47.92
第15計算期間	1.84
第16計算期間	4.00
第17計算期間	15.31
第18計算期間	9.51
第19計算期間	1.44
第20計算期間	9.00
第21計算期間	0.26
第22計算期間	12.98
第23計算期間	8.43
第24計算期間	0.79
第25計算期間	1.14
第26計算期間	0.11
第27計算期間	8.1

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 計算期間末が令和1年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

世界8資産ファンド 安定コース

	設定口数	解約口数
第8計算期間	203,589,895	3,272,474,953
第9計算期間	169,836,385	2,648,348,223
第10計算期間	155,532,414	1,703,570,081
第11計算期間	148,691,519	2,022,095,470
第12計算期間	102,790,630	1,947,347,738
第13計算期間	95,049,901	1,247,975,030
第14計算期間	123,453,812	2,916,165,284
第15計算期間	69,629,367	1,390,692,228
第16計算期間	83,291,813	1,231,404,807
第17計算期間	71,500,209	477,070,123
第18計算期間	129,764,477	609,790,202
第19計算期間	51,379,844	340,249,905
第20計算期間	69,363,134	264,914,608
第21計算期間	32,439,031	360,463,795
第22計算期間	62,741,866	237,570,418
第23計算期間	71,390,720	298,533,830
第24計算期間	100,226,003	195,240,340
第25計算期間	42,264,717	185,374,291
第26計算期間	25,224,251	148,338,199
第27計算期間	59,340,215	138,621,326

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

世界8資産ファンド 分配コース

	設定口数	解約口数
第8特定期間	3,069,949,733	42,155,372,768
第9特定期間	644,081,961	42,344,573,292
第10特定期間	483,810,123	19,734,843,189
第11特定期間	494,219,941	19,714,335,214
第12特定期間	335,412,057	17,701,506,557
第13特定期間	271,338,162	11,002,040,165
第14特定期間	281,683,741	10,425,482,778
第15特定期間	206,505,574	8,031,712,665
第16特定期間	225,723,737	8,401,167,987
第17特定期間	150,398,251	5,964,376,335
第18特定期間	180,862,652	4,762,886,841
第19特定期間	135,294,339	2,878,910,276
第20特定期間	281,905,312	1,452,084,576
第21特定期間	190,710,632	1,640,700,749
第22特定期間	157,918,163	1,964,528,218
第23特定期間	556,669,476	2,098,714,874
第24特定期間	123,755,914	1,380,388,183
第25特定期間	103,738,831	1,293,510,953
第26特定期間	64,906,526	1,170,569,793
第27特定期間	68,258,470	814,880,573

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

世界8資産ファンド 成長コース

	設定口数	解約口数
第8計算期間	528,455,693	2,911,975,022
第9計算期間	289,726,857	2,815,087,372
第10計算期間	275,759,074	2,299,598,287
第11計算期間	219,241,602	2,250,957,549
第12計算期間	226,725,811	1,902,058,654
第13計算期間	166,882,500	1,655,633,987
第14計算期間	272,566,554	1,559,254,308
第15計算期間	229,240,287	1,338,330,250
第16計算期間	151,373,176	1,451,891,938
第17計算期間	124,480,040	1,234,175,505
第18計算期間	144,913,409	1,470,473,772
第19計算期間	115,972,286	739,503,731
第20計算期間	87,303,683	329,689,004
第21計算期間	98,718,231	286,892,156
第22計算期間	80,437,831	587,778,355
第23計算期間	101,418,792	559,244,358
第24計算期間	102,623,832	302,616,554
第25計算期間	91,530,776	241,865,643
第26計算期間	62,254,563	176,244,051
第27計算期間	52,050,760	281,396,279

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

参考情報

データの基準日:2019年11月29日

安定コース

基準価額・純資産の推移 (2009年11月30日～2019年11月29日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

(設定日:2006年7月7日)

分配の推移(税引前)

2017年11月	115円
2018年 5月	115円
2018年11月	65円
2019年 5月	75円
2019年11月	90円
設定来累計	2,850円

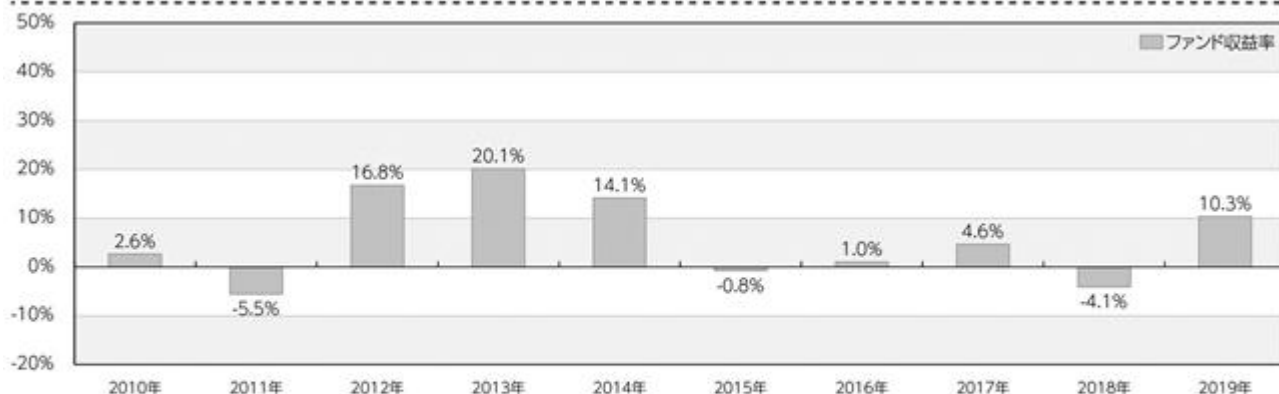
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内債券マザーファンド	37.93
2	海外債券マザーファンド	14.74
3	国内リートマザーファンド	10.31
4	国内株式マザーファンド	10.18
5	海外リートマザーファンド	10.09
6	海外株式マザーファンド	5.23
7	エマージング債券マザーファンド	4.97
8	エマージング株式マザーファンド	4.85

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

分配コース

基準価額・純資産の推移 (2009年11月30日～2019年11月29日)

分配の推移(税引前)

2019年 7月	20円
2019年 8月	20円
2019年 9月	20円
2019年10月	20円
2019年11月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	4,709円

※分配金は1万口当たりです。



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

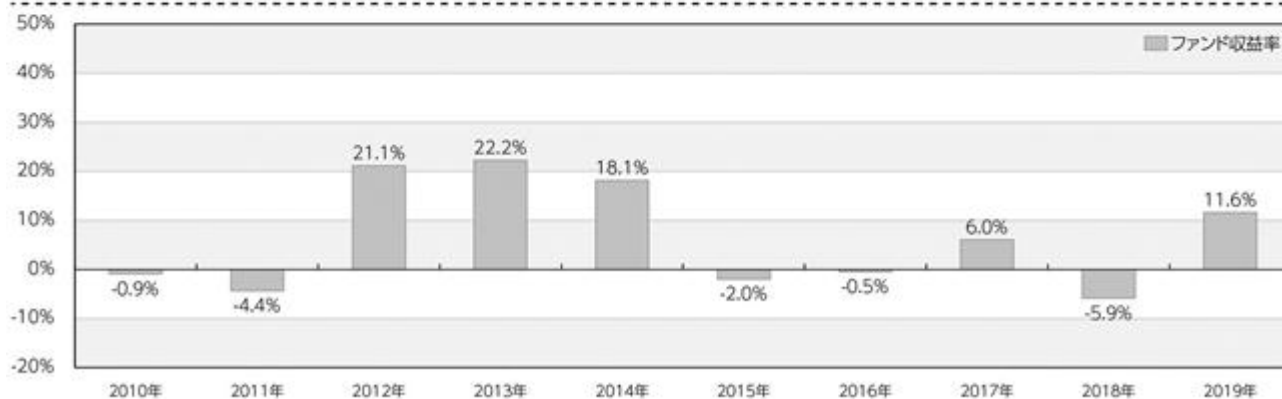
(設定日:2006年7月7日)

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	海外債券マザーファンド	29.73
2	国内債券マザーファンド	19.17
3	海外リートマザーファンド	15.11
4	海外株式マザーファンド	10.15
5	エマージング債券マザーファンド	9.98
6	国内株式マザーファンド	5.08
7	国内リートマザーファンド	5.07
8	エマージング株式マザーファンド	4.83

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

成長コース

基準価額・純資産の推移 (2009年11月30日～2019年11月29日)



※基準価額は1万口当たり-信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2006年7月7日)

分配の推移(税引前)

2017年11月	135円
2018年5月	150円
2018年11月	110円
2019年5月	55円
2019年11月	110円
設定来累計	2,980円

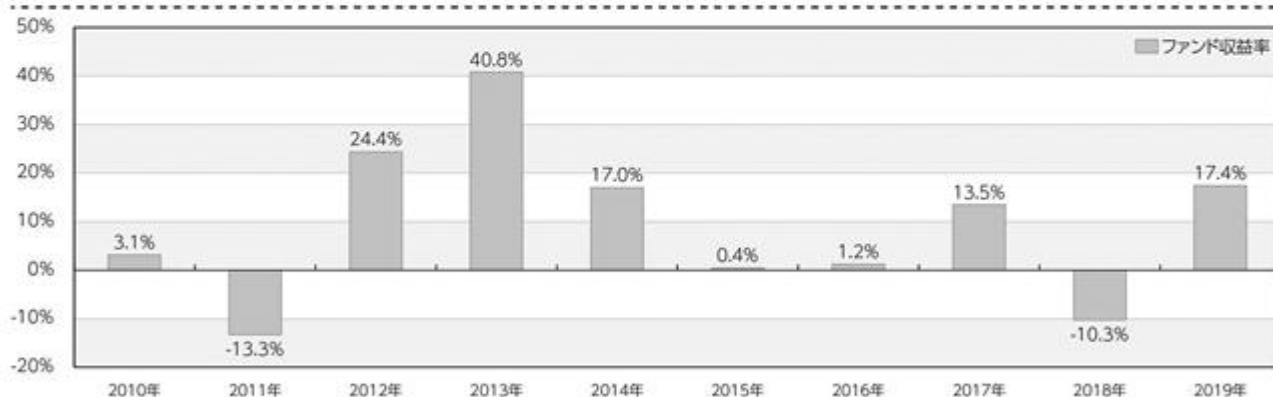
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内株式マザーファンド	34.69
2	海外株式マザーファンド	15.37
3	エマージング債券マザーファンド	9.98
4	海外リートマザーファンド	9.83
5	エマージング株式マザーファンド	9.70
6	国内リートマザーファンド	9.67
7	海外債券マザーファンド	4.95
8	国内債券マザーファンド	4.78

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

主要な資産の状況

■国内債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	394回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.1	2020/11/1	9.44
2	129回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2021/9/20	6.76
3	140回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2024/6/20	6.58
4	345回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2026/12/20	6.46
5	355回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2029/6/20	6.41

■海外債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	US T N/B 2.875 05/15/28	国債証券	アメリカ	2.875	2028/5/15	10.65
2	ITALY BTPS 1.25 12/01/26	国債証券	イタリア	1.25	2026/12/1	7.95
3	US T N/B 2.25 11/15/27	国債証券	アメリカ	2.25	2027/11/15	7.65
4	US T N/B 2.25 11/15/25	国債証券	アメリカ	2.25	2025/11/15	6.57
5	US T N/B 2.125 03/31/24	国債証券	アメリカ	2.125	2024/3/31	5.24

■エマージング債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47	国債証券	ロシア	5.25	2047/6/23	2.72
2	ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.6 03/01/29	国債証券	エジプト	7.6003	2029/3/1	2.43
3	ISRAEL ELECTRIC CORP LTD 5.0 11/12/24	特殊債券	イスラエル	5	2024/11/12	2.32
4	SINOPEC GRP OVERSEAS DEV 3.625 04/12/27	特殊債券	イギリス/パキスタン	3.625	2027/4/12	1.94
5	SOUTHERN GAS CORRIDOR 6.875 03/24/26	特殊債券	アゼルバイジャン	6.875	2026/3/24	1.75

■国内株式マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	ソニー	株式	日本	電気機器	3.25
2	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	2.72
3	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	2.44
4	村田製作所	株式	日本	電気機器	2.23
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.18

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

■海外株式マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	4.25
2	CSX CORP	株式	アメリカ	陸運・鉄道	3.15
3	BOSTON SCIENTIFIC CORP	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	2.36
4	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	株式	アメリカ	ライフサイエンス・ツール/サービス	2.33
5	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.31

■エマージング株式マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	5.73
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	コンピュータ・周辺機器	5.29
3	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.82
4	CHINA CONSTRUCTION BANK	株式	中国	銀行	2.24
5	IND & COMM BK OF CHINA - H	株式	中国	銀行	2.08

■国内リートマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	日本	7.47
2	日本ビルファンド投資法人	投資証券	日本	7.28
3	オリックス不動産投資法人	投資証券	日本	5.76
4	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	日本	4.15
5	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	日本	3.93

■海外リートマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ	5.15
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカ	4.66
3	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	アメリカ	3.96
4	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	投資証券	アメリカ	3.31
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカ	3.25

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「一般コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります(原則として、取得後のコース変更はできません。)。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、コース名は販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

申込単位は、取扱いコース毎に販売会社が独自に設定します。

- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付(申込単位が金額にて表示されている場合)によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (9) 各ファンドは、販売会社が定める単位でスイッチング(乗換え)ができます。

スイッチングとは、現在保有しているファンドを換金(解約請求)すると同時に世界8資産ファンドを構成する他のファンドの取得申込みを行う取引のことをいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングによるお申込みの際に申込手数料がかかる場合、スイッチングの申込単位等を独自に定める場合、スイッチングの際に「一般コース」、「自動けいぞく投資コース」間の変更は受け付けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、換金(解約)時と同様の費用および税金がかかりますのでご注意ください。

- ・換金時に課税対象収益がある場合は税引き後の代金での乗換えとなります。
- ・換金の際には信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)が差し引かれます。

- (10) 販売会社によっては、世界8資産ファンドを構成する一部のファンドを取り扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

- (11) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場（以下「取引所」といいます。）のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社にお問い合わせください。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

- (3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。

- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、各ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委託会社の判断により一日あたりの解約のお申込みの総額について制限を設ける場合があります。

- (7) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記（4）の規定に準じた価額とします。

- (8) ご換金の方法について、販売会社によっては解約請求制のほかに買取請求制(販売会社が受益権を買取ることにより換金する方法)による換金を受け付ける場合があります。詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額

各ファンド(安定コース・分配コース・成長コース)の基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2006年7月7日から無期限とします。

(4)【計算期間】

<安定コース> <成長コース>

毎年5月9日から11月8日までおよび11月9日から翌年5月8日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は2006年7月7日から2006年11月8日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

<分配コース>

毎月9日から翌月8日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は2006年7月7日から2006年8月8日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
 - c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
 - d. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - e. 前記b.からd.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.の一定の期間が一ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
 - f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
2. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 各ファンドが主要投資対象とする「エマージング債券マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」における委託会社と各運用再委託会社との間の外部委託契約の契約期間は、当該各マザーファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、30日以上前の書面による通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は、日本法を準拠法とします。
2. 各ファンドが主要投資対象とする「海外株式マザーファンド」における委託会社と運用助言会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）との間の投資助言契約の契約期間は、原則として期間満了の30日前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。
3. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
4. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、5月と11月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

世界8資産ファンド 安定コース

世界8資産ファンド 成長コース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(令和1年5月9日から令和1年11月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

世界8資産ファンド 分配コース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(令和1年5月9日から令和1年11月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界8資産ファンド 安定コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期 令和1年5月8日現在	第27期 令和1年11月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	113,859,283	89,342,128
親投資信託受益証券	3,261,200,730	3,302,016,048
未収入金	-	21,000,000
流動資産合計	3,375,060,013	3,412,358,176
資産合計	3,375,060,013	3,412,358,176
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,724,604	25,355,994
未払解約金	1,726,593	81,092
未払受託者報酬	904,063	910,981
未払委託者報酬	17,177,032	17,308,604
未払利息	171	-
その他未払費用	68,653	69,166
流動負債合計	41,601,116	43,725,837
負債合計	41,601,116	43,725,837
純資産の部		
元本等		
元本	2,896,613,883	2,817,332,772
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	436,845,014	551,299,567
（分配準備積立金）	278,415,694	371,024,193
元本等合計	3,333,458,897	3,368,632,339
純資産合計	3,333,458,897	3,368,632,339
負債純資産合計	3,375,060,013	3,412,358,176

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第26期 自 平成30年11月9日 至 令和1年5月8日	第27期 自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
営業収益		
有価証券売買等損益	86,357,351	170,715,318
営業収益合計	86,357,351	170,715,318
営業費用		
支払利息	26,131	17,411
受託者報酬	904,063	910,981
委託者報酬	17,177,032	17,308,604
その他費用	68,653	69,166
営業費用合計	18,175,879	18,306,162
営業利益又は営業損失()	68,181,472	152,409,156
経常利益又は経常損失()	68,181,472	152,409,156
当期純利益又は当期純損失()	68,181,472	152,409,156
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,397,477	2,811,285
期首剰余金又は期首欠損金()	407,852,900	436,845,014
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,539,515	10,804,732
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,539,515	10,804,732
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,606,792	20,592,056
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,606,792	20,592,056
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	21,724,604	25,355,994
期末剰余金又は期末欠損金()	436,845,014	551,299,567

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第27期
	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第26期	第27期
	令和1年5月8日現在	令和1年11月8日現在
1. 期首元本額	3,019,727,831円	2,896,613,883円
期中追加設定元本額	25,224,251円	59,340,215円
期中一部解約元本額	148,338,199円	138,621,326円
2. 受益権の総数	2,896,613,883口	2,817,332,772口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第26期	第27期																					
	自 平成30年11月9日 至 令和1年5月8日	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日																					
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,474,114円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(170,486,682円)、分配準備積立金(273,666,184円)より、分配対象収益は470,626,980円(1万口当たり1,624円)であり、うち21,724,604円(1万口当たり75円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益</td> <td>A</td> <td>26,474,114円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>C</td> <td>170,486,682円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>D</td> <td>273,666,184円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>470,626,980円</td> </tr> <tr> <td>収益分配額</td> <td>F</td> <td>21,724,604円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			配当等収益	A	26,474,114円	有価証券売買等損益	B	0円	収益調整金	C	170,486,682円	分配準備積立金	D	273,666,184円	分配可能額	E=A+B+C+D	470,626,980円	収益分配額	F	21,724,604円	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,799,446円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(102,062,408円)、信託約款に規定される収益調整金(180,275,374円)及び分配準備積立金(265,518,333円)より分配対象収益は576,655,561円(1万口当たり2,046.81円)であり、うち25,355,994円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>
項目																							
配当等収益	A	26,474,114円																					
有価証券売買等損益	B	0円																					
収益調整金	C	170,486,682円																					
分配準備積立金	D	273,666,184円																					
分配可能額	E=A+B+C+D	470,626,980円																					
収益分配額	F	21,724,604円																					
2. 委託費用	<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 委託費用 1,163,455円</p>	<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 1,135,625円</p>																					

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第26期	第27期
	自 平成30年11月9日 至 令和1年5月8日	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>	<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>

<p>2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第26期 令和1年5月8日現在	第27期 令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第26期 令和1年5月8日現在	第27期 令和1年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	80,134,277	163,551,143
合計	80,134,277	163,551,143

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第26期 令和1年5月8日現在	第27期 令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1508円 (11,508円)	1.1957円 (11,957円)

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

令和1年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	国内リートマザーファンド	84,848,245	340,792,976	
	エマージング株式マザーファンド	70,957,870	168,113,385	
	エマージング債券マザーファンド	61,918,275	168,064,773	
	海外リートマザーファンド	178,242,328	333,277,504	
	海外株式マザーファンド	79,540,949	173,773,111	
	海外債券マザーファンド	295,881,366	495,305,406	
	国内株式マザーファンド	242,239,109	342,889,458	
	国内債券マザーファンド	942,553,716	1,279,799,435	
親投資信託受益証券 合計		1,956,181,858	3,302,016,048	
合計			3,302,016,048	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界8資産ファンド 分配コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 令和1年5月8日現在	当期 令和1年11月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	565,174,468	258,510,560
親投資信託受益証券	19,686,247,024	19,956,440,767
未収入金	-	43,000,000
流動資産合計	20,251,421,492	20,257,951,327
資産合計	20,251,421,492	20,257,951,327
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	43,901,415	42,408,171
未払解約金	13,034,616	38,706,609
未払受託者報酬	907,820	942,514
未払委託者報酬	19,064,199	19,793,009
未払利息	851	-
その他未払費用	68,117	71,212
流動負債合計	76,977,018	101,921,515
負債合計	76,977,018	101,921,515
純資産の部		
元本等		
元本	21,950,707,691	21,204,085,588
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,776,263,217	1,048,055,776
(分配準備積立金)	131,243,471	68,429,291
元本等合計	20,174,444,474	20,156,029,812
純資産合計	20,174,444,474	20,156,029,812
負債純資産合計	20,251,421,492	20,257,951,327

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成30年11月9日 至 令和1年5月8日	当期 自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
営業収益		
有価証券売買等損益	549,535,715	1,055,793,743
営業収益合計	549,535,715	1,055,793,743
営業費用		
支払利息	123,530	88,015
受託者報酬	5,467,536	5,483,439
委託者報酬	114,818,147	115,152,555
その他費用	410,742	415,168
営業費用合計	120,819,955	121,139,177
営業利益又は営業損失（ ）	428,715,760	934,654,566
経常利益又は経常損失（ ）	428,715,760	934,654,566
当期純利益又は当期純損失（ ）	428,715,760	934,654,566
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,545,802	1,826,911
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,039,267,558	1,776,263,217
剰余金増加額又は欠損金減少額	113,736,935	58,588,645
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	113,736,935	58,588,645
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,026,375	4,795,094
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,026,375	4,795,094
分配金	268,876,177	258,413,765
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,776,263,217	1,048,055,776

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	令和1年5月8日現在	令和1年11月8日現在
1. 期首元本額	23,056,370,958円	21,950,707,691円
期中追加設定元本額	64,906,526円	68,258,470円
期中一部解約元本額	1,170,569,793円	814,880,573円
2. 受益権の総数	21,950,707,691口	21,204,085,588口
3. 元本の欠損	純資産額は元本を1,776,263,217円下回っております。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,048,055,776円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成30年11月9日 至 令和1年5月8日	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 分配金の計算過程	第149期計算期間（平成30年11月9日から平成30年12月10日）末に、費用控除後の配当等収益（20,798,612円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（396,988,431円）、分配準備積立金（214,635,779円）より、分配対象収益は632,422,822円（1万口当たり276円）であり、うち45,738,703円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自令和1年5月9日 至令和1年6月10日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（34,937,200円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（379,620,333円）及び分配準備積立金（130,804,957円）より分配対象収益は545,362,490円（1万口当たり249.74円）であり、うち43,673,320円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

<p>第150期計算期間(平成30年12月11日から平成31年1月8日)末に、費用控除後の配当等収益(27,890,133円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(394,071,609円)、分配準備積立金(188,588,997円)より、分配対象収益は610,550,739円(1万口当たり269円)であり、うち45,391,619円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年6月11日 至令和1年7月8日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(46,511,610円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(377,936,783円)及び分配準備積立金(121,642,336円)より分配対象収益は546,090,729円(1万口当たり251.24円)であり、うち43,470,798円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>第151期計算期間(平成31年1月9日から平成31年2月8日)末に、費用控除後の配当等収益(32,579,504円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(390,371,791円)、分配準備積立金(169,623,410円)より、分配対象収益は592,574,705円(1万口当たり263円)であり、うち44,953,202円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年7月9日 至令和1年8月8日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,664,170円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(375,419,734円)及び分配準備積立金(124,186,793円)より分配対象収益は512,270,697円(1万口当たり237.31円)であり、うち43,172,549円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>第152期計算期間(平成31年2月9日から平成31年3月8日)末に、費用控除後の配当等収益(41,014,976円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(387,991,011円)、分配準備積立金(156,356,230円)より、分配対象収益は585,362,217円(1万口当たり262円)であり、うち44,669,434円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年8月9日 至令和1年9月9日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,265,277円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(373,576,701円)及び分配準備積立金(93,284,459円)より分配対象収益は506,126,437円(1万口当たり235.67円)であり、うち42,952,028円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

2. 委託費用	<p>第153期計算期間(平成31年 3月9日から平成31年 4月 8日)末に、費用控除後の配当等収益(54,303,809円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(384,196,553円)、分配準備積立金(151,343,011円)より、分配対象収益は589,843,373円(1万口当たり266円)であり、うち44,221,804円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第154期計算期間(平成31年 4月9日から令和 1年 5月 8日)末に、費用控除後の配当等収益(14,565,302円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(381,504,205円)、分配準備積立金(160,579,584円)より、分配対象収益は556,649,091円(1万口当たり253円)であり、うち43,901,415円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。 委託費用 10,019,880円</p>	<p>(自令和1年9月10日 至令和1年10月8日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(38,014,614円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(371,764,801円)及び分配準備積立金(89,244,939円)より分配対象収益は499,024,354円(1万口当たり233.53円)であり、うち42,736,899円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自令和1年10月9日 至令和1年11月8日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,997,778円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(368,945,657円)及び分配準備積立金(83,839,684円)より分配対象収益は479,783,119円(1万口当たり226.26円)であり、うち42,408,171円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。 9,768,886円</p>
---------	---	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成30年11月9日 至 令和1年5月8日	当期 自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

<p>2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 令和1年5月8日現在	当期 令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 令和1年5月8日現在	当期 令和1年11月8日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	208,140,528	304,113,217
合計	208,140,528	304,113,217

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 令和1年5月8日現在	当期 令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9191円 (9,191円)	0.9506円 (9,506円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	国内リートマザーファンド	249,171,435	1,000,797,068	
	エマージング株式マザーファンド	421,322,267	998,196,714	
	エマージング債券マザーファンド	742,151,638	2,014,422,191	
	海外リートマザーファンド	1,625,388,789	3,039,151,957	
	海外株式マザーファンド	942,872,866	2,059,894,350	
	海外債券マザーファンド	3,561,785,730	5,962,429,312	
	国内株式マザーファンド	720,572,210	1,019,969,963	
	国内債券マザーファンド	2,843,997,063	3,861,579,212	
親投資信託受益証券 合計		11,107,261,998	19,956,440,767	
合計			19,956,440,767	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界8資産ファンド 成長コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第26期 令和1年5月8日現在	第27期 令和1年11月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	159,650,450	69,149,567
親投資信託受益証券	4,554,452,282	4,678,424,816
未収入金	-	57,000,000
流動資産合計	4,714,102,732	4,804,574,383
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	23,249,502	43,976,204
未払解約金	3,119,003	12,895,962
未払受託者報酬	1,251,745	1,273,252
未払委託者報酬	28,789,995	29,285,006
未払利息	240	-
その他未払費用	95,076	96,701
流動負債合計	56,505,561	87,527,125
負債合計		
	56,505,561	87,527,125
純資産の部		
元本等		
元本	4,227,182,268	3,997,836,749
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	430,414,903	719,210,509
(分配準備積立金)	501,556,248	604,123,829
元本等合計	4,657,597,171	4,717,047,258
純資産合計	4,657,597,171	4,717,047,258
負債純資産合計	4,714,102,732	4,804,574,383

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第26期 自 平成30年11月9日 至 令和1年5月8日	第27期 自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
営業収益		
有価証券売買等損益	22,464,740	396,572,534
営業収益合計	22,464,740	396,572,534
営業費用		
支払利息	37,801	26,544
受託者報酬	1,251,745	1,273,252
委託者報酬	28,789,995	29,285,006
その他費用	95,076	96,701
営業費用合計	30,174,617	30,681,503
営業利益又は営業損失()	7,709,877	365,891,031
経常利益又は経常損失()	7,709,877	365,891,031
当期純利益又は当期純損失()	7,709,877	365,891,031
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,250,312	10,814,327
期首剰余金又は期首欠損金()	471,203,026	430,414,903
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,482,025	6,045,395
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,482,025	6,045,395
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,561,081	28,350,289
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,561,081	28,350,289
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	23,249,502	43,976,204
期末剰余金又は期末欠損金()	430,414,903	719,210,509

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第27期	
	自	至
	令和1年5月9日	令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第26期	第27期
	令和1年5月8日現在	令和1年11月8日現在
1. 期首元本額	4,341,171,756円	4,227,182,268円
期中追加設定元本額	62,254,563円	52,050,760円
期中一部解約元本額	176,244,051円	281,396,279円
2. 受益権の総数	4,227,182,268口	3,997,836,749口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第26期 自 平成30年11月9日 至 令和1年5月8日		第27期 自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日																						
	1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,191,827円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(357,974,244円)、分配準備積立金(491,613,923円)より、分配対象収益は882,779,994円(1万口当たり2,088円)であり、うち23,249,502円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益</td> <td>A</td> <td>33,191,827円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>C</td> <td>357,974,244円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>D</td> <td>491,613,923円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>882,779,994円</td> </tr> <tr> <td>収益分配額</td> <td>F</td> <td>23,249,502円</td> </tr> </tbody> </table>		項目			配当等収益	A	33,191,827円	有価証券売買等損益	B	0円	収益調整金	C	357,974,244円	分配準備積立金	D	491,613,923円	分配可能額	E=A+B+C+D	882,779,994円	収益分配額	F	23,249,502円	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,663,904円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(123,644,153円)、信託約款に規定される収益調整金(344,499,216円)及び分配準備積立金(468,791,976円)より分配対象収益は992,599,249円(1万口当たり2,482.84円)であり、うち43,976,204円(1万口当たり110円)を分配金額としております。</p>
項目																									
配当等収益	A	33,191,827円																							
有価証券売買等損益	B	0円																							
収益調整金	C	357,974,244円																							
分配準備積立金	D	491,613,923円																							
分配可能額	E=A+B+C+D	882,779,994円																							
収益分配額	F	23,249,502円																							
2. 委託費用	<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 委託費用 3,248,464円</p>		<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 3,184,221円</p>																						

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第26期 自 平成30年11月9日 至 令和1年5月8日		第27期 自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日	
	1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>		<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>

<p>2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第26期 令和1年5月8日現在	第27期 令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第26期 令和1年5月8日現在	第27期 令和1年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	14,741,519	372,477,231
合計	14,741,519	372,477,231

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第26期 令和1年5月8日現在	第27期 令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1018円 (11,018円)	1.1799円 (11,799円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

令和1年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	国内リートマザーファンド	111,220,513	446,717,190	
	エマージング株式マザーファンド	198,428,868	470,117,674	
	エマージング債券マザーファンド	173,770,859	471,666,242	
	海外リートマザーファンド	242,739,911	453,875,085	
	海外株式マザーファンド	329,328,676	719,484,358	
	海外債券マザーファンド	138,863,043	232,456,733	
	国内株式マザーファンド	1,171,558,530	1,658,341,099	
	国内債券マザーファンド	166,273,704	225,766,435	
親投資信託受益証券 合計		2,532,184,104	4,678,424,816	
合計			4,678,424,816	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「世界8資産ファンド 安定コース」、「世界8資産ファンド 分配コース」、「世界8資産ファンド 成長コース」は、「国内債券マザーファンド」受益証券、「海外債券マザーファンド」受益証券、「エマージング債券マザーファンド」受益証券、「国内株式マザーファンド」受益証券、「海外株式マザーファンド」受益証券、「エマージング株式マザーファンド」受益証券、「国内リートマザーファンド」受益証券及び「海外リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	63,368,135
国債証券	4,777,022,690
社債券	823,936,700
未収入金	111,520,800
未収利息	6,170,905
前払費用	389,415
流動資産合計	5,782,408,645
資産合計	5,782,408,645
負債の部	
流動負債	
未払金	110,287,100
流動負債合計	110,287,100
負債合計	110,287,100
純資産の部	
元本等	
元本	4,177,338,273
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,494,783,272
元本等合計	5,672,121,545
純資産合計	5,672,121,545
負債純資産合計	5,782,408,645

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日
	至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,311,217,852円
同期中追加設定元本額	19,894,043円
同期中一部解約元本額	153,773,622円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	224,513,790円
世界8資産ファンド 安定コース	942,553,716円
世界8資産ファンド 分配コース	2,843,997,063円
世界8資産ファンド 成長コース	166,273,704円
計	4,177,338,273円
2. 受益権の総数	4,177,338,273口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	67,441,600
社債券	3,156,500
合計	64,285,100

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年11月9日から令和1年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	1.3578円
(1万口当たり純資産額)	(13,578円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	388回 利付国庫債券(2年)	46,000,000	46,064,400	
	394回 利付国庫債券(2年)	519,000,000	520,390,920	
	126回 利付国庫債券(5年)	100,000,000	100,304,000	
	128回 利付国庫債券(5年)	1,000,000	1,004,340	
	129回 利付国庫債券(5年)	383,000,000	384,926,490	
	130回 利付国庫債券(5年)	200,000,000	201,184,000	
	132回 利付国庫債券(5年)	100,000,000	100,746,000	
	136回 利付国庫債券(5年)	88,000,000	88,925,760	
	140回 利付国庫債券(5年)	370,000,000	374,895,100	
	10回 利付国庫債券(40年)	95,000,000	109,019,150	
	11回 利付国庫債券(40年)	32,000,000	35,721,600	
	345回 利付国庫債券(10年)	360,000,000	367,120,800	
	349回 利付国庫債券(10年)	77,000,000	78,611,610	
	350回 利付国庫債券(10年)	8,000,000	8,165,680	
	351回 利付国庫債券(10年)	121,000,000	123,475,660	
	353回 利付国庫債券(10年)	83,000,000	84,563,720	
	354回 利付国庫債券(10年)	291,000,000	296,214,720	
	355回 利付国庫債券(10年)	358,000,000	364,060,940	
	15回 利付国庫債券(30年)	84,000,000	112,776,720	
	30回 利付国庫債券(30年)	23,000,000	31,645,470	
38回 利付国庫債券(30年)	56,000,000	74,089,680		

	48回 利付国庫債券(30年)	19,000,000	23,702,310	
	51回 利付国庫債券(30年)	117,000,000	114,049,260	
	57回 利付国庫債券(30年)	31,000,000	34,089,770	
	58回 利付国庫債券(30年)	52,000,000	57,151,120	
	59回 利付国庫債券(30年)	18,000,000	19,311,660	
	60回 利付国庫債券(30年)	41,000,000	46,184,040	
	61回 利付国庫債券(30年)	36,000,000	38,614,320	
	63回 利付国庫債券(30年)	12,000,000	11,874,240	
	126回 利付国庫債券(20年)	93,000,000	114,052,410	
	127回 利付国庫債券(20年)	65,000,000	78,976,300	
	135回 利付国庫債券(20年)	108,000,000	129,957,480	
	150回 利付国庫債券(20年)	77,000,000	91,253,470	
	153回 利付国庫債券(20年)	209,000,000	245,462,140	
	161回 利付国庫債券(20年)	62,000,000	65,825,400	
	164回 利付国庫債券(20年)	22,000,000	22,924,880	
	166回 利付国庫債券(20年)	17,000,000	18,295,230	
	167回 利付国庫債券(20年)	18,000,000	18,701,100	
	168回 利付国庫債券(20年)	140,000,000	142,690,800	
国債証券 合計		4,532,000,000	4,777,022,690	
社債券	3回 昭和リース社債	100,000,000	99,900,000	
	69回 アコム社債	100,000,000	103,707,000	
	5回 アプラスフィナンシャル社債	100,000,000	99,524,000	
	51回 野村ホールディングス社債	100,000,000	100,118,000	
	496回 関西電力社債	20,000,000	20,622,600	
	497回 関西電力社債	90,000,000	93,355,200	
	532回 関西電力社債	100,000,000	99,599,000	
	427回 九州電力社債	170,000,000	176,335,900	
	428回 九州電力社債	20,000,000	20,676,400	
	320回 北海道電力社債	10,000,000	10,098,600	
社債券 合計		810,000,000	823,936,700	
合計			5,600,959,390	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	19,245,509
コール・ローン	46,319,284
国債証券	6,755,272,579
地方債証券	55,088,746
特殊債券	69,879,495
未収利息	49,816,535
前払費用	3,447,675
流動資産合計	6,999,069,823
資産合計	6,999,069,823
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	4,181,000,833
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,818,068,990
元本等合計	6,999,069,823
純資産合計	6,999,069,823
負債純資産合計	6,999,069,823

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,295,517,142円
同期中追加設定元本額	12,799,769円
同期中一部解約元本額	127,316,078円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	184,470,694円
世界8資産ファンド 安定コース	295,881,366円
世界8資産ファンド 分配コース	3,561,785,730円
世界8資産ファンド 成長コース	138,863,043円
計	4,181,000,833円
2. 受益権の総数	4,181,000,833口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	481,884,850
地方債証券	11,992,608
特殊債券	1,553,316
合計	495,430,774

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年11月9日から令和1年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	1.6740円
(1万口当たり純資産額)	(16,740円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年11月8日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 1.5 08/15/26	2,620,000.000	2,563,301.540	
		US T N/B 2.125 03/31/24	3,305,000.000	3,358,448.030	
		US T N/B 2.25 11/15/25	4,100,000.000	4,201,539.030	
		US T N/B 2.25 11/15/27	4,745,000.000	4,881,048.020	
		US T N/B 2.5 08/15/23	1,050,000.000	1,079,613.270	
		US T N/B 2.625 02/15/29	1,860,000.000	1,971,745.290	
		US T N/B 2.875 05/15/28	6,295,000.000	6,782,370.670	
		US T N/B 3.75 08/15/41	925,000.000	1,148,445.310	
		US T N/B 4.375 11/15/39	940,000.000	1,262,023.430	
		US T N/B 4.5 02/15/36	2,135,000.000	2,841,384.750	
	アメリカ・ドル	小計	27,975,000.000 (3,060,185,250)	30,089,919.340 (3,291,536,277)	
イギリス・ポンド		UK TREASURY 0.625 06/07/25	590,000.000	593,079.800	
		UK TREASURY 0.875 10/22/29	2,470,000.000	2,497,063.790	
		UK TREASURY 3.25 01/22/44	915,000.000	1,290,333.000	
		UK TREASURY 4.25 09/07/39	170,000.000	262,055.000	
	イギリス・ポンド	小計	4,145,000.000 (580,797,400)	4,642,531.590 (650,511,526)	
オーストラリア・ドル		AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	180,000.000	201,695.400	
		AUSTRALIAN 3.25 04/21/25	810,000.000	907,897.410	
	オーストラリア・ドル	小計	990,000.000 (74,586,600)	1,109,592.810 (83,596,722)	
カナダ・ドル		CANADA 1.0 06/01/27	835,000.000	799,337.150	
	カナダ・ドル	小計	835,000.000 (69,313,350)	799,337.150 (66,352,977)	
デンマーク・クローネ		DENMARK 0.5 11/15/27	2,380,000.000	2,550,431.800	
	デンマーク・クローネ	小計	2,380,000.000 (38,484,600)	2,550,431.800 (41,240,482)	
ノルウェー・クローネ		NORWAY 2.0 05/24/23	1,300,000.000	1,330,821.700	
	ノルウェー・クローネ	小計	1,300,000.000 (15,613,000)	1,330,821.700 (15,983,169)	
ポーランド・ズロチ		POLAND 2.25 10/25/24	1,450,000.000	1,476,310.680	
	ポーランド・ズロチ	小計	1,450,000.000 (41,136,500)	1,476,310.680 (41,882,934)	

メキシコ・ペソ	MEXICAN BONDS 8.5 11/18/38	24,300,000.000	27,698,112.000	
メキシコ・ペソ	小計	24,300,000.000 (138,996,000)	27,698,112.000 (158,433,201)	
ユーロ	DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28	650,000.000	697,326.500	
	DEUTSCHLAND 1.0 08/15/25	1,005,000.000	1,093,299.300	
	DEUTSCHLAND 1.5 05/15/23	185,000.000	198,870.190	
	DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46	765,000.000	1,217,652.790	
	FRANCE OAT 2.5 05/25/30	1,085,000.000	1,364,139.030	
	FRANCE OAT 2.75 10/25/27	570,000.000	703,467.780	
	FRANCE OAT 3.25 05/25/45	370,000.000	590,063.420	
	FRANCE OAT 5.5 04/25/29	790,000.000	1,205,430.500	
	ITALY BTPS 0.95 03/01/23	2,025,000.000	2,075,736.370	
	ITALY BTPS 1.25 12/01/26	4,545,000.000	4,688,326.570	
	ITALY BTPS 1.65 03/01/32	1,225,000.000	1,264,968.440	
	ITALY BTPS 2.05 08/01/27	715,000.000	776,111.050	
	ITALY BTPS 2.7 03/01/47	315,000.000	356,328.000	
	SPAIN 1.95 04/30/26	1,420,000.000	1,593,698.660	
	SPAIN 1.95 07/30/30	660,000.000	765,184.200	
	SPAIN 2.9 10/31/46	270,000.000	376,100.820	
ユーロ	小計	16,595,000.000 (2,005,339,800)	18,966,703.620 (2,291,936,465)	
南アフリカ・ランド	SOUTH AFRICA 10.5 12/21/26	3,170,000.000	3,522,633.650	
	SOUTH AFRICA 6.25 03/31/36	4,970,000.000	3,569,716.910	
	SOUTH AFRICA 6.5 02/28/41	11,845,000.000	8,244,418.490	
南アフリカ・ランド	小計	19,985,000.000 (148,288,700)	15,336,769.050 (113,798,826)	
国債証券	合計	6,172,741,200 (6,172,741,200)	6,755,272,579 (6,755,272,579)	
地方債証券	オーストラリア・ドル QUEENSLAND TREASURY CORP 4.2 02/20/47	535,000.000	731,201.830	
	オーストラリア・ドル 小計	535,000.000 (40,306,900)	731,201.830 (55,088,746)	
地方債証券	合計	40,306,900 (40,306,900)	55,088,746 (55,088,746)	
特殊債券	カナダ・ドル CANHOU 2.35 06/15/27	820,000.000	841,820.200	
	カナダ・ドル 小計	820,000.000 (68,068,200)	841,820.200 (69,879,495)	
特殊債券	合計	68,068,200 (68,068,200)	69,879,495 (69,879,495)	
合計			6,880,240,820 (6,880,240,820)	

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	国債証券 10銘柄	47.03	47.84
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	9.29	9.45
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄 地方債証券 1銘柄	1.19 0.79	2.02
カナダ・ドル	国債証券 1銘柄 特殊債券 1銘柄	0.95 1.00	1.98
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	0.59	0.60
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	0.23	0.23
ポーランド・ズロチ	国債証券 1銘柄	0.60	0.61
メキシコ・ペソ	国債証券 1銘柄	2.26	2.30
ユーロ	国債証券 16銘柄	32.75	33.31
南アフリカ・ランド	国債証券 3銘柄	1.63	1.65

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	110,446,333
コール・ローン	6,421,235
国債証券	1,977,478,546
地方債証券	45,995,377
特殊債券	681,965,004
社債券	73,049,876
派生商品評価勘定	7,355,486
未収入金	27,337,268
未収利息	28,622,459
前払費用	6,472,146
差入委託証拠金	16,582,128
流動資産合計	2,981,725,858
資産合計	
2,981,725,858	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,315,876
未払金	22,657,561
流動負債合計	27,973,437
負債合計	
27,973,437	
純資産の部	
元本等	
元本	1,088,233,573
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,865,518,848
元本等合計	2,953,752,421
純資産合計	2,953,752,421
負債純資産合計	2,981,725,858

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,108,921,055円
同期中追加設定元本額	2,278,620円
同期中一部解約元本額	22,966,102円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	110,392,801円
世界8資産ファンド 安定コース	61,918,275円
世界8資産ファンド 分配コース	742,151,638円
世界8資産ファンド 成長コース	173,770,859円
計	1,088,233,573円
2. 受益権の総数	1,088,233,573口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有していません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	97,741,838
地方債証券	321,607
特殊債証券	31,791,150
社債証券	750,618
合計	129,961,999

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年11月9日から令和1年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	令和1年11月8日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	439,491,969	-	444,608,653	5,116,684
アメリカ・ドル	143,420,219	-	144,505,973	1,085,754
オーストラリア・ドル	17,464,700	-	17,679,050	214,350
カナダ・ドル	15,208,400	-	15,318,000	109,600
ニュージーランド・ドル	17,704,200	-	17,737,800	33,600
ハンガリー・フォリント	6,556,890	-	6,644,730	87,840
メキシコ・ペソ	8,587,000	-	8,757,500	170,500
ユーロ	230,550,560	-	233,965,600	3,415,040
買建	439,491,969	-	444,940,794	5,448,825
アメリカ・ドル	296,071,750	-	300,630,571	4,558,821
チェコ・コルナ	10,889,475	-	10,997,600	108,125
ハンガリー・フォリント	6,602,513	-	6,644,730	42,217
ポーランド・ズロチ	10,711,522	-	10,891,650	180,128
メキシコ・ペソ	8,552,385	-	8,588,000	35,615
ユーロ	106,664,324	-	107,188,243	523,919
合計	878,983,938	-	889,549,447	332,141

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

債券関連

種類	令和1年11月8日現在			
	契約額等（円）	うち		評価損益（円）
		1年超		
市場取引 先物取引 売建	107,454,553	-	105,747,084	1,707,469
合計	107,454,553	-	105,747,084	1,707,469

（注）時価の算定方法

債券先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

令和1年11月8日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.7143円 (27,143円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

令和1年11月8日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	ABU DHABI GOVT INT'L 3.125 05/03/26	200,000.000	208,177.000	
		ABU DHABI GOVT INT'L 3.125 09/30/49	205,000.000	191,347.000	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT 6.125 01/31/22	225,000.000	234,346.500	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.6 03/01/29	620,000.000	660,301.240	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT 8.5 01/31/47	200,000.000	212,744.000	
		BNQ CEN TUNISIA INT BOND 5.75 01/30/25	200,000.000	183,908.000	
		BRAZIL 4.625 01/13/28	200,000.000	212,352.000	
		BRAZIL 7.125 01/20/37	75,000.000	94,918.120	
		COSTA RICA GOVERNMENT 9.2 02/21/24	108,000.000	120,825.000	
		CROATIA 5.5 04/04/23	265,000.000	292,826.210	
		CROATIA 6.0 01/26/24	200,000.000	229,905.200	

DOMINICAN REPUBLIC 6.4 06/05/49	150,000.000	161,016.750	
DOMINICAN REPUBLIC 7.45 04/30/44	275,000.000	327,853.620	
FEDERAL REP OF ETHIOPIA 6.625 12/11/24	200,000.000	212,354.000	
GOVERNMENT OF JAMAICA 7.875 07/28/45	200,000.000	262,189.000	
GOVERNMENT OF JAMAICA 8.0 03/15/39	230,000.000	304,967.350	
HUNGARY 5.375 02/21/23	258,000.000	282,361.650	
INDONESIA 4.75 07/18/47	200,000.000	227,765.870	
INDONESIA 5.125 01/15/45	200,000.000	236,017.020	
IVORY COAST 6.125 06/15/33	245,000.000	246,886.500	
KINGDOM OF BAHRAIN 5.625 09/30/31	200,000.000	210,408.000	
KINGDOM OF JORDAN 5.75 01/31/27	200,000.000	207,040.000	
KINGDOM OF JORDAN 6.125 01/29/26	440,000.000	466,866.840	
LEBANESE REPUBLIC 5.8 04/14/20	20,000.000	16,818.000	
LEBANESE REPUBLIC 6.2 02/26/25	70,000.000	39,466.000	
LEBANESE REPUBLIC 6.25 06/12/25	25,000.000	14,074.750	
LEBANESE REPUBLIC 6.6 11/27/26	35,000.000	19,537.000	
LEBANESE REPUBLIC 6.65 11/03/28	10,000.000	5,590.300	
LEBANESE REPUBLIC 6.75 11/29/27	15,000.000	8,375.850	
OMAN GOV INTERNTL BOND 6.0 08/01/29	200,000.000	201,750.000	
OMAN GOV INTERNTL BOND 6.75 01/17/48	200,000.000	189,040.000	
PANAMA 3.87 07/23/60	210,000.000	217,140.000	
PANAMA 7.125 01/29/26	215,000.000	269,364.360	
PANAMA NOTAS DEL TESORO 3.75 04/17/26	100,000.000	104,287.250	
REPUBLIC OF ANGOLA 9.375 05/08/48	200,000.000	213,320.000	
REPUBLIC OF ARGENTINA 12/31/38	65,000.000	25,898.920	
REPUBLIC OF ARGENTINA 4.625 01/11/23	5,000.000	1,952.120	
REPUBLIC OF ARGENTINA 5.625 01/26/22	40,000.000	16,332.000	

REPUBLIC OF ARGENTINA 5.875 01/11/28	225,000.000	82,992.920	
REPUBLIC OF ARGENTINA 6.875 01/11/48	50,000.000	18,922.250	
REPUBLIC OF ARMENIA 7.15 03/26/25	200,000.000	233,192.000	
REPUBLIC OF AZERBAIJAN 3.5 09/01/32	150,000.000	145,147.350	
REPUBLIC OF AZERBAIJAN 4.75 03/18/24	200,000.000	211,812.000	
REPUBLIC OF CHILE 3.5 01/25/50	200,000.000	204,900.000	
REPUBLIC OF ECUADOR 7.95 06/20/24	200,000.000	196,010.000	
REPUBLIC OF ECUADOR 9.5 03/27/30	400,000.000	387,232.000	
REPUBLIC OF EL SALVADOR 7.65 06/15/35	25,000.000	27,576.250	
REPUBLIC OF GABON 6.375 12/12/24	400,000.000	404,188.800	
REPUBLIC OF GEORGIA 6.875 04/12/21	200,000.000	211,446.600	
REPUBLIC OF GHANA 7.625 05/16/29	255,000.000	260,815.270	
REPUBLIC OF GHANA 7.875 03/26/27	245,000.000	258,609.990	
REPUBLIC OF KENYA 8.0 05/22/32	400,000.000	431,964.000	
REPUBLIC OF NIGERIA 8.747 01/21/31	200,000.000	223,827.200	
REPUBLIC OF PARAGUAY 4.625 01/25/23	210,000.000	221,901.750	
REPUBLIC OF PARAGUAY 6.1 08/11/44	200,000.000	241,439.000	
REPUBLIC OF SENEGAL 6.25 05/23/33	200,000.000	206,720.000	
REPUBLIC OF SENEGAL 6.25 07/30/24	200,000.000	218,960.000	
REPUBLIC OF SRI LANKA 5.75 01/18/22	230,000.000	232,954.210	
REPUBLIC OF SRI LANKA 6.85 11/03/25	400,000.000	407,825.140	
REPUBLIC OF VENEZUELA 03/31/38	295,000.000	32,450.000	
REPUBLIC OF VENEZUELA 05/07/28	120,000.000	13,200.000	
ROMANIA 5.125 06/15/48	250,000.000	284,278.000	
ROMANIA 6.125 01/22/44	50,000.000	64,236.350	
RUSSIAN FEDERATION 4.25 06/23/27	200,000.000	214,400.000	

	RUSSIAN FEDERATION 4.375 03/21/29	400,000.000	432,740.800	
	RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47	600,000.000	707,949.600	
	STATE OF QATAR 4.0 03/14/29	200,000.000	221,288.000	
	STATE OF QATAR 4.5 04/23/28	400,000.000	455,600.000	
	STATE OF QATAR 5.103 04/23/48	400,000.000	502,200.000	
	TURKEY 5.75 03/22/24	200,000.000	203,376.800	
	TURKEY 5.75 05/11/47	200,000.000	174,124.200	
	UKRAINE 7.375 09/25/32	279,000.000	292,319.460	
	UKRAINE 7.75 09/01/22	100,000.000	106,600.000	
	UKRAINE 7.75 09/01/26	150,000.000	160,710.000	
	UNITED MEXICAN STATES 4.5 04/22/29	249,000.000	271,161.000	
	US T BILL 11/21/19	285,000.000	284,837.070	
	US T BILL 12/26/19	175,000.000	174,639.720	
アメリカ・ドル	小計	16,049,000.000 (1,755,600,110)	16,554,871.150 (1,810,937,355)	
コロンビア・ペソ	TITULOS DE TESORERIA 11.0 07/24/20	320,800,000.000	335,348,280.000	
コロンビア・ペソ	小計	320,800,000.000 (10,554,320)	335,348,280.000 (11,032,958)	
ブラジル・レアル	BRAZIL LTN 10/01/20	348,000.000	334,789.420	
	BRAZIL NTN 01/01/27	71,000.000	84,800.840	
	BRAZIL NTN 01/01/29	328,000.000	400,003.340	
ブラジル・レアル	小計	747,000.000 (19,915,020)	819,593.600 (21,850,365)	
ユーロ	HELLENIC REPUBLIC 3.45 04/02/24	115,000.000	129,892.500	
	HELLENIC REPUBLIC 3.5 01/30/23	155,000.000	170,655.000	
	NORTH MACEDONIA 3.975 07/24/21	205,000.000	217,045.180	
	REPUBLIC OF ARGENTINA 3.375 01/15/23	100,000.000	36,680.000	
	REPUBLIC OF SERBIA 1.5 06/26/29	105,000.000	106,672.650	
	ROMANIA 2.124 07/16/31	50,000.000	51,736.000	
	ROMANIA 2.5 02/08/30	100,000.000	108,975.000	
	ROMANIA 3.375 02/08/38	25,000.000	28,292.500	
	ROMANIA 3.875 10/29/35	25,000.000	29,793.750	
	TURKEY 4.625 03/31/25	100,000.000	104,650.000	
ユーロ	小計	980,000.000 (118,423,200)	984,392.580 (118,953,999)	
ロシア・ルーブル	RUSSIA GOVT BOND - OFZ 05/23/29	8,175,000.000	8,548,761.000	

	ロシア・ルーブル	小計	8,175,000.000 (14,061,000)	8,548,761.000 (14,703,869)	
国債証券 合計			1,918,553,650 (1,918,553,650)	1,977,478,546 (1,977,478,546)	
地方債証券	アメリカ・ドル	CITY OF BUENOS AIRES 7.5 06/01/27	245,000.000	188,650.000	
		TRANSPRTDRA DE GAS INTL 5.55 11/01/28	200,000.000	231,821.500	
	アメリカ・ドル	小計	445,000.000 (48,678,550)	420,471.500 (45,995,377)	
地方債証券 合計			48,678,550 (48,678,550)	45,995,377 (45,995,377)	
特殊債券	アメリカ・ドル	ABU DHABI NATIONAL ENER 4.875 04/23/30	200,000.000	226,270.000	
		BANCO DO BRASIL (CAYMAN) 4.75 03/20/24	200,000.000	210,790.000	
		BIOCEANICO SOVEREIGN 06/05/34	165,000.000	113,693.660	
		CNAC HK SYNBRIDGE CO LTD 5.0 05/05/20	300,000.000	302,796.000	
		CNOOC FINANCE 2013 LTD 2.875 09/30/29	200,000.000	196,840.000	
		EMPRESA NACIONAL DEL PET 5.25 11/06/29	200,000.000	224,035.660	
		HUNGARIAN DEVELOPMENT BA 6.25 10/21/20	245,000.000	254,209.790	
		ISRAEL ELECTRIC CORP LTD 5.0 11/12/24	570,000.000	626,940.150	
		OFFICE CHERIFIEN DES PHO 6.875 04/25/44	200,000.000	249,690.400	
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE 5.093 01/15/30	71,000.000	74,613.900	
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE 6.9 03/19/49	85,000.000	96,929.750	
		PETROLEOS DE VENEZUELA S 11/15/26	651,000.000	47,197.500	
		PETROLEOS MEXICANOS 5.35 02/12/28	55,000.000	53,831.110	
		PETROLEOS MEXICANOS 6.5 01/23/29	60,000.000	62,006.840	
		PETROLEOS MEXICANOS 6.5 03/13/27	15,000.000	15,802.910	
		PETROLEOS MEXICANOS 6.625 06/15/38	15,000.000	14,639.020	
		PETROLEOS MEXICANOS 6.75 09/21/47	298,000.000	292,887.810	
		PETROLEOS MEXICANOS 6.84 01/23/30	150,000.000	158,220.000	
PETROLEOS MEXICANOS 7.69 01/23/50	247,000.000	265,549.700			

		SAUDI ARABIAN OIL CO 2.875 04/16/24	210,000.000	212,104.200	
		SAUDI ARABIAN OIL CO 3.5 04/16/29	450,000.000	463,497.570	
		SAUDI ARABIAN OIL CO 4.25 04/16/39	200,000.000	210,100.220	
		SINOPEC GRP DEV 2018 3.68 08/08/49	200,000.000	205,969.170	
		SINOPEC GRP OVERSEAS DEV 3.625 04/12/27	500,000.000	523,262.540	
		SOUTHERN GAS CORRIDOR 6.875 03/24/26	400,000.000	466,708.400	
		STATE GRID OVERSEAS INV 3.5 05/04/27	200,000.000	208,967.460	
		YPF SOCIEDAD ANONIMA 6.95 07/21/27	45,000.000	34,046.880	
		YPF SOCIEDAD ANONIMA 7.0 12/15/47	29,000.000	20,535.910	
		YPF SOCIEDAD ANONIMA 8.5 07/28/25	15,000.000	12,231.220	
	アメリカ・ドル	小計	6,176,000.000 (675,592,640)	5,844,367.770 (639,315,390)	
	インドネシア・ルピア	IBRD 7.45 08/20/21	658,300,000.000	672,157,215.000	
		IFC 8.0 10/09/23	1,000,000,000.000	1,053,200,000.000	
	インドネシア・ルピア	小計	1,658,300,000.000 (13,100,570)	1,725,357,215.000 (13,630,322)	
	メキシコ・ペソ	IFC 02/22/38	7,100,000.000	1,963,363.000	
	メキシコ・ペソ	小計	7,100,000.000 (40,612,000)	1,963,363.000 (11,230,436)	
	ユーロ	KONDOR FINANCE PLC (NAK) 7.125 07/19/24	140,000.000	147,210.000	
	ユーロ	小計	140,000.000 (16,917,600)	147,210.000 (17,788,856)	
	特殊債券	合計	746,222,810 (746,222,810)	681,965,004 (681,965,004)	
社債券	アメリカ・ドル	ATENTO LUXCO 1 SA 6.125 08/10/22	65,000.000	66,462.500	
		BRASKEM NETHERLANDS 4.5 01/31/30	200,000.000	197,300.000	
		CELULOSA ARAUCO CONSTITU 4.2 01/29/30	200,000.000	199,100.000	
		PERU LNG SRL 5.375 03/22/30	200,000.000	204,930.500	
	アメリカ・ドル	小計	665,000.000 (72,744,350)	667,793.000 (73,049,876)	
	社債券	合計	72,744,350 (72,744,350)	73,049,876 (73,049,876)	
	合計			2,778,488,803 (2,778,488,803)	

（注）

- 1．各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
- 2．合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	国債証券	77銘柄	61.31
	地方債証券	2銘柄	1.56
	特殊債券	29銘柄	21.64
	社債券	4銘柄	2.47
インドネシア・ルピア	特殊債券	2銘柄	0.46
コロンビア・ペソ	国債証券	1銘柄	0.37
ブラジル・リアル	国債証券	3銘柄	0.74
メキシコ・ペソ	特殊債券	1銘柄	0.38
ユーロ	国債証券	10銘柄	4.03
	特殊債券	1銘柄	0.60
ロシア・ルーブル	国債証券	1銘柄	0.50

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

国内株式マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	80,538,134
株式	3,421,590,590
未収入金	36,199,461
未収配当金	30,125,000
流動資産合計	3,568,453,185
資産合計	3,568,453,185
負債の部	
流動負債	
未払金	24,486,454
未払解約金	35,000,000
流動負債合計	59,486,454
負債合計	59,486,454
純資産の部	
元本等	
元本	2,478,934,761
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,030,031,970
元本等合計	3,508,966,731
純資産合計	3,508,966,731
負債純資産合計	3,568,453,185

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,514,382,855円
同期中追加設定元本額	22,306,803円
同期中一部解約元本額	57,754,897円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	344,564,912円
世界8資産ファンド 安定コース	242,239,109円
世界8資産ファンド 分配コース	720,572,210円
世界8資産ファンド 成長コース	1,171,558,530円
計	2,478,934,761円
2. 受益権の総数	2,478,934,761口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	271,070,578
合計	271,070,578

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年11月9日から令和1年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	1.4155円
(1万口当たり純資産額)	(14,155円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和1年11月8日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
清水建設	48,700	1,042.00	50,745,400	
大和ハウス工業	18,900	3,719.00	70,289,100	
協和エクシオ	11,400	2,757.00	31,429,800	
パーソルホールディングス	14,800	2,109.00	31,213,200	
ヤクルト本社	4,900	6,230.00	30,527,000	
カカクコム	16,700	2,425.00	40,497,500	
エムスリー	13,400	2,700.00	36,180,000	
バリューコマース	21,400	1,680.00	35,952,000	
アサヒグループホールディングス	10,000	5,190.00	51,900,000	
キッコーマン	8,000	5,570.00	44,560,000	
東レ	50,900	770.80	39,233,720	
GMOペイメントゲートウェイ	3,400	7,860.00	26,724,000	
イビデン	14,000	2,490.00	34,860,000	
信越化学工業	5,800	12,085.00	70,093,000	
三井化学	17,100	2,776.00	47,469,600	
三菱ケミカルホールディングス	46,100	879.20	40,531,120	
野村総合研究所	11,400	2,339.00	26,664,600	
Sansan	4,200	4,300.00	18,060,000	
CHATWORK	5,800	1,074.00	6,229,200	
花王	7,600	8,558.00	65,040,800	
武田薬品工業	21,400	4,378.00	93,689,200	
JCRファーマ	700	8,160.00	5,712,000	
第一三共	7,900	6,693.00	52,874,700	
オリエンタルランド	4,300	15,180.00	65,274,000	
ラウンドワン	14,200	1,401.00	19,894,200	
Zホールディングス	119,300	372.00	44,379,600	
ファンケル	12,700	2,925.00	37,147,500	
JXTGホールディングス	92,500	525.30	48,590,250	
日本碍子	21,600	1,860.00	40,176,000	
MARUWA	2,500	7,770.00	19,425,000	
ニチアス	17,600	2,527.00	44,475,200	
大同特殊鋼	6,700	5,070.00	33,969,000	
UACJ	3,800	2,561.00	9,731,800	
古河電気工業	9,400	3,155.00	29,657,000	
アマダホールディングス	28,700	1,311.00	37,625,700	
SMC	1,300	49,860.00	64,818,000	
ダイキン工業	4,500	15,235.00	68,557,500	
日立製作所	10,300	4,265.00	43,929,500	
ソニー	16,700	6,567.00	109,668,900	
TDK	4,600	11,420.00	52,532,000	
アドバンテスト	10,900	5,400.00	58,860,000	
デンソー	12,500	5,118.00	63,975,000	
イリソ電子工業	2,300	5,720.00	13,156,000	
山一電機	12,000	1,616.00	19,392,000	

村田製作所	12,300	6,240.00	76,752,000	
ジャパンインベストメントアドバイザー	11,500	1,505.00	17,307,500	
武蔵精密工業	23,700	1,601.00	37,943,700	
アイシン精機	9,700	4,445.00	43,116,500	
スズキ	8,600	5,052.00	43,447,200	
ヤマハ発動機	15,200	2,192.00	33,318,400	
小糸製作所	7,200	6,070.00	43,704,000	
ワークマン	3,900	7,870.00	30,693,000	
HOYA	7,200	9,151.00	65,887,200	
朝日インテック	12,600	3,080.00	38,808,000	
ブシロード	7,900	3,880.00	30,652,000	
パンダイナムコホールディングス	4,700	6,389.00	30,028,300	
ヤマハ	9,200	5,930.00	54,556,000	
任天堂	1,500	41,960.00	62,940,000	
伊藤忠商事	35,800	2,360.00	84,488,000	
東京エレクトロン	2,600	21,780.00	56,628,000	
三菱商事	25,100	2,876.50	72,200,150	
ゴールドウイン	4,400	7,640.00	33,616,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,500	590.50	58,754,750	
三井住友フィナンシャルグループ	19,800	4,015.00	79,497,000	
千葉銀行	77,400	612.00	47,368,800	
アニコムホールディングス	8,200	3,910.00	32,062,000	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13,000	3,555.00	46,215,000	
T&Dホールディングス	36,500	1,329.00	48,508,500	
三菱地所	26,000	2,072.00	53,872,000	
リログループ	12,500	2,852.00	35,650,000	
東急	25,500	2,112.00	53,856,000	
東日本旅客鉄道	1,200	10,015.00	12,018,000	
山九	5,500	5,890.00	32,395,000	
日立物流	9,200	3,175.00	29,210,000	
日本電信電話	10,000	5,471.00	54,710,000	
KADOKAWA	18,900	1,475.00	27,877,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,200	4,910.00	25,532,000	
富士ソフト	6,800	4,310.00	29,308,000	
ミスミグループ本社	8,000	2,870.00	22,960,000	
合計	1,359,200		3,421,590,590	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	33,037,022
コール・ローン	212,636,262
株式	3,365,529,768
未収配当金	3,276,100
流動資産合計	3,614,479,152
資産合計	3,614,479,152
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,000,000
流動負債合計	15,000,000
負債合計	15,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	1,647,617,914
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,951,861,238
元本等合計	3,599,479,152
純資産合計	3,599,479,152
負債純資産合計	3,614,479,152

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,683,629,832円
同期中追加設定元本額	15,388,775円
同期中一部解約元本額	51,400,693円
元本の内訳 ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	295,875,423円
世界8資産ファンド 安定コース	79,540,949円
世界8資産ファンド 分配コース	942,872,866円
世界8資産ファンド 成長コース	329,328,676円
計	1,647,617,914円
2. 受益権の総数	1,647,617,914口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	370,207,116
合計	370,207,116

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年11月9日から令和1年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	2.1847円
(1万口当たり純資産額)	(21,847円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和1年11月8日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	ADOBE INC	1,090	290.770	316,939.300	
	AVERY DENNISON CORP	3,690	132.670	489,552.300	
	YUM! BRANDS INC	4,820	99.660	480,361.200	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	17,990	40.720	732,552.800	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	6,190	57.580	356,420.200	
	CSX CORP	14,470	74.080	1,071,937.600	
	JPMORGAN CHASE & CO	4,780	130.000	621,400.000	
	MORGAN STANLEY	8,990	48.660	437,453.400	
	REPUBLIC SERVICES INC	4,210	85.500	359,955.000	
	THE WALT DISNEY CO	2,600	132.960	345,696.000	
	BANK OF AMERICA CORP	18,650	33.230	619,739.500	
	EOG RESOURCES INC	3,740	74.740	279,527.600	
	ESTEE LAUDER COS INC/THE	1,579	187.140	295,494.060	
	NEXTERA ENERGY INC	2,000	223.090	446,180.000	
	GENERAL DYNAMICS CORP	2,110	182.950	386,024.500	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,310	223.290	292,509.900	
	HOME DEPOT INC	2,780	232.940	647,573.200	
	HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	7,220	61.000	440,420.000	
	MCDONALD'S CORPORATION	2,790	193.080	538,693.200	
	MASCO CORP	8,090	46.230	374,000.700	
	MEDTRONIC PLC	3,960	106.800	422,928.000	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	8,830	54.550	481,676.500	
	CVS HEALTH CORP	2,622	71.780	188,207.160	
	MERCK & CO. INC.	5,430	82.880	450,038.400	
	MICROSOFT CORP	9,190	144.260	1,325,749.400	
	WELLS FARGO & CO	5,090	54.000	274,860.000	
	ORACLE CORP	10,250	55.980	573,795.000	
	PROCTER & GAMBLE CO	3,820	119.620	456,948.400	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,640	114.990	303,573.600	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	13,960	51.740	722,290.400	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	6,570	43.500	285,795.000	
	BB&T CORP	6,820	54.730	373,258.600	
	AT&T INC	8,200	39.420	323,244.000	
STANLEY BLACK & DECKER INC	2,350	159.450	374,707.500		
TEXAS INSTRUMENTS INC	5,000	119.920	599,600.000		
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2,440	293.540	716,237.600		
UNITED TECHNOLOGIES CORP	2,940	148.730	437,266.200		
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,330	256.460	341,091.800		

	TJX COMPANIES INC	10,360	59.300	614,348.000	
	TE CONNECTIVITY LTD	5,270	94.010	495,432.700	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	4,790	82.250	393,977.500	
	VISA INC	3,690	178.430	658,406.700	
	ZOETIS INC	3,500	121.030	423,605.000	
	DOW INC	1,280	55.800	71,424.000	
	CORTEVA INC	1,280	26.150	33,472.000	
	DUPONT DE NEMOURS INC	1,280	71.610	91,660.800	
	ALPHABET INC-CL A	580	1,306.940	758,025.200	
アメリカ・ドル	小計	252,571		21,724,049.920 (2,376,393,821)	
イギリス・ポンド	DIAGEO PLC	8,390	31.160	261,432.400	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	4,220	28.650	120,903.000	
	UNILEVER PLC	9,500	46.545	442,177.500	
	BP PLC	37,750	5.139	193,997.250	
イギリス・ポンド	小計	59,860		1,018,510.150 (142,713,642)	
オーストラリア・ドル	WESTPAC BANKING CORPORATION	9,200	27.450	252,540.000	
	CSL LIMITED	2,160	261.310	564,429.600	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	3,750	79.040	296,400.000	
	MACQUARIE GROUP LTD	2,492	136.610	340,432.120	
オーストラリア・ドル	小計	17,602		1,453,801.720 (109,529,422)	
カナダ・ドル	CANADIAN NATL RAILWAY CO	6,970	125.000	871,250.000	
カナダ・ドル	小計	6,970		871,250.000 (72,322,463)	
スイス・フラン	NESTLE SA-REGISTERED	3,650	104.160	380,184.000	
	ROCHE HOLDING AG- GENUSSSCHEIN	1,640	296.000	485,440.000	
	LONZA GROUP AG-REG	940	343.100	322,514.000	
	SWISS RE LTD	1,460	107.300	156,658.000	
スイス・フラン	小計	7,690		1,344,796.000 (147,819,976)	
ユーロ	AXA	4,200	25.000	105,000.000	
	SAFRAN SA	3,420	145.650	498,123.000	
	BNP PARIBAS	6,300	51.340	323,442.000	
	SAP SE	3,660	122.700	449,082.000	
	TOTAL SA	6,020	49.590	298,531.800	
	SIEMENS AG-REG	2,519	113.660	286,309.540	
	PUMA AG	6,298	67.600	425,744.800	
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	840	96.660	81,194.400	
	ALLIANZ SE	790	225.100	177,829.000	
	KERING	530	524.100	277,773.000	
	ELISA OYJ	13,760	48.320	664,883.200	

	MTU AERO ENGINES HOLDING AG	1,710	238.200	407,322.000	
ユーロ 小計		50,047		3,995,234.740 (482,784,166)	
香港・ドル	AIA GROUP LTD	21,600	83.350	1,800,360.000	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	8,368	75.200	629,273.600	
香港・ドル 小計		29,968		2,429,633.600 (33,966,278)	
合計		424,708		3,365,529,768 (3,365,529,768)	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 47銘柄	66.02	70.61
イギリス・ポンド	株式 4銘柄	3.96	4.24
オーストラリア・ドル	株式 4銘柄	3.04	3.25
カナダ・ドル	株式 1銘柄	2.01	2.15
スイス・フラン	株式 4銘柄	4.11	4.39
ユーロ	株式 12銘柄	13.41	14.34
香港・ドル	株式 2銘柄	0.94	1.01

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

エマージング株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	326,121,996
コール・ローン	175,755,783
株式	11,380,426,907
投資信託受益証券	170,367,638
投資証券	163,921,719
未収入金	119,477,842
未収配当金	11,615,335
流動資産合計	12,347,687,220
資産合計	12,347,687,220
負債の部	
流動負債	
未払金	59,352,280
未払解約金	30,000,000
流動負債合計	89,352,280
負債合計	89,352,280
純資産の部	
元本等	
元本	5,174,027,594
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,084,307,346
元本等合計	12,258,334,940
純資産合計	12,258,334,940
負債純資産合計	12,347,687,220

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	5,403,835,818円
同期中追加設定元本額	45,482,344円
同期中一部解約元本額	275,290,568円
元本の内訳	
ファンド名	
みずほウェルズファーゴ エマージング株式オープン	1,034,468,834円
MHAM新興国株式ファンド（ファンドラップ）	3,244,694,529円
世界8資産ファンド＜DC年金＞	204,155,226円
世界8資産ファンド 安定コース	70,957,870円
世界8資産ファンド 分配コース	421,322,267円
世界8資産ファンド 成長コース	198,428,868円
計	5,174,027,594円
2. 受益権の総数	5,174,027,594口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	393,726,410
投資信託受益証券	51,640,927
投資証券	13,127,566
合計	458,494,903

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成31年4月16日から令和1年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	2.3692円
(1万口当たり純資産額)	(23,692円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和1年11月8日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	BANCOLOMBIA SA SPONS ADR	12,100	54.440	658,724.000	
	CREDICORP LTD	2,200	217.330	478,126.000	
	MOBILE TELESYSTEMS PJSC ADR	96,100	9.520	914,872.000	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	72,220	15.040	1,086,188.800	
	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	34,800	15.970	555,756.000	
	LUKOIL SPON ADR	10,200	96.000	979,200.000	
	GAZPROM PAO ADR	118,400	8.352	988,876.800	
	SBERBANK ADR	72,900	15.275	1,113,547.500	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	18,200	43.520	792,064.000	
アメリカ・ドル	小計	437,120		7,567,355.100 (827,792,974)	
アラブ首長国連 邦・ディルハム	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	131,795	15.420	2,032,278.900	
アラブ首長国連邦・ディルハム	小計	131,795		2,032,278.900 (60,622,880)	
イギリス・ボン ド	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	64,015	12.145	777,462.170	
イギリス・ボンド	小計	64,015		777,462.170 (108,937,999)	
インド・ルピー	RELIANCE INDUSTRIES LTD	88,063	1,458.600	128,448,691.800	
	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	126,151	513.200	64,740,693.200	
	HDFC BANK LTD	39,656	1,263.700	50,113,287.200	
	ICICI BANK LTD	142,081	478.550	67,992,862.550	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP LTD	165,926	310.450	51,511,726.700	
	INFOSYS LTD	90,804	720.100	65,387,960.400	
	TECH MAHINDRA LTD	67,925	769.700	52,281,872.500	
	INDIAN HOTELS CO LTD	257,575	150.850	38,855,188.750	
	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO LTD	84,601	518.100	43,831,778.100	
インド・ルピー	小計	1,062,782		563,164,061.200 (872,904,295)	
インドネシア・ ルピア	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	3,347,300	4,070.000	13,623,511,000.000	
	BANK RAKYAT INDONESIA	2,722,500	4,000.000	10,890,000,000.000	
インドネシア・ルピア	小計	6,069,800		24,513,511,000.000 (193,656,737)	
オフショア・人 民元	BEIJING ORIENTAL YUHONG WATERPROOF TECHNOLOGY CO LTD	242,300	24.780	6,004,194.000	

	BEIJING SINNET TECHNOLOGY CO LTD	198,600	17.150	3,405,990.000	
	LEPU MEDICAL TECHNOLOGY BEIJING CO LTD	138,800	31.870	4,423,556.000	
	SONGCHENG PERFORMANCE DEVELOPMENT CO LTD	171,119	29.360	5,024,053.840	
	CHINA MERCHANTS SHEKOU INDUSTRIAL ZONE HOLDINGS CO LTD	165,697	18.880	3,128,359.360	
	MIDEA GROUP CO LTD	106,600	59.500	6,342,700.000	
	CHINA VANKE CO LTD	181,600	26.570	4,825,112.000	
	HAIER SMART HOME CO LTD	279,744	18.300	5,119,315.200	
	SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD	290,979	14.100	4,102,803.900	
	WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD	78,400	46.450	3,641,680.000	
	ZHENGZHOU YUTONG BUS CO LTD	368,500	14.620	5,387,470.000	
オフショア・人民元 小計		2,222,339		51,405,234.300 (806,548,126)	
カタール・リアル	QATAR NATIONAL BANK	109,287	19.480	2,128,910.760	
カタール・リアル 小計		109,287		2,128,910.760 (63,718,299)	
サウジアラビア・リアル	NATIONAL COMMERCIAL BANK	43,592	44.950	1,959,460.400	
サウジアラビア・リアル 小計		43,592		1,959,460.400 (57,255,433)	
タイ・パーツ	BANGKOK BANK PCL	88,500	179.000	15,841,500.000	
	PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL	126,900	125.000	15,862,500.000	
タイ・パーツ 小計		215,400		31,704,000.000 (115,085,520)	
トルコ・リラ	TUPRAS TURKIYE PETROL RAFINE	20,388	129.400	2,638,207.200	
トルコ・リラ 小計		20,388		2,638,207.200 (50,178,701)	
フィリピン・ペソ	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAND	315,040	96.350	30,354,104.000	
	MEGAWORLD CORP	5,534,000	4.940	27,337,960.000	
	PUREGOLD PRICE CLUB INC	611,200	39.900	24,386,880.000	
フィリピン・ペソ 小計		6,460,240		82,078,944.000 (178,111,308)	
ブラジル・リアル	VALE SA	65,554	50.110	3,284,910.940	
	BANCO DO BRASIL SA	46,000	47.670	2,192,820.000	
	INVESTIMENTOS ITAU SA	455,018	13.940	6,342,950.920	
	LOJAS AMERICANAS SA	108,900	20.330	2,213,937.000	
	PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	76,800	27.410	2,105,088.000	

	BANCO BRADESCO SA PREF	84,518	35.260	2,980,104.680	
	CIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS	147,600	13.250	1,955,700.000	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BAICAO	143,600	49.400	7,093,840.000	
	NEOENERGIA SA	200,400	21.700	4,348,680.000	
ブラジル・リアル 小計		1,328,390		32,518,031.540 (866,930,721)	
ポーランド・ズロチ	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	45,918	37.820	1,736,618.760	
ポーランド・ズロチ 小計		45,918		1,736,618.760 (49,267,874)	
マレーシア・リンギット	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	408,273	5.300	2,163,846.900	
	RHB BANK BHD	375,800	5.760	2,164,608.000	
	SIME DARBY BERHAD	1,070,900	2.350	2,516,615.000	
マレーシア・リンギット 小計		1,854,973		6,845,069.900 (181,462,803)	
メキシコ・ペソ	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV	121,603	105.440	12,821,820.320	
	WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV	178,100	56.570	10,075,117.000	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB DE CV	60,520	205.120	12,413,862.400	
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB DE CV	173,600	84.580	14,683,088.000	
メキシコ・ペソ 小計		533,823		49,993,887.720 (285,965,038)	
ロシア・ルーブル	AEROFLOT PJSC	339,860	106.340	36,140,712.400	
ロシア・ルーブル 小計		339,860		36,140,712.400 (62,162,025)	
韓国・ウォン	LG CHEM LTD	2,420	316,500.000	765,930,000.000	
	S-OIL CORP	6,473	99,900.000	646,652,700.000	
	SK HYNIX INC	22,207	83,600.000	1,856,505,200.000	
	HYUNDAI MOTOR CO	5,057	123,500.000	624,539,500.000	
	KOREA ZINC CO LTD	1,344	434,000.000	583,296,000.000	
	NH INVESTMENT & SECURITIES CO LTD	43,141	12,600.000	543,576,600.000	
	SAMSUNG SDI CO LTD	4,082	232,000.000	947,024,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	128,583	52,900.000	6,802,040,700.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	30,290	43,500.000	1,317,615,000.000	
	SK INNOVATION CO LTD	4,836	160,000.000	773,760,000.000	
	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOLDINGS CO LTD	1,992	344,500.000	686,244,000.000	
韓国・ウォン 小計		250,425		15,547,183,700.000 (1,473,873,015)	
香港・ドル	CHINA MOBILE LIMITED	93,500	64.250	6,007,375.000	

HENGAN INTERNATIONAL GROUP	91,000	54.950	5,000,450.000	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTME	244,000	27.450	6,697,800.000	
BEIJING CAPITAL INTERNATIONAL	610,000	7.960	4,855,600.000	
LENOVO GROUP LTD	1,124,000	6.050	6,800,200.000	
PETRO CHINA CO LTD	1,410,000	3.970	5,597,700.000	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL COR	853,800	4.690	4,004,322.000	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	590,000	7.530	4,442,700.000	
COSCO SHIPPING PORTS LTD	846,923	6.400	5,420,307.200	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	280,000	15.260	4,272,800.000	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	519,000	10.160	5,273,040.000	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	215,000	21.400	4,601,000.000	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	135,000	30.900	4,171,500.000	
TENCENT HOLDINGS LTD	118,400	333.600	39,498,240.000	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	134,000	94.450	12,656,300.000	
AIR CHINA / HONG KONG	582,000	7.620	4,434,840.000	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT HOLDINGS LTD	700,000	7.290	5,103,000.000	
CHINA CONSTRUCTION BANK	2,901,000	6.560	19,030,560.000	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	327,000	27.900	9,123,300.000	
IND & COMM BK OF CHINA - H	3,008,200	5.880	17,688,216.000	
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO LTD	601,000	6.290	3,780,290.000	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS LTD	521,000	7.900	4,115,900.000	
POU SHENG INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,621,000	2.930	4,749,530.000	
SINOPHARM GROUP CO	208,000	28.500	5,928,000.000	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP CO LTD	528,000	8.460	4,466,880.000	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP LTD	583,800	7.150	4,174,170.000	
CITIC SECURITIES CO LTD	249,000	15.700	3,909,300.000	
WH GROUP LTD	1,044,500	8.740	9,128,930.000	
香港・ドル 小計	20,139,123		214,932,250.200 (3,004,752,854)	
台湾・ドル				
ACCTON TECHNOLOGY CORP	84,500	174.000	14,703,000.000	
DELTA ELECTRONICS INC	140,000	139.500	19,530,000.000	
ECLAT TEXTILE CO LTD	38,000	390.500	14,839,000.000	
MEDIATEK INC	86,000	425.000	36,550,000.000	

	HON HAI PRECISION INDUSTRY	309,968	90.800	28,145,094.400	
	LARGAN PRECISION CO LTD	8,100	4,665.000	37,786,500.000	
	TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	187,000	128.000	23,936,000.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR	599,000	309.000	185,091,000.000	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	44,000	590.000	25,960,000.000	
	WIWYNN CORP	61,000	499.000	30,439,000.000	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	450,000	79.700	35,865,000.000	
台湾・ドル 小計		2,007,568		452,844,594.400 (1,630,240,540)	
南アフリカ・ラ ンド	BIDVEST GROUP LTD	78,746	216.460	17,045,359.160	
	MTN GROUP LTD	114,934	97.470	11,202,616.980	
	NASPERS LTD	6,535	2,200.000	14,377,000.000	
	STANDARD BANK GROUP LTD	42,380	179.540	7,608,905.200	
	ABSA GROUP LTD	47,648	163.690	7,799,501.120	
	SANLAM LTD	97,961	83.030	8,133,701.830	
南アフリカ・ランド 小計		388,204		66,167,084.290 (490,959,765)	
合計		43,725,042		11,380,426,907 (11,380,426,907)	

(2) 株式以外の有価証券

令和1年11月8日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ブラジル・リアル	BANCO BTG PACTUAL SA	60,300.000	4,040,100.000	
		BANCO SANTANDER BRASIL SA	49,200.000	2,350,284.000	
	ブラジル・リアル	小計	109,500.000	6,390,384.000 (170,367,638)	
投資信託受益証券 合計			109,500	170,367,638 (170,367,638)	
投資証券	インド・ルピー	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	173,000.000	69,879,890.000	
	インド・ルピー	小計	173,000.000	69,879,890.000 (108,313,830)	
	南アフリカ・ランド	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	332,490.000	7,494,324.600	
	南アフリカ・ランド	小計	332,490.000	7,494,324.600 (55,607,889)	
投資証券 合計			505,490	163,921,719 (163,921,719)	
合計				334,289,357 (334,289,357)	

(注) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	組入 投資信託受益証 券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額 に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 9銘柄	6.75	-	-	7.07
アラブ首長国連邦・ディルハム	株式 1銘柄	0.49	-	-	0.52
イギリス・ポンド	株式 1銘柄	0.89	-	-	0.93
インド・ルピー	株式 9銘柄 投資証券 1銘柄	7.12 -	- -	- 0.88	8.38
インドネシア・ルピア	株式 2銘柄	1.58	-	-	1.65
オフショア・人民元	株式 11銘柄	6.58	-	-	6.88
カタール・リアル	株式 1銘柄	0.52	-	-	0.54
サウジアラビア・リアル	株式 1銘柄	0.47	-	-	0.49
タイ・バーツ	株式 2銘柄	0.94	-	-	0.98
トルコ・リラ	株式 1銘柄	0.41	-	-	0.43
フィリピン・ペソ	株式 3銘柄	1.45	-	-	1.52
ブラジル・レアル	株式 9銘柄 投資信託受益証 券 2銘柄	7.07 -	- 1.39	- -	8.85
ポーランド・ズロチ	株式 1銘柄	0.40	-	-	0.42
マレーシア・リングgit	株式 3銘柄	1.48	-	-	1.55
メキシコ・ペソ	株式 4銘柄	2.33	-	-	2.44
ロシア・ルーブル	株式 1銘柄	0.51	-	-	0.53
韓国・ウォン	株式 11銘柄	12.02	-	-	12.58
香港・ドル	株式 28銘柄	24.51	-	-	25.65
台湾・ドル	株式 11銘柄	13.30	-	-	13.92
南アフリカ・ランド	株式 6銘柄 投資証券 1銘柄	4.01 -	- -	- 0.45	4.67

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	239,749,270
投資証券	65,704,331,200
未収入金	163,329,047
未収配当金	551,583,462
流動資産合計	66,658,992,979
資産合計	66,658,992,979
負債の部	
流動負債	
未払金	99,541,377
未払解約金	31,000,000
流動負債合計	130,541,377
負債合計	130,541,377
純資産の部	
元本等	
元本	16,563,839,452
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	49,964,612,150
元本等合計	66,528,451,602
純資産合計	66,528,451,602
負債純資産合計	66,658,992,979

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日
	至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,401,898,524円
同期中追加設定元本額	1,733,484,119円
同期中一部解約元本額	2,571,543,191円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース	6,710,563,250円
MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金>	1,123,595,215円
MHAM世界リートファンド（ファンドラップ）	182,829,310円
世界8資産ファンド<DC年金>	85,110,786円
世界8資産ファンド 安定コース	84,848,245円
世界8資産ファンド 分配コース	249,171,435円
世界8資産ファンド 成長コース	111,220,513円
MHAM Jリートアクティブファンド（毎月決算型）	6,763,366,166円
MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース	1,253,134,532円
計	16,563,839,452円
2. 受益権の総数	16,563,839,452口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	2,354,420,417
合計	2,354,420,417

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年11月6日から令和1年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	4.0165円
(1万口当たり純資産額)	(40,165円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資証券	CREロジスティクスファンド 投資法人	859	115,106,000	
	GLP投資法人	13,309	1,794,053,200	
	MCUBS MidCity投 資法人	13,010	1,546,889,000	
	Oneリート投資法人	250	82,125,000	
	いちごオフィスリート投資法人	7,492	818,875,600	
	さくら総合リート投資法人	1,360	127,024,000	
	アクティビア・プロパティーズ 投資法人	3,815	2,155,475,000	
	アドバンス・レジデンス投資法 人	7,289	2,543,861,000	
	イオンリート投資法人	5,260	775,324,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイ リート投資法人	42,340	870,087,000	
	インヴィンシブル投資法人	28,803	1,849,152,600	
	オリックス不動産投資法人	16,088	3,814,464,800	
	グローバル・ワン不動産投資法 人	7,053	986,009,400	
	ケネディクス・オフィス投資法 人	2,430	2,009,610,000	
	ケネディクス・レジデンシャ ル・ネクスト投資法人	4,988	1,055,959,600	
	ケネディクス商業リート投資法 人	2,376	658,152,000	
	コンフォリア・レジデンシャル 投資法人	4,349	1,511,277,500	
	サムティ・レジデンシャル投資 法人	1,500	174,450,000	
	サンケイリアルエステート投資 法人	3,599	438,718,100	
	ザイマックス・リート投資法人	3,901	512,201,300	
	ジャパン・ホテル・リート投資 法人	18,707	1,631,250,400	
	ジャパンエクセレント投資法人	8,224	1,514,038,400	
	ジャパンリアルエステイト投資 法人	6,909	4,933,026,000	
	スターアジア不動産投資法人	2,870	322,588,000	
	ヒューリックリート投資法人	7,695	1,552,081,500	
	プレミア投資法人	6,228	980,910,000	
ユナイテッド・アーバン投資法 人	6,608	1,415,433,600		

ラサールロジポート投資法人	6,753	1,084,531,800	
阪急阪神リート投資法人	146	25,783,600	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,219	984,126,500	
三菱地所物流リート投資法人	3,018	1,053,282,000	
産業ファンド投資法人	8,218	1,371,584,200	
森トラスト・ホテルリート投資法人	3,608	512,336,000	
森トラスト総合リート投資法人	30	5,718,000	
森ヒルズリート投資法人	10,480	1,813,040,000	
星野リゾート・リート投資法人	719	412,706,000	
積水ハウス・リート投資法人	3,466	331,696,200	
大和ハウスリート投資法人	3,494	1,051,694,000	
大和証券オフィス投資法人	2,371	1,991,640,000	
東急リアル・エステート投資法人	4,170	823,575,000	
日本アコモデーションファンド投資法人	2,919	1,970,325,000	
日本ビルファンド投資法人	5,954	4,781,062,000	
日本プライムリアルティ投資法人	2,271	1,137,771,000	
日本プロロジスリート投資法人	7,151	2,102,394,000	
日本リート投資法人	1,383	641,712,000	
日本リテールファンド投資法人	10,555	2,568,031,500	
日本ロジスティクスファンド投資法人	3,788	1,033,745,200	
日本賃貸住宅投資法人	7,546	744,790,200	
福岡リート投資法人	245	44,639,000	
野村不動産マスターファンド投資法人	15,475	3,030,005,000	
投資証券 合計	333,291	65,704,331,200	
合計		65,704,331,200	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

海外リートマザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	19,253,785
コール・ローン	107,000,908
投資信託受益証券	879,214,201
投資証券	9,773,983,176
未収入金	544,244
未収配当金	7,757,898
流動資産合計	10,787,754,212
資産合計	10,787,754,212
負債の部	
流動負債	
未払解約金	40,000,000
流動負債合計	40,000,000
負債合計	40,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	5,748,173,023
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,999,581,189
元本等合計	10,747,754,212
純資産合計	10,747,754,212
負債純資産合計	10,787,754,212

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,387,929,032円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	639,756,009円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAM世界リートファンド（ファンドラップ）	3,535,087,038円
世界8資産ファンド＜DC年金＞	166,714,957円
世界8資産ファンド 安定コース	178,242,328円
世界8資産ファンド 分配コース	1,625,388,789円
世界8資産ファンド 成長コース	242,739,911円
計	5,748,173,023円
2. 受益権の総数	5,748,173,023口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	177,578,534
投資証券	1,104,692,834
合計	1,282,271,368

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年11月9日から令和1年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	1.8698円
(1万口当たり純資産額)	(18,698円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年11月8日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリア・ドル	CHARTER HALL GROUP	124,790.000	1,402,639.600	
		GOODMAN GROUP	190,990.000	2,754,075.800	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	191,750.000	841,782.500	
		MIRVAC GROUP	1,032,747.000	3,346,100.280	
	オーストラリア・ドル 小計		1,540,277.000	8,344,598.180 (628,682,027)	
	シンガポール・ドル	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	800,700.000	1,233,078.000	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	457,500.000	773,175.000	
		MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	869,000.000	1,103,630.000	
	シンガポール・ドル 小計		2,127,200.000	3,109,883.000 (250,532,174)	
	投資信託受益証券 合計			3,667,477	879,214,201 (879,214,201)
投資証券	アメリカ・ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	14,600.000	2,246,648.000	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	21,800.000	1,029,396.000	
		AMERICOLD REALTY TRUST	20,200.000	756,288.000	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	63,100.000	957,858.000	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	106,900.000	2,312,247.000	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	20,900.000	2,304,643.000	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	51,100.000	1,084,853.000	
		COUSINS PROPERTIES INC	44,919.000	1,789,123.770	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	7,500.000	989,325.000	
		CUBESMART	67,500.000	2,116,125.000	
		CYRUSONE INC	21,500.000	1,420,505.000	
		DUKE REALTY TRUST	56,600.000	1,959,492.000	
		EQUINIX INC	8,170.000	4,268,825.000	
		EQUITY RESIDENTIAL	45,840.000	3,853,768.800	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	6,900.000	2,172,327.000	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	19,730.000	2,130,248.100	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	44,000.000	1,270,720.000			

	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	93,440.000	3,143,321.600	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	76,100.000	1,289,895.000	
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	52,970.000	1,876,727.100	
	INVITATION HOMES INC	96,897.000	2,860,399.440	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	14,500.000	852,020.000	
	MGM GROWTH PROPERTIES LLC	19,800.000	621,324.000	
	NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	4,760.000	216,580.000	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	21,900.000	584,949.000	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	54,144.000	1,183,587.840	
	PROLOGIS INC	59,349.000	5,178,793.740	
	QTS REALTY TRUST INC	17,800.000	914,030.000	
	REGENCY CENTERS CORP	5,941.000	389,551.370	
	RETAIL PROPERTIES OF AMERICA INC	71,070.000	981,476.700	
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	7,800.000	693,108.000	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	18,391.000	2,868,444.270	
	SITE CENTERS CORP	45,990.000	688,010.400	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	23,100.000	1,135,596.000	
	STAG INDUSTRIAL INC	48,000.000	1,440,000.000	
	STORE CAPITAL CORP	53,200.000	2,084,376.000	
	SUN COMMUNITIES INC	13,400.000	2,073,248.000	
	TAUBMAN CENTERS INC	22,600.000	808,176.000	
	VEREIT INC	283,910.000	2,657,397.600	
	VICI PROPERTIES INC	73,600.000	1,765,664.000	
	WELLTOWER INC	38,506.000	3,205,624.500	
アメリカ・ドル	小計	1,838,427.000	72,174,693.230 (7,895,189,692)	
イギリス・ポンド	BIG YELLOW GROUP PLC	48,580.000	554,783.600	
	DERWENT LONDON PLC	5,770.000	205,527.400	
	SAFESTORE HOLDINGS LTD	98,990.000	694,909.800	
	SEGRO PLC	154,850.000	1,302,288.500	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	391,580.000	577,972.080	
	UNITE GROUP PLC	102,270.000	1,147,469.400	
イギリス・ポンド	小計	802,040.000	4,482,950.780 (628,151,063)	
カナダ・ドル	CANADIAN APT PPTYS REIT	26,490.000	1,444,499.700	
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	20,600.000	399,228.000	
カナダ・ドル	小計	47,090.000	1,843,727.700 (153,047,836)	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	11,610.000	196,557.300	

	GECINA SA	5,850.000	886,275.000	
	HAMBORNER REIT AG	61,540.000	596,938.000	
	HIBERNIA REIT PLC	494,218.000	691,905.200	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	41,260.000	476,965.600	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	61,910.000	804,830.000	
	NSI NV	9,500.000	391,400.000	
	UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD	11,920.000	1,708,136.000	
	WAREHOUSES DE PAUW	5,450.000	902,520.000	
	ユーロ 小計	703,258.000	6,655,527.100 (804,253,895)	
	香港・ドル LINK REIT	243,987.000	20,982,882.000	
	香港・ドル 小計	243,987.000	20,982,882.000 (293,340,690)	
投資証券 合計		3,634,802	9,773,983,176 (9,773,983,176)	
合計			10,653,197,377 (10,653,197,377)	

(注) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券 41銘柄	-	73.46	74.11
イギリス・ポンド	投資証券 6銘柄	-	5.84	5.90
オーストラリア・ドル	投資信託受益証券 4銘柄	5.85	-	5.90
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	-	1.42	1.44
シンガポール・ドル	投資信託受益証券 3銘柄	2.33	-	2.35
ユーロ	投資証券 9銘柄	-	7.48	7.55
香港・ドル	投資証券 1銘柄	-	2.73	2.75

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

世界8資産ファンド 安定コース

令和1年11月29日現在

資産総額	3,386,913,387円
負債総額	2,421,106円
純資産総額(-)	3,384,492,281円
発行済数量	2,811,667,128口
1口当たり純資産額(/)	1.2037円

世界8資産ファンド 分配コース

令和1年11月29日現在

資産総額	20,216,509,165円
負債総額	17,951,426円
純資産総額(-)	20,198,557,739円
発行済数量	21,083,022,530口
1口当たり純資産額(/)	0.9580円

世界8資産ファンド 成長コース

令和1年11月29日現在

資産総額	4,738,569,762円
負債総額	6,138,749円
純資産総額(-)	4,732,431,013円
発行済数量	3,984,415,581口
1口当たり純資産額(/)	1.1877円

(参考)

国内債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	5,793,815,277円
負債総額	100,000,000円
純資産総額(-)	5,693,815,277円
発行済数量	4,181,016,096口
1口当たり純資産額(/)	1.3618円

海外債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	7,109,266,017円
負債総額	55,264,395円
純資産総額(-)	7,054,001,622円
発行済数量	4,184,006,544口
1口当たり純資産額(/)	1.6859円

エマージング債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	3,010,465,042円
負債総額	38,753,933円
純資産総額(-)	2,971,711,109円
発行済数量	1,093,809,367口
1口当たり純資産額(/)	2.7168円

国内株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	3,501,312,713円
負債総額	0円
純資産総額(-)	3,501,312,713円
発行済数量	2,461,291,837口
1口当たり純資産額(/)	1.4226円

海外株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	3,612,561,504円
負債総額	0円
純資産総額(-)	3,612,561,504円
発行済数量	1,624,745,086口
1口当たり純資産額(/)	2.2235円

エマージング株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	11,612,020,431円
負債総額	0円
純資産総額(-)	11,612,020,431円
発行済数量	5,018,185,568口
1口当たり純資産額(/)	2.3140円

国内リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	67,239,114,615円
負債総額	37,754,682円
純資産総額(-)	67,201,359,933円
発行済数量	16,338,629,664口
1口当たり純資産額(/)	4.1130円

海外リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	10,861,963,813円
負債総額	0円
純資産総額(-)	10,861,963,813円
発行済数量	5,670,369,645口
1口当たり純資産額(/)	1.9156円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2019年11月29日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2019年11月29日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年11月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,307,813,983,101
追加型株式投資信託	866	13,978,029,979,702
単位型公社債投資信託	38	109,040,425,205
単位型株式投資信託	174	1,301,538,068,752
合計	1,104	16,696,422,456,760

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第34期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第35期中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,156,953	1 1,096,916
器具備品	1 476,504	1 364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026,319	885,545
ソフトウェア仮勘定	904,389	1,522,040
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,433	1,611,931
関係会社株式	3,229,196	4,499,196
長期差入保証金	1,518,725	1,312,328
繰延税金資産	1,699,533	1,748,459
その他	101,425	97,892
固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位:千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位:千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式					

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期（2018年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期（2019年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

（注）非上場株式（貸借対照表計上額276,674千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- a. 発生したのれん
76,224,837千円
- b. 発生原因
被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
- c. のれんの償却方法及び償却期間
20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円
- うち現金・預金 11,605,537千円
- うち金銭の信託 11,792,364千円
- b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円
- うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円
- b. 主要な種類別の内訳
- 顧客関連資産 53,030,000千円
- c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- 顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		37,156,171
金銭の信託		18,742,684
有価証券		997
未収委託者報酬		11,945,046
未収運用受託報酬		3,120,602
未収投資助言報酬		332,118
未収収益		58,808
前払費用		781,218
その他		2,233,840
	流動資産計	74,371,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,051,855
器具備品	1	311,144
無形固定資産		
ソフトウェア		3,323,996
ソフトウェア仮勘定		213,219
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		6
投資その他の資産		
投資有価証券		958,309
関係会社株式		4,499,196
長期差入保証金		1,307,197
繰延税金資産		2,036,732
その他		95,551
	固定資産計	13,801,139
	資産合計	88,172,628

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	5,192,317
未払金	5,043,713
未払収益分配金	1,047
未払償還金	48,441
未払手数料	4,707,236
その他未払金	286,987
未払費用	6,512,990
未払法人税等	3,526,134
未払消費税等	516,610
前受収益	40,684
賞与引当金	1,281,617
役員賞与引当金	34,112
流動負債計	22,148,179
固定負債	
退職給付引当金	1,993,829
時効後支払損引当金	169,869
固定負債計	2,163,698
負債合計	24,311,878
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	41,866,681
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	41,743,387
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	10,063,387
株主資本計	63,419,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	441,111
評価・換算差額等計	441,111
純資産合計	63,860,750
負債・純資産合計	88,172,628

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,425,693	
運用受託報酬	7,240,514	
投資助言報酬	601,626	
その他営業収益	57,443	
	営業収益計	50,325,278
営業費用		
支払手数料	17,730,384	
広告宣伝費	125,471	
公告費	125	
調査費	12,182,415	
調査費	4,742,559	
委託調査費	7,439,855	
委託計算費	421,559	
営業雑経費	538,430	
通信費	22,517	
印刷費	410,573	
協会費	34,596	
諸会費	16,711	
支払販売手数料	54,031	
	営業費用計	30,998,386
一般管理費		
給料	4,829,571	
役員報酬	87,372	
給料・手当	4,615,868	
賞与	126,330	
交際費	17,168	
寄付金	6,499	
旅費交通費	165,035	
租税公課	291,415	
不動産賃借料	749,406	
退職給付費用	254,598	
固定資産減価償却費	1 345,421	
福利厚生費	21,538	
修繕費	1,263	
賞与引当金繰入額	1,281,617	
役員賞与引当金繰入額	34,112	
機器リース料	138	
事務委託費	1,700,671	
事務用消耗品費	50,852	
器具備品費	490	
諸経費	100,495	
	一般管理費計	9,850,295
営業利益		9,476,595

(単位:千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	1,075	
受取配当金	11,185	
時効成立分配金・償還金	608	
時効後支払損引当金戻入額	7,743	
投資信託償還益	2,466	
受取負担金	287,268	
雑収入	2,670	
	営業外収益計	313,018
営業外費用		
為替差損	9,702	
投資信託償還損	1	
金銭の信託運用損	18,907	
雑損失	104	
	営業外費用計	28,716
経常利益		9,760,897
特別利益		
投資有価証券売却益	634,060	
	特別利益計	634,060
特別損失		
固定資産除却損	7,444	
	特別損失計	7,444
税引前中間純利益		10,387,514
法人税、住民税及び事業税		3,299,452
法人税等調整額		109,246
法人税等合計		3,190,205
中間純利益		7,197,308

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,280,000
中間純利益							7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,082,691
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	10,063,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085
当中間期変動額					
剰余金の配当	11,280,000	11,280,000			11,280,000
中間純利益	7,197,308	7,197,308			7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			405,643	405,643	405,643
当中間期変動額 合計	4,082,691	4,082,691	405,643	405,643	4,488,335
当中間期末残高	41,866,681	63,419,638	441,111	441,111	63,860,750

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第35期中間会計期間末 （2019年9月30日現在）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	274,959千円
	器具備品	965,214千円

（中間損益計算書関係）

項目	第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	
1.減価償却実施額	有形固定資産	97,348千円
	無形固定資産	248,073千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第35期中間会計期間末（2019年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	37,156,171	37,156,171	-
(2) 金銭の信託	18,742,684	18,742,684	-
(3) 未収委託者報酬	11,945,046	11,945,046	-
(4) 未収運用受託報酬	3,120,602	3,120,602	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	699,937	699,937	-
資産計	71,664,441	71,664,441	-
(1) 未払手数料	4,707,236	4,707,236	-
負債計	4,707,236	4,707,236	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,369
関係会社株式	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末

(2019年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	691,010	58,146	632,863
投資信託	5,937	3,000	2,937
小計	696,947	61,146	635,800
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,990	3,000	9
小計	2,990	3,000	9
合計	699,937	64,146	635,791

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	99,557,407千円
資産合計	99,557,407千円
流動負債	- 千円
固定負債	9,515,195千円
負債合計	9,515,195千円
純資産	90,042,211千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額64,791,112千円及び顧客関連資産の金額37,384,808千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,477,219千円
経常利益	4,477,219千円
税引前中間純利益	4,551,164千円
中間純利益	3,763,741千円
1株当たり中間純利益	94,093円53銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,574,777千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,596,518円75銭
1株当たり中間純利益金額	179,932円71銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益金額	7,197,308千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,197,308千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円(2019年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社みちのく銀行(1)	36,986	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社千葉興業銀行(1)	62,120	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北越銀行	24,538	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社京都銀行	42,103	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十八銀行(1)	24,404	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社親和銀行(1)	36,878	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社肥後銀行(1)	18,128	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社京葉銀行	49,759	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社みなと銀行(1)	27,484	日本において銀行業務を営んでおります。
auカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
九州FG証券株式会社(1)	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
むさし証券株式会社(2)	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2019年3月末日現在

(1) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(2) <安定コース>のお取扱いはありません。

(3) 運用再委託会社

名称	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
資本金の額	692百万米ドル（2018年12月末日現在）
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

名称	ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッド
資本金の額	36.5百万米ドル（2019年3月末日現在）
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

(4) 運用助言会社

名称	アセットマネジメントOne U.S.A.・インク
資本金の額	400万米ドル（2019年12月末日現在）
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

(3) 運用再委託会社

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーはエマージング債券マザーファンドにおいて、ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドはエマージング株式マザーファンドにおいて、それぞれ委託会社から運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

(4) 運用助言会社

委託会社に対し、各ファンドが主要投資対象とする海外株式マザーファンドにおいて、運用に関する投資助言の提供を行います。

3【資本関係】

委託会社は、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの株式を100%保有しています。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・ 詳細情報の入手方法
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
 - 請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・ 目論見書の使用開始日
- ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界8資産ファンド 安定コースの令和1年5月9日から令和1年11月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界8資産ファンド 安定コースの令和1年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界8資産ファンド 分配コースの令和1年5月9日から令和1年11月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界8資産ファンド 分配コースの令和1年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界8資産ファンド 成長コースの令和1年5月9日から令和1年11月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界8資産ファンド 成長コースの令和1年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。